

琉球大学学術リポジトリ

外資系企業等の取扱い（在沖縄外資系企業回答、説明）

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-01-31 キーワード (Ja): 在沖縄外資系企業 キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43444

外資系企業に対する説明

米局長

アメリカ局長
参事官
北米才一課長

秘密標記(赤色)
秘

第 560 号
昭和 46 年 9 月 23 日

外務大臣 殿

在準備委代表事務所
高瀬 代



(件名)
橋本参事官と米人商業会議所代表との会談

引用公・電信
日付・番号

本件に因し、別添のとおり報告する。

付属添付 付属空便(行) 付属空便(DP) 付属船便(貨) 付属船便(郵)

本信送付先:
本信写送付先:
省内写配布希望先:

GA-3-1

在外公館

2569

秘

橋本参事官と米人商業会議所代表との会談

9月23日 村前記

1. 9月21日(火)午後6時30分から約1時間半にわたり、

橋本参事官は当米人商業会議所代表3名と会談

した。右お石会談には加藤(米北一)丹波(榮榮)両参

事官、当事務所より村前および新田、米側よりバンク

後片準備委員会担当官が同席した。(米側氏名別添)

2. 右会談において米側が強調した主な点は次の

とおりである。

(1) 後片を向迄に控えて、日本の法律および行政に

無知な当米人商業人は後片後果して自分

GA-6

外務省

首席参事官
渉外調査
漁業
航空
科学協力
連絡調整
調査
力十分
届届



SECRET
CONFIDENTIAL

違の高売をこれまでとあり続けられたか否か

に於て、一杯に大きな危機を抱いている

(愛知外務大臣の)

(2) 6月17日付書簡に於て、一度、後戻り後も高

売の継続が認められたと~~あり~~ ^{考えてあり}、またわれ

われは決して外務大臣の誠意を疑うわけでは

はないが、実際の所管はそれぞれの関係各

上記書簡は大綱を記載してあり、^{上記書簡は}

協定の他の部分のようは詳細

な取極め等様があるので、各関係省の行政のヤ

り方如何によつて高売の継続が不可能に

なるのではなかと心配している。殊に最

近、自分達が接触した日本政府の役人の

中には果して愛知書簡の精神を守る意思があ

るのか疑わざるを得ない言動をする者もあるつ

た、懸念を強めざるを得ない。われわれと

しては、~~具体的~~ ^{見解的}の細目まで取極めて欲しい

と考えている。(これに対し橋本参事官より、愛知

^(かつて関係各省がすべて合意の)

~~書簡は関係各省がすべて合意の~~

書簡は関係各省に協議の上で発出したもので

あるから、そのようは危惧は無用であることと強調)

(3) さらに当地の米人商業人は約一年前にクエスチ

ネアに記入して提出し、質問事項を出したの

に対し、今日まで何等の回答にも持っていない

ので益々不安を感ぜざるを得ない。(これ

に対し参考書より回答の遅れている事情を

説明するとともに出来れば遅やかに回答

を送るよう努力する旨を述べた。

(4) 現在われわれが琉球政府から得ている

各種ライセンスが後帰後、日本政府から新

しくライセンスを取得するまでの間有効

と認められるが、またその法的根拠

は何か、(早に大目に見るとソウでは訴

訟向進に在った時に困る恐れがある。)

われわれとしては出来れば後帰前から必

要なライセンスを先日付で取得し、後帰と同呼

にこれ等が有効となる様な方式が最も望ま

しい。

(5) この様な危機に於いてこれ等^(われ)は在米

米大使館に屢々訴えたが、あまり真剣に取り上

げてくれないう様である。われわれは10月初め

にソウルで開催されるアジア太平洋地域の商業会

議所の会合に於いてこれに於いて報告する予定であり、

またわれわれとしては内題がどうしても現地

で解決した場合に於いてソントンに内題の解

決を訴えざるを得ないと思われている。

Mr. Jack Stolle, President, U S Chamber of Commerce,
Okinawa

Mr. Dan Lowell, Treasurer, U S Chamber of Commerce,
Okinawa

Mr. Ed Reeves, Executive Director, U S Chamber of
Commerce, Okinawa

Mr. William T. Burke, Business Liaison

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については効力期間に連絡ありたい。

電信写

大政事外外儀官
務務 典房
次次
臣官官審審長長
備録人電厚計
書文会営給

調査長
領移長
参企析調
参領旅査移

参地中東
長 北東西
米長 北北保
中南
参一
参西東洋
長 西東

参書近ア
長 次総経国資
経 源
長 参貿統
経 参政技一理
協 長 国企二
長 参政経科
長 軍社專
長 参道内外
文長 一二

総番号(1A) 5705
71年10月13日13時5分 菅 主官
71年10月4日14時3分 本省 着 米世
外務大臣殿 高瀬(大使) 臨時代理大使 総領事 代理

在ちゆう外資企業に対する説明団

第1036号 略 至急 (ゆう先処理)

1. 4日午前ヨソオカ及び先行のマツチ説明団団長(米北 / モリモト同行)はフィアリー民政官を往訪。本件説明団 来ちゆうにつき約40分間にわたり説明したところ。その 模様次の通り。

当方より、本件説明会の趣旨を述べ、特に、(イ)アイチ 書簡は外務省のみの所管であり、他の省庁はこれに関与し ないとの誤解があるやの由であるが、閣議決定を経た右書 簡は日本政府全体の方針であり、復帰後の外資企業に対す る取扱いは、各省庁ともこれに基づき必要な措置をとると、 (ロ)関係各省庁が行なっている上記の法的措置及び 第1次-3次のおきなわ復帰対策要こう等の内容に関し、 各企業側の個別質問に応じ、できるだけ詳細に説明する用 意であること。また、(ハ)クエスチヨネア一の企業側質 問に対しては、その第1次、28企業分の回答を既にパー クに渡してあり、第2次として見込まれる4/企業分の回 答は、遅くとも今月中に、また、残り17企業分は、おき

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

なわ国会終了後速やかに回答する。いずれにせよ本件回答は今年中に全部終える(合計86企業)見込みであること、等詳細に説明した。

2. これに対しファイアーより、本件説明会開催は誠に結構なるも、クエスチョネアに対する回答は企業別の不安をちんせいさせるため及び対議会対策上速やかに行なう要ある旨強調した。

3. よつて、当方としても、本件説明会の際に第1次分回答28企業では如何にも少ないとの感を免れ得ず、ファイアーの指摘を待つまでもなく、この際第1次回答企業を増やすことは本使としても効果的と考えられるので、マブチ団長、チバ米北/長にも検討せしめた結果、第2次分4/企業中未調整の4企業(No. 34、29、103、138)を除いた37企業を説明会に間に合うよう当代表部で至急英訳し第1次回答合計として65企業分を提示させることとした。

ついで、上記37企業分の回答につき、関係省庁の来ちゆう説明団員に事前に然るべくご連絡の上、了承取付け方お願い致したい。

(了)

10% 本電 配布 { ONTA MOAF MOT
MITI MOHW MOE
MOF MOC MOJ

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

大政事外外儀官

務務 典房
次次
臣官官審審長長
儀総人電厚計
書文会営給

調査長
領移長
参企析調
参領旅査移

ア 参地中東
長 北東西
参北北保
中南番
取 参西東洋
長 西東

近ア長
経 次総経国資
長 参貿統国
経 参政技一理
協 国企二
長 参案協規
国 参政経科
長 軍社專
参道内外
文長 一二

総番号(TA) 51544 主管
71年 10月 5日 19時 50分 沖繩 発
71年 10月 5日 21時 39分 本省 着 北1

外務大臣殿 高瀬(使) 臨時代理大使 総領事 代理

在ちゆう外資企業に対する説明団

第1040号 略 大至急

往電第1036号に関し

1. 5日午後3時より、当代表部会議室にて米人商工会議所会員その他関係企業者約60人参加の下に約2時間におたり、外資法、税、保険等についての一般説明及び活ばつな質疑応答が行なわれた。企業側より提起された主たる質疑の項目は次の通り。

(1) アイチ書簡Iにおいて、書簡発出日現在、りゆうきゆう政府の有効な免許により事業活動を行なっていた企業は、復帰後も右免許により認められた営業範囲として当該会社定かんの全てにわたり、その営業継続が認められると解釈してよいか。(通産省よりクエスチョネア回答時の範囲に限りその事業継続を認めることが原則であるが、個々の企業については、よく日の個別説明にて具体的に回答するとの趣旨を応答)

(2) アイチ書簡各項につき在京米大使館が米人商工会議所を通じ行なつた解釈と、本日の一般説明による日本側の

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

解釈にくい違いがあるように見受けられるが如何。(外務省側一当地出張中のチバ米北第 / 課長より、日米間にて協議を重ねつくした同書簡内容の解釈につき日米間に何らの相違もあり得ないことを強調。)

(3) (フェアチャイルド社代表より) 書簡に関するトーキング・ペーパーにおける要調整企業の取扱い振り等如何。(外務省側より、右トーキング・ペーパーは同書簡に付属したものではなく、かつ、CLASSIFYされた性格の文書であり、これを公開上引用することは差しひかえられたく、会社個々の問題については直接今後所管省とつめていくこと然るべき旨回答。)

2. 若干の個別的質疑も提出されたが(特に保険関係)、詳細説明はよく日9時より各グループ別に行なうこととし、説明会を終了したところ、米人商工会議所側より、右個別説明会における企業側の質疑テーマとして別電第 / 04 / 号のペーパーが提出された。

3. 右ペーパーの取扱いにつき、説明団が協議した結果、先方質疑の各項目にわたり夫々主管省より個々に回答を行ない、現地において回答の困難な事項については、帰京後至急回答することにするとの方針が確認された。右ペーパーを至急関係各省庁に回付方お願いする。

以上取りあえず。

(3)

-2- (字交有 5/10)

外務省

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

大政事外外儀官
務務 典房
次次
臣官官審審長長
儀総人電厚計
書文会営給

調査長 参企析調
領移長 参領旅査移

ア 参地中東
長 北東西
参北北保
中南審
歐 参西東洋
長 西東

近ア長 参書近ア
経 次総経国資
長 参貿統国
経協長 参政技一理
参 国企二
参案協規
長 参政経科
国 軍社專
参道内外
長 一二

総番号(TA) 5/545 主管
71年 10月 5日 21時 05分 沖 總 発
71年 10月 5日 21時 41分 本 省 着 米北1

外務大臣殿 高瀬 (大使) 臨時代理大使 総領事 代理

在沖外資企業に対する説明団

才1041号 平 大至急
才1040号 別電

(以下別紙英文)

外務省

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

UNDERSTANDINGS OF LETTER FROM MINISTER OF FOREIGN AFFAIRS KIICHI AICHI, GOVERNMENT OF JAPAN TO HONORABLE ARMIN H. MEYER, AMBASSADOR OF THE UNITED STATES OF AMERICA, DATED JUNE 17, 1971. DEALING WITH BUSINESS AND PROFESSIONAL ACTIVITIES OF FOREIGN NATIONALS ON OKINAWA AFTER REVERSION.

GENERAL: IT IS UNDERSTOOD THAT THE POLICES ENUMERATED IN THE AICHI LETTER ARE FULLY BINDING ON THE GOVERNMENT OF JAPAN AND THAT THIS DOCUMENT IS AN INTEGRAL PART OF THE REVERSION AGREEMENT TO BE RATIFIED BY THE U.S. SENATE.

1. BUSINESS ACTIVITIES

2
IT IS UNDERSTOOD THAT VALIDATION UNDER JAPANESE LAW (PARA. 1 NQM) MEANS THAT FIRMS AND INDIVIDUAL ENTREPRENEURS WILL CONTINUE OPERATIONS WITHOUT MODIFICATION OF THE TERMS AND CONDITIONS OF LICENSES AND PERMITS GRANTED BY THE GOVERNMENT OF THE RYUKYU ISLANDS OF THE U.S. CIVIL ADMINISTRATION OF THE RYUKYUS. VALIDATION WILL NOT BE

外務省

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

LIMITED TO KIND OR SCOPE OF ACTUAL ACTIVITY IN OKINAWA AT ANY DATE BUT WILL VALIDATE THE ACTIVITY AUTHORIZED IN THE LICENSE OR OTHER AUTHORIZATION THAT EXISTED PRIOR TO REVERSION.

B. IT IS UNDERSTOOD THAT "LEGITIMATELY ENGAGED IN BUSINESS IN OKINAWA AS OF THIS DATE" MEANS THAT AN APPROPRIATE VALID LICENSE OR OTHER AUTHORIZATION EXISTED ON JUNE 17, 1971. THERE IS TO BE NO FURTHER TEST SUCH AS SIZE OR PHYSICAL PRESENCE OR SALES TO SUBSTANTIATE WHO WAS ENGAGED IN BUSINESS.

C. IT IS UNDERSTOOD THAT THE PROMPT VALIDATION DESCRIBED IN PARA. 2 MEANS AUTOMATIC VALIDATION WITH THE EXCEPTIONS DESCRIBED IN PARA. 1, 2 (B). THE TEN FIRMS LISTED IN THE GOJ TALKING PAPER ARE THE ONLY FIRMS AND THE ADJUSTMENTS REQUIRED WERE KNOWN IN THEIR ENTIRETY PRIOR TO THE AICHI LETTER. THIS VALIDATION IS TO CHANGE ONLY THE FORMAT OF EXISTING LICENSES BUT NOT THE SUBSTANCE.

D. IT IS UNDERSTOOD THAT THE VALIDATION AND THE "LICENSES--OR OTHER AUTHORIZATION"

3
外務省

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

DISCUSSED IN THIS SECTION REFERS TO ANY AND ALL PERMITS AND LICENSES NECESSARY FOR CONTINUED OPERATION OF THE FIRM OR INDIVIDUAL PROFESSION INCLUDING SUCH THINGS AS DRIVING LICENSES, RESIDENCE PERMITS, IMPORT LICENSES, ETC.

E. IT IS UNDERSTOOD THAT THE ASSURANCE OF THE CONTINUATION OF BUSINESS GIVEN IN PARA. 1, 2. MEANS THE CONTINUATION OF PRACTICES ESSENTIAL TO THE OPERATION OF THAT BUSINESS. THERE IS TO BE NO ADMINISTRATIVE INTERPRETATION OR ADMINISTRATIVE GUIDANCE THAT WILL CURTAIL RIGHTS EXISTING IN REVALIDATED LICENSES OR ENJOYED UNDER LICENSES OR OTHER AUTHORIZATION PRIOR TO REVERSION.

F. IT IS UNDERSTOOD THAT THE CONTINUED OPERATION ASSURED BY PARA. 1, 3. AFTER REVERSION AND PRIOR TO REVALIDATION EXPLICITLY INCLUDES ANY ACTIVITY AUTHORIZED BY THE LICENSE OR OTHER AUTHORIZATION WHETHER OR NOT THIS WAS ACTUALLY BEING ENGAGED IN AT THE TIME OF REVERSION OR ANY OTHER TIME.

G. IT IS UNDERSTOOD THAT PARA. 1, 4. GIVES

外務省

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

OKINAWAN FOREIGN INVESTMENT FIRMS AND INDIVIDUALS UNDERSTRICED BUSINESS AND PROFESSIONAL ACCESS TO ANY AREA OF JAPAN EXCEPT AS ENUMERATED SPECIFICALLY BY GOJ PRIOR TO JUNE 17, 1971.

2. PRIVATE PROPERTIES - THIS SECTION ADEQUATELY PROTECTS THE PRIVATE PROPERTY RIGHTS OF FOREIGN FIRMS AND INDIVIDUALS ON OKINAWA.

A. IT IS UNDERSTOOD THAT THE TREATMENT ASSURED IN PARA. II, 1. WILL BE NO LESS FAVORABLE THAN PRESENTLY EXISTS IN OKINAWA.

B. IT IS UNDERSTOOD THAT FOREIGN PERSONNEL NOT ENGAGED IN BUSINESS PRESENTLY ON OKINAWA MAY CONTINUE TO HOLD PROPERTY AND MAINTAIN RESIDENCE.

3. LEASING OF STATE AND PREFECTURAL LANDS

IT IS UNDERSTOOD THAT NEW LEASES MUST BE WRITTEN AND THAT THIS SECTION GUARANTEES THAT EQUAL TREATMENT WILL BE GIVEN TO BOTH OKINAWAN AND

外務省

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

FOREIGN LEASEES.

4. REMITTANCE IN FOREIGN CURRENCY

A. IT IS UNDERSTOOD THAT THE "LAW CONCERNING FOREIGN INVESTMENT" REFERENCED IN PARA. 4, 1. IS THE LAW OF JAPAN.

B. IT IS UNDERSTOOD THAT THE GUARANTEE CONCERNING CONVERSION AND TRANSFER OF PRINCIPLE AND PROFITS GIVEN IN PARA. 4, 1. WILL EXIST FROM REVERSION DAY. THE MECHANICAL PROCESS OF HAVING FOREIGN INVESTMENT LICENSES OR OTHER AUTHORIZATION REVALIDATED (SEE SECTION I, BUSINESS ACTIVITY: AICHI LETTER) WILL NOT AFFECT THE GUARANTEE OF FREE CONVERSION AND TRANSFER.

C. IT IS UNDERSTOOD THAT "OKINAWAN BANKS" REFERRED TO IN PARA. 4, 2. INCLUDES LOCAL BANKS AND BRANCHES OF FOREIGN BANKS.

D. IT IS UNDERSTOOD THAT THE PHRASE "S HOLD DOLLAR ACCOUNTS" ASSURES THE CONTINUED FREEDOM

6
外務省

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

TO OPERATE A DOLLAR CHECKING ACCOUNT ON OKINAWA IN THE NORMAL WAY, I.E. TO REDUCE BALANCES BY DRAWING CHECKS AND TO INCREASE BALANCES BY MAKING DOLLAR DEPOSITS. IT IS FURTHER UNDERSTOOD THAT SUCH ACCOUNTS WILL BE OPERABLE AS AT PRESENT FOR AN INDEFINITE PERIOD OF TIME.

E. WHILE THE REMITTANCE ABROAD OF SUCH ACCOUNTS WILL BE GOVERNED BY THE PROVISIONS OF THE FOREIGN EXCHANGE AND FOREIGN TRADE CONTROL LAW, IT IS UNDERSTOOD THAT, WHERE THE FUNDS IN SUCH ACCOUNT ARE TRACEABLE TO PRINCIPAL INVESTMENTS OR PROFITS, APPROVAL OF THE REMITTANCE WILL STILL BE GUARANTEED AS INDICATED UNDER PARA. 4, 1. EXISTING PROVISIONS OF THE FOREIGN EXCHANGE AND FOREIGN TRADE CONTROL NOT WITHSTANDING.

5. PROFESSIONALS

A. LAWYERS: IT IS UNDERSTOOD THAT THE APPROVAL OF THE JAPANESE SUPREME COURT REQUIRED IN PARA 5, (1) WILL BE GRANTED AUTOMATICALLY TO THE FOREIGN LAWYERS PRACTICING ON OKINAWA JANUARY 1, 1971 PRIOR TO OR SIMULTANEOUSLY WITH REVERSION.

7
外務省

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

THERE IS TO BE NO LAPSE IN THEIR AUTHORIZATION TO PRACTICE.

B. DOCTORS AND DENTISTS: IT IS UNDERSTOOD THAT APPROPRIATE MODIFICATIONS IN JAPANESE LAW WILL BE MADE PRIOR TO OR SIMULTANEOUS WITH REVERSION TO ALLOW DOCTORS AND DENTISTS REFERRED TO IN PARA. 5 (2), (A) TO CONTINUE TO PRACTICE WITH FULL LEGAL STATUS UNDER JAPANESE LAW AFTER REVERSION AND WITHOUT HAVING TAKEN THE NATIONAL MEDICAL EXAM.

C. IT IS UNDERSTOOD THAT THE MEDICAL EXAM MENTIONED IN PARA. 5, (2), (A) WILL NOT BE REQUIRED FOR FOREIGNERS UNLESS IT IS ALSO REQUIRED OF OKINAWAN DOCTORS AND DENTISTS.

D. IT IS UNDERSTOOD THAT THE "CONSIDERABLE LENGTH OF PERIOD" MENTIONED IN PARA. 5, (2), (A) WILL NOT BE LESS THAN 5 YEARS.

E. IT IS UNDERSTOOD THAT PARA. 5, (2), (B) MEANS THAT THE GOVERNMENT OF JAPAN WILL ALLOW THE DOCTORS

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

AND DENTISTS WHO HAVE PASSED THE NATIONAL MEDICAL EXAM IN ENGLISH TO PRACTICE AT THE ADVENTIST MEDICAL CENTER AND ANY SATELLITE CLINICS OPERATED WHOLLY BY THE ADVENTIST MEDICAL CENTER.

F. IT IS UNDERSTOOD THAT THE APPROVAL OF THE MINISTRY OF FINANCE AND REGISTRY OF THE JAPANESE INSTITUTE OF CERTIFIED PUBLIC ACCOUNTANTS DISCUSSED IN PARA. 5, (4) WILL BE DONE AUTOMATICALLY PRIOR TO OR SIMULTANEOUSLY WITH REVERSION. THERE IS TO BE NO LAPSE IN THEIR AUTHORIZATION TO PRACTICE.

6. TAXATION

A. IT IS UNDERSTOOD THAT THE RIGHT OF GOJ (GIVEN IN PARA. 6, 1) TO ASSESS TAXES WHERE SUCH TAXES HAD NOT BEEN COLLECTED IN ACCORDANCE WITH GRI OR USCAR LAW AND ORDINANCES DOES NOT APPLY TO YEARS FOR WHICH A GRI AUDIT HAS BEEN COMPLETED. THE COMPLETED AUDIT WILL BE TAKEN AS PROOF BY THE GOJ THAT FIRM AND INDIVIDUAL TAXES WERE SETTLED.

B. THE PRINCIPLE OF NON-RETROACTIVE TAX LIABILITY

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

AS EXPRESSED IN PARA. 6, 1. IS UNDERSTOOD TO APPLY TO THE PROVISION OF JAPANESE LAW WHICH AUTOMATICALLY ESTABLISHES A FULL TAX LIABILITY FOR FOREIGNERS WHO HAVE RESIDED IN JAPAN FOR FIVE YEARS CONTINUOUSLY. SUCH PERIOD OF TIME FOR THOSE RESIDENT ON OKINAWA WILL BEGIN NO EARLIER THAN THE ACTUAL DAY OF REVERSION.

7. IMPORT QUOTAS

A. IT IS UNDERSTOOD THAT FOREIGN FIRMS MAY CONTINUE TO IMPORT GOODS THAT MAY BE UNDER QUANTITY RESTRICTIONS IN JAPAN AT NO LESS THAN THE LEVEL THAT EXISTED IN THE YEAR PRECEEDING JUNE 17, 1971.

B. IT IS UNDERSTOOD THAT "REASONABLE INCREASE OF SUCH IMPORTS IN THE LIGHT OF THE MARKET SITUATION..." WILL ALLOW A FIRM TO MAINTAIN ITS PRESENT MARKET SHARE (PERCENTAGE) AS A MINIMUM.

C. IT IS UNDERSTOOD THAT FOR THOSE GOODS FOR WHICH NO PAST RECORDS EXIST GOJ WILL GRANT QUOTAS

10

外務省

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

CONSISTENT WITH REASONABLE BUSINESS PLANNING AS REGARDS INTRODUCTION OF NEW PRODUCTS OR SERVICES. IN NO CASE WILL GOJ BY THE ADMINISTRATIVE APPLICATION OF IMPORT RESTRICTIONS, CURTAIL, PRECLUDE, OR LIMIT BUSINESS ACTIVITIES AUTHORIZED BY VALID LICENSES OF GRI OR OTHER AUTHORIZATION.

D. IT IS UNDERSTOOD THAT NO RESTRICTIONS WILL BE IMPOSED UPON IMPORTS WHICH WILL BE INCONSISTENT WITH BUSINESS PLANS OF FOREIGN FIRMS ON OKINAWA PROVIDED THOSE PLANS ARE CONSISTENT WITH VALID LICANSSES AND WERE MADE IN CONSULTATION WITH APPROPRIATE JAPANESE MINISTRIES AS PRESCRIBED IN THE GOJ TALKING PAPER MENTIONED ABOVE. IN OTHER WORDS PRODUCTION OR BUSINESS GROWTH OTHERWISE ACCEPTABLE TO GOJ WILL NOT BE LIMITED BY THE IMPOSITION OF ANY TYPE OF IMPORT RESTRICTION.

(子)

(字手交付 5%)

11

外務省

新本

アメリカ局長
参事官
北米第一課長

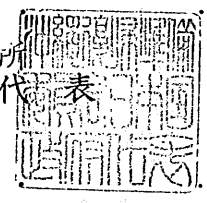
秘密標記(赤色)

高瀬

第 593 号
昭和 46 年 10 月 7 日

外務大臣 殿

在準備委代表事務所
高瀬 代表



航空
科学協力
連絡調整
調査
カナダ
局庶務



(件名)
在沖米商工会議所からの日本政府刊行物送付方要請

引用公・電信
日付・番号

今般 準備委員会米代表部より、日本政府の
刊行物で在日米在沖外国人企業に送保す
るもの、今後在沖米商工会議所に送付願
い、同商工会議所の要請書を送付願すとの
付属添付 付属空便(行) 付属空便(DP) 付属船便(貨) 付属船便(郵)

本信送付先:
本信写送付先:
省内写配布希望先:

GA-3-1 在外公館

2679

関連書簡写し別添送付す。

左書、在沖米企業のうちには、本邦外資利
保諸法規、諸手続等についての知識が乏しいため
復帰時の取扱いに不安を抱いておられるもの
を多く見出し、右要請にてより徹底されたい
に極願を申し上げます。

GA-4 外務省

UNITED STATES GOVERNMENT

Memorandum

TO : Mr. Kazuo Ito, PrepCom (GOJ)

FROM : *William T. Burke*
William T. Burke, PrepCom (U S)

DATE: 1 October 1971

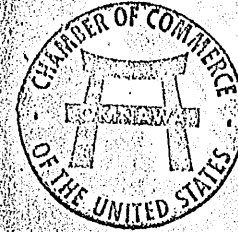
SUBJECT: U S Chamber of Commerce/Okinawa Request for Japanese
Government Publications on Foreign Business Operations

1. Attached is a copy of a letter recently received from the U S Chamber of Commerce in Okinawa requesting that the Chamber be put on the mailing list for all literature emanating from Government of Japan sources which pertain to foreign business operations in Japan proper or Okinawa as a special situation. The letter is self-explanatory.

2. I think it is very important that the local American business community be as informed as possible on the manner and mechanisms of doing business in Japan. This type of information will greatly facilitate the post-reversion adjustment of U S enterprises. It would be appreciated, therefore, if you would take the necessary steps to ensure that the type of publications noted are sent to the Chamber on a routine basis.

1 Incl
as

Copy furnished:
U S Chamber of Commerce/Okinawa
USCAR/EC



CHAMBER OF COMMERCE OF THE UNITED STATES
IN OKINAWA

Cable : AMCHAM OKINAWA
P.O. Box 58, Koza, Okinawa, R.I.

Tel. 097-2118

September 16, 1971

Mr. William Burke
Business Liaison Officer
Preparatory Commission
1-2 Tenpi-cho
Naha

Dear Mr. Burke:

The Chairman of the Foreign Investment Committee of the U.S. Chamber of Commerce in Okinawa has asked me to officially request appropriate Japanese authorities to place our organization on the mailing list for all literature emanating from Government of Japan sources which pertain to foreign business operations in Japan proper or Okinawa as a special situation. We have in mind such things as copies of licensing regulations, lists of "liberalized" and "non-liberalized" industries, cabinet policy decisions, press releases, labor and foreign exchange regulations and such like. Although we would hope to receive most of this information in English, we will appreciate having it in Japanese if that only is available.

Will you please use your good offices to transmit our request to the GOJ in the most appropriate manner? Thank you very much.

Sincerely yours,

CHAMBER OF COMMERCE OF THE
UNITED STATES IN OKINAWA

Edward H. Reeves
Edward H. Reeves
Executive Director

EHR:nmt

- 大政事外外儀官
- 事務典房
- 次次
- 巨官審審長長
- 備総人電厚計
- 書文会営給
- 調査長
- 領移長
- 参企析調
- 参領旅査移
- ア 参地中東
- 長北東西
- 参北北保
- 中南番
- 参一
- 参西東洋
- 長西東
- 近ア長経
- 参書近ア
- 次総経国資
- 長参貿統
- 参政技一理
- 国企二
- 参参協規
- 長国参政経科
- 長軍社專
- 参道内外
- 一一

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

総番号(TA) ト22KK 主管
 71年 月 8日 17時15分 沖縄 発
 71年 10月 8日 17時23分 本省 着

外務大臣殿 高瀬(大使) 臨時代理大使 総領事 代理

代理会議

第1044号 略

往電第1033号に関し

8日の会議の概要次の通り。

1. ファイアリーよりオフレコに係るせんまる事件のその後の状況につき説明した。(往電第1045号参照)

2. 当方より、5日から7日まで来ちゆうした在ちゆう米企業問題に関する使節団につき、米企業とのこん談の模様及び問 否過説明した。本使節団については、追って公信にて報告する。

3. 次回は15日。

(了)

秘

アメリカ局長

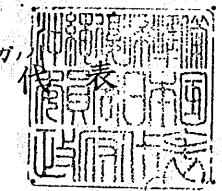
秘密標記(赤色)

参事官
北米一課長

() 第 612 号
昭和 46 年 10 月 14 日

外務大臣 殿

在 沖 縄 県 米 商 工 会 議 所
高瀬



(件名)
在沖外資企業に対する説明団(資料)

引用公・電信
日付・番号 10月 日付電信 号

本件説明団名簿及び日程、至らむに在沖
米 商工会議所から提出された往電
号のハ-10-各1部別送付する。

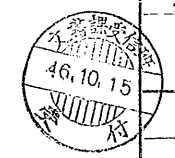
付属添付 付属空便(行) 付属空便(DP) 付属船便(貨) 付属船便(郵)

本信送付先:
本信写送付先:
省内写配布希望先:

GA-3-1

在外公館

- 要知
- 首席事務官
- 総務
- 沖 縄
- 渉外課
- 通 信
- 航 空
- 協 力
- 通 信
- 力 ナ
- 戸 籍



外務省

Understandings of letter from Minister of Foreign Affairs Kiichi Aichi, Government of Japan to Honorable Armin H. Meyer, Ambassador of the United States of America, dated June 17, 1971, dealing with business and professional activities of foreign nationals on Okinawa after reversion.

General: It is understood that the policies enumerated in the Aichi letter are fully binding on the Government of Japan and that this document is an integral part of the reversion agreement to be ratified by the U.S. Senate.

1. Business Activities

A. It is understood that validation under Japanese law (Para. 1,1.) means that firms and individual entrepreneurs will continue operations without modification of the terms and conditions of licenses and permits granted by the Government of the Ryukyu Islands or the U.S. Civil Administration of the Ryukyus. Validation will not be limited to kind or scope of actual activity in Okinawa at any date but will validate the activity authorized in the license or other authorization that existed prior to reversion.

B. It is understood that "legitimately engaged in business in Okinawa as of this date" means that an appropriate valid license or other authorization existed on June 17, 1971. There is to be no further test such as size or physical presence or sales to substantiate who was engaged in business.

C. It is understood that the prompt validation described in Para. 2 means automatic validation with the exceptions described in Para. 1, 2. (b). The ten firms listed in the GOJ talking paper are the only firms and the adjustments required were known in their entirety prior to the Aichi letter. This validation is to change only the format of existing licenses but not the substance.

D. It is understood that the validation and the "licenses-- or other authorization" discussed in this section refers to any and all permits and licenses necessary for continued operation of the firm or individual profession including such things as driving licenses, residence permits, import licenses, etc.

E. It is understood that the assurance of the continuation of business given in Para. 1, 2. means the continuation of practices essential to the operation of that business. There is to be no administrative interpretation or administrative guidance that will curtail rights existing in revalidated licenses or enjoyed under licenses or other authorization prior to reversion.

F. It is understood that the continued operation assured by Para. 1,3. after reversion and prior to revalidation explicitly includes any activity authorized by the license or other authorization whether or not this was actually being engaged in at the time of reversion or any other time.

CHAMBER OF COMMERCE OF THE UNITED STATES IN OKINAWA

G. It is understood that Para. 1, 4. gives Okinawan foreign investment firms and individuals unrestricted business and professional access to any area of Japan except as enumerated specifically by GOJ prior to June 17, 1971.

2. Private Properties - This section adequately protects the private property rights of foreign firms and individuals on Okinawa.

A. It is understood that the treatment assured in Para. II, 1. will be no less favorable than presently exists in Okinawa.

B. It is understood that foreign personnel not engaged in business presently on Okinawa may continue to hold property and maintain residence.

3. Leasing of State and Prefectural Lands

It is understood that new leases must be written and that this section guarantees that equal treatment will be given to both Okinawan and foreign leasees.

4. Remittance in Foreign Currency

A. It is understood that the "law concerning foreign investment" referenced in Para. 4,1, is the law of Japan.

B. It is understood that the guarantee concerning conversion and transfer of principle and profits given in Para. 4, 1. will exist from reversion day. The mechanical process of having foreign investment licenses or other authorization revalidated (see Section I, Business Activity: Aichi letter) will not affect the guarantee of free conversion and transfer.

C. It is understood that "Okinawan banks" referred to in Para. 4, 2. includes local banks and branches of foreign banks.

D. It is understood that the phrase "hold dollar accounts" assures the continued freedom to operate a dollar checking account on Okinawa in the normal way, i.e. to reduce balances by drawing checks and to increase balances by making dollar deposits. It is further understood that such accounts will be operable as at present for an indefinite period of time.

E. While "the remittance abroad of such accounts will be governed by the provisions of the Foreign Exchange and Foreign Trade Control Law," it is understood that, where the funds in such accounts are traceable to principal investments or profits, approval of the remittance will still be guaranteed as indicated under Para. 4, 1. existing provisions of the Foreign Exchange and Foreign Trade Control not withstanding.

CHAMBER OF COMMERCE OF THE UNITED STATES IN OKINAWA

5. Professionals

A. Lawyers: It is understood that the approval of the Japanese Supreme Court required in Para. 5, (1) will be granted automatically to the foreign lawyers practicing on Okinawa January 1, 1971 prior to or simultaneously with reversion: There is to be no lapse in their authorization to practice.

B. Doctors and Dentists: It is understood that appropriate modifications in Japanese law will be made prior to or simultaneous with reversion to allow doctors and dentists referred to in Para. 5 (2), (a) to continue to practice with full legal status under Japanese law after reversion and without having taken the national medical exam.

C. It is understood that the medical exam mentioned in Para. 5, (2), (a) will not be required for foreigners unless it is also required of Okinawan doctors and dentists.

D. It is understood that the "considerable length of period" mentioned in Para 5, (2), (a) will not be less than 5 years.

E. It is understood that Para. 5, (2), (b) means that the Government of Japan will allow the doctors and dentists who have passed the national medical exam in English to practice at the Adventist Medical Center and any satellite clinics operated wholly by the Adventist Medical Center.

F. It is understood that the approval of the Ministry of Finance and registry of the Japanese Institute of Certified Public Accountants discussed in Para. 5, (4) will be done automatically prior to or simultaneously with reversion. There is to be no lapse in their authorization to practice.

6. Taxation

A. It is understood that the right of GOJ (given in Para. 6, 1) to assess taxes where such taxes had not been collected in accordance with GRI or USCAR laws and ordinances does not apply to years for which a GRI audit has been completed. The completed audit will be taken as proof by the GOJ that firm and individual taxes were settled.

B. The principle of non-retroactive tax liability as expressed in Para. 6, 1. is understood to apply to the provision of Japanese law which automatically establishes a full tax liability for foreigners who have resided in Japan for five years continuously. Such period of time for those resident on Okinawa will begin no earlier than the actual day of reversion.

7. Import Quotas

A. It is understood that foreign firms may continue to import goods that may be under quantity restrictions in Japan at no less than the level that existed in the year preceeding June 17, 1971.

CHAMBER OF COMMERCE OF THE UNITED STATES IN OKINAWA

B. It is understood that "reasonable increase of such imports in the light of the market situation..." will allow a firm to maintain its present market share (percentage) as a minimum.

C. It is understood that for those goods for which no past records exist GOJ will grant quotas consistent with reasonable business planning as regards introduction of new products or services. In no case will GOJ by the administrative application of import restrictions, curtail, preclude, or limit business activities authorized by valid licenses of GRI or other authorization.

D. It is understood that no restrictions will be imposed upon imports which will be inconsistent with business plans of foreign firms on Okinawa provided those plans are consistent with valid licenses and were made in consultation with appropriate Japanese ministries as prescribed in the GOJ talking paper mentioned above. In other words production or business growth otherwise acceptable to GOJ will not be limited by the imposition of any type of import restriction.

CHAMBER OF COMMERCE OF THE UNITED STATES IN OKINAWA

在沖米企業問題に関する使節団名簿

(順不同)

団長 通産省大臣官房臨時沖繩対策室長
間淵直三

通産省企業局外資課調査係長
内仲康夫

大蔵省銀行局保険部保険第1課長
元木文男

大蔵省税務庁調査査察部調査課長
松本久男

大蔵省国際金融局外資課
富沢宏

大蔵省銀行局保険部保険第2課
松葉勝博

農林省経済局企業流通部企業振興課
関武吉

総理府沖繩北方対策庁調整部産業経済班
三村清

外務省アメリカ局北米1課
森本幹雄

在沖米企業問題に関する使節団日程

宿舎 ホテル香和 34-1181

10月5日(火)

12:05 那覇空港着(JAL 903)

12:30 高瀬大使表敬(準備委員会)

13:30 準備委及び沖繩事務局との打合せ
(準備委員会)

15:00 在沖米企業家に対する一般的説明(準備委員会階会議室)

18:00 吉岡公使主催カクテル(ハーバービュー・クラブ)

20:00 吉岡公使主催夕食会(料亭 左馬)

10月6日(水)

午前 在沖米企業家に対する個別的説明
貿易班、保険班

午後 (通産班、大蔵班、農林班)

10月7日(金)

(予備日)

10:00 在沖米商工会議所代表との懇談

16:55 那覇空港発(JAL 906)

本林
事務官
渉外調査
漁業
航空
科学協力
調整
調査
力子夕
局庶務

総務
渉外調査
漁業
航空
科学協力
調整
調査
力子夕
局庶務

46.10.15

アメリカ局長
参事官
北米第一課長

秘密標記 (赤色)

第 621 号
昭和 26 年 10 月 14 日
外務大臣 殿

在準備委代表事務所
高瀬 代表

(件名)
在沖外資企業に対する説明団

引用公・電信
日付・番号
往電 1040 号

1. 本件説明団は、10月6日の午前及び午後にはわたり貿易(課税を含む。)及び保険の2班に分れて個別説明を行なったこと
3. 上の概要はこれこれ別紙1及び2の通り

付属添付 付属空便(行) 付属空便(DP) 付属船便(貨) 付属船便(郵)
本信送付先:
本信写送付先:
省内写配布希望先:

GA-3-1 在外公館

2740

字
1710
1707
1706
1705
1704
1703
1702
1701
1700
1699
1698
1697
1696
1695
1694
1693
1692
1691
1690
1689
1688
1687
1686
1685
1684
1683
1682
1681
1680
1679
1678
1677
1676
1675
1674
1673
1672
1671
1670
1669
1668
1667
1666
1665
1664
1663
1662
1661
1660
1659
1658
1657
1656
1655
1654
1653
1652
1651
1650
1649
1648
1647
1646
1645
1644
1643
1642
1641
1640
1639
1638
1637
1636
1635
1634
1633
1632
1631
1630
1629
1628
1627
1626
1625
1624
1623
1622
1621
1620
1619
1618
1617
1616
1615

りである。
2. 最終日の10月7日は、午前10時から約3時間、韓国出張から急遽帰沖した。ストライキ未商工会議所会頭以下同商工会議所代表数名との間で往電1041号のハーパーについての質疑応答が行なわれた。右質疑応答のうち特記すべき諸点次の通り。
(1) 上記ハーパーのうちの才1項 (Business Activities) については、かぎりフリーネットの問題を含んでいるので、先方提出の説明通りを取り組むことは避け、今後機会を^{かつ実質的に}みて個別的問題を解決していきこと双方了解した。
(2) ハーパー才5項 (Professionals) に関しては、日本政府側の説明に上れば、

外国人弁護士は関係特別措置法の
 施行の日から2ヵ月間は最高裁判所の
 承認なしに従来の業務を行なうことか
 り、その間に所定の手続きをとり、この
 ことであるが、その2ヵ月の期間同業務
 を無免許で行なっているのではないか
 と示す証明書が欲しいとの希望が米企業
 側から述べられた。

(3) また、第5項の医師等の取り扱
 につき、米企業側より、Adventist Medical
 Centerが行なう離島への巡回診療等
 Satellite Clinicsの活動は可能をりせと
 の質問があり、説明団側から、特に
 問題はな^{Satellite}いと思^{Clinics}うが、
 計画等の詳細につき承知したとのこ

追って正式に回答すべき旨を約した。

(4) 米税 (Taxation) に関連して、米企業側
 より、復帰前に輸入し保税倉庫に入っている物に
 ついては、復帰後これを倉出しする場合日本法による
 関税、物品税が課せられるとの質問があり、説明
 団より、課税は免れをいであらうとあり米企業側
 がいした。

(5) また、関税及び物品税をすでに支払ってしま
 った輸入品につき、これを再輸出する場合及び
 米軍に納入する場合、納入済みの税額をRetund^下する
 との質問があり、説明団より、関連法令を参照
 の旨追って正式に回答すべきと述べた。

(6) 復帰前の輸入ライセンスに基づいて輸入した
 貨物が復帰後に到着した場合、関税や物品
 税はこれらの法令に依ることになり、米、米、到

着港の税関等では、輸入ライセンスの有無をめぐって問題が生じよう懸慮願いたい、との発言があり、説明団より、前者の課税について機動的輸入を防止すべきことを念頭に於いて検討する旨回答した。なお、正式回答は、後日あらためて行なうことが約束された。

(9) 米企業側より、各企業無線局のための電波の割り当て、及び企業所有の自動車にとりつけられる移動局のための電波の割り当てについて復帰後の対応に取り扱われれば、との質問があり、説明団側より、追って回答する旨述べた。

(8) 説明団は、米企業側の要請もあり、各植業者の土地協定第14条に該当する業種を他のものと切り離して慎重に検討することを約束した。

4

(9) その他、米企業側から、日本政府が国会提出を予定している特別措置法案の日本語版を早くも入手したいとの強い希望があり、早急に沖縄北米植民庁、同庁沖縄軍務局を通じて取り寄せたい米企業側に手交することとした。

(10) また、今日米沖の説明団の各首担当者と今後個別的、直接的に連絡して差支をいかに企業側の照会に対し、差支をいさぐ、及び、採集必要があれば再度本説明団に追加説明のため来沖することを希望するとの強い要望に対し、説明団より、右の要望に添った旨回答した。

3. なお、各米企業からの質問に対する日本政府の回答については、当初9月29日付

5

北米植民庁へ手交した。

貴信米北1号225号を以て所訓令題しの28
 企業にのみ回答才子予定であるところ、往電
 米1036号の次米により米2次回答分として予定
 されていた40企業についても、これを当軍務所
 不至急英訳のうえ、取りあて札公米に米代表
 部を通じ当該米企業に送付才子こととした。
 正式回答文書は、目下作成中であり、
 既出のうえ写し各1部追送する。

4. 追って、10月13日米代表部 Burke 相当
 官より、同官からの本年11月18日付書簡(写)を
 手交するところ、右書簡に述べられていふように
 全米の在沖外国人企業のうち2又は同日付を以
 て日本政府に送付されたことと説明団にリマ
 イト方依頼題した。同書簡(写)別添
 送付する。

Mr. Naoko Nabuchi, GOJ Element, PrepCom

18 November 1970

Mr. William T. Burke, U S Element, PrepCom

Business Survey; GOJ/US Joint Questionnaire

1. Attached herewith are copies of the licenses of those foreign firms which did not complete the joint questionnaire. Copies of the licenses of all other firms were provided earlier as attachments to their completed forms. With this submission it would appear, insofar as we can determine, that the GOJ has now received copies of the licenses of all foreign firms and has a completed questionnaire on approximately 85 percent of all firms currently doing business in the Ryukyus.

2. Duplicate copies of all questionnaires and licenses have been sent to the U S Embassy in Tokyo.

1 Incl as

WILLIAM T. BURKE
Business Liaison Officer

CF:
 USCAR/EC
 RCG
 ANEMB TOKYO

16日の商工業および税金関係部会

同部会に参加した米企業は約20社で、各企業からの質疑に対する回答の

形式で開催され、
輸入割当、税金問題が討議されたが、

その大半は税金関係に費された。総括的
にみれば、部会の論議を通じて、各企業

の抱いていた疑問あるいは不安はかなり解消
されたものと思われるが、^{具体的事項について}

は不明な点も多く、この点について早急に日本側の
決定がなされるよう要望していた。

主な質疑事項は次のとおり。

- 1. 復帰後における在津外資の取扱い
 - ① ~~特~~ 事業活動の範囲などの基準 ~~は~~
 - ② ~~特~~ 課税 (定款、外資免許証記載事項) において
またどの時長(質問書回答時、調印時、復帰時等)

日本政府

で授けらる。

② 他法令による免許等との関係

2 輸入割当

輸入割当品目、復帰後一定期間特別措置
のとれる品目およびこれらの割当基準

3 税金

- ① 所得税法上の「居住者」の定義
- ② 沖繩法に基づく ^{法人格なき社団} 社団法人に対する課税
- ③ 復帰時における肉税、物品税の取扱い
- ④ 砂糖消費税、揮発油税その他の諸税の適用
- ⑤ ~~法人~~ 税法上の損失繰越と青色申告の関係
~~繰越~~ 復帰時点における在庫課税について

日本政府

別紙 2.

保険関係

現在 外国保険業者に因る立法の免許
を受けて保険業者を管するに有は、本土法の

免許を受けたものとみなすこと 及び、現在
保険募集の取締に因る立法の登録を受けて

生保募集人と 損保代理店 については 本土法の
登録を受けたものとみなすことと本土復帰の際の

~~場合~~ 特別措置として(行) ^等 旨を説明したと
す 現行法の ~~旨~~ 有は満足した模様である。

Old Republic Life Insurance の
~~生保~~ 募集を行つた C. Sager と Government

Employees Co of Washington, D. C. の 保険募集
を行つた D. A. Lowell は 外保立法の

免許を受けている会社に戻しての ^{(復帰後) 免許} ため、米軍人軍属

に限定して 募集を行 ~~つた~~ ^{つた} 強、要項がある
ことに対し、当文より 例外は認めらるる旨を

切に説明したとす。本府は ^{ほん} ~~は~~ 了解し、Old
Republic 本社は 本土政府 免許申請に 依頼す

るから 申請手続を知らせる ~~こと~~ と ~~し~~ こと
とした。後者は なお 今後 調整を行うことと

すこととす。

大政事外務省
 務次典房
 臣官官審審長長
 儀給人電厚計
 書文會營給

調査長
 参企析調
 領移
 参領旅査移
 長

ア 参地中東
 長 北東西
 参北北保
 中南
 参一
 参西東洋
 長 西東

近ア 参書近ア
 長 次総経国資
 参資統
 参政技一理
 長 協長 国
 参協規
 参政経科
 長 軍社専
 参道内外
 長 文

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

307

総番号(TA) 53975 主管
 71年10月18日17時50分 沖縄 発
 71年10月18日18時24分 本省 着 北
 外務大臣殿 高瀬(大使) 臨時代理大使 総領事 代理

在ちゆう外資企業に対する説明団

第1067号 略 至急

往電第1040号に関し

10/18日当地米人商業会議所 STOLLE 会長よりヨシ
 オカ公使あてに別電の通りの書簡を送付越した

2の右書簡には次の趣旨が述べられている

(1) 説明団との会談によつていくつかの点については解
 明されたが多くの点については未だ十分な回答が与えら
 れていない

(2) また説明団の日本政府の立場に関する回答は自分
 達が協定交渉中に得ていた約束にむじゆんするものがない
 レイナ書簡の規定に反するものがあると思える

(3) よつて近日中に東京において本件会談の続きを行
 ないその結果をまとめてヨシノ局長及びスナイダー公使
 に提出することと致したい

3の上記書簡発出の経緯等につきムラズミがパークに照会
 せるところ次の通り

(1) 説明団との会談の約1週間後にスナイダー公使が来

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

ちゆうし商業会議所のメンバーと会談した

(2) その際商業会議所側から特に上記2の(2)の点
 を追及したところス公使は協定交渉中に自分から説明し
 たことに間違いなく説明団の説明を商業会議所側が誤解
 したのであらうと述べた

(3) そこで商業会議所側は至急上京して今一度説明団と
 はつきり話をつめてその結果をス公使とヨシノ局長に提
 出しようということになった

(4) (何時ごろ何名位上京することをお考えしているかとの
 質問に対し) 出来れば2/日ころから5ないし6名位が上
 京することをお考えしている模様

4については上記申し入れに対する回答振りにつき至急回
 電願いたい

(5)

大政事外外儀司
 務務典房
 次次
 臣官官審審長長
 儀総人電厚計
 書文会営給
 調査長領移長
 参企析調
 参領旅査移
 参地中東
 長北東西
 参北北保
 中南審
 欧参西東洋
 長西東
 近了長経
 参書近ア
 次総経国資
 源
 長経協長
 参政技一理
 国企二
 参協協規
 長国参政経科
 軍社専
 情長文
 参道内外
 一二

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

430

秘

総番号(TA) 53976 主管
 71年10月18日18時00分 対 総 発
 71年10月18日18時24分 本 省 着 秘

外務大臣殿 高瀬(大使) 臨時代理大使 総領事 代理

在沖外資企業に対する説明会

第1068号 平(秘扱) 至急
 経電第1067号 別電

THE CHAMBER OF COMMERCE OF THE UNITED STATES IN OKINAWA EXTENDS ON BEHALF OF THE AMERICAN BUSINESS COMMUNITY HERE SINCERE THANKS FOR THE RECENT VISIT BY THE OFFICIAL TEAM OF JAPANESE GOVERNMENT OFFICIALS LEAD BY MR. NAOZO MABUCHI. WE BELIEVE THE CONFERENCES HELD DURING 5-7 OCTOBER WERE MUTUALLY BENEFICIAL AND HOPE THEY CAN BE CONTINUED IN SOME MANNER DURING THIS PERIOD OF CONFUSION AND CLARIFICATION CONCERNING THE FUTURE STATUS OF THE FOREIGN BUSINESSMAN ON OKINAWA AFTER REVERSION.

WE APPRECIATE THE POSITIVE AND FAVORABLE CONSIDERATION WE RECEIVED FROM THE VISITING GOJ

外務省

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

TEAM ON SOME POINTS WHICH WE QUESTIONED, SUCH AS THE "PERMANENT" STATUS AND AUTHORITY TO PRACTICE FOR THOSE FOREIGN DOCTORS AND DENTISTS NOW LICENSED AND PRACTICING ON OKINAWA AND THE EXPLANATION WHETHER "BLUE RETURNS" HAD BEEN FILED (PROVIDED ACCEPTED ACCOUNTING PRACTICES WERE FOLLOWED).

THERE ARE, HOWEVER, MANY QUESTIONS AND ISSUES TO WHICH WE DID NOT RECEIVE ADEQUATE OR SATISFACTORY ANSWERS FROM THE TEAM. IN MANY CASES, THE VISITORS SAID THE MATTER WOULD HAVE TO BE TAKEN UP WITH THEIR MINISTRY BACK IN TOKYO OR REFERRED TO ANOTHER MINISTRY OR AUTHORITY. IN OTHER CASES, THE ANSWERS GIVEN AS THE FINAL POSITION OF THE JAPANESE GOVERNMENT WERE IN OUR OPINION IN CONFLICT WITH THE COMMITMENTS MADE TO US DURING THE NEGOTIATION OF THE REVERSION AGREEMENT OR IN VIOLATION OF THE PROVISIONS OF THE AICHI LETTER OF 17 JUNE ON THE MATTER. IF SOME OF THESE NEGATIVE POLICIES AND INTERPRETATIONS ARE ALLOWED TO STAND, THE RESULT WILL BE EXTREME HARDSHIP

外務省

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

AND IN SOME CASES, THE ACTUAL FORCED TERMINATION OF BUSINESS ACTIVITIES CONCERNED.

FOR THESE REASONS, AND IN BELIEF THAT OUR MUTUAL INTERESTS WILL BE SERVED BY THOROUGH STUDY AND RESOLUTION OF THESE PROBLEMS, WE SUGGEST THERE SHOULD BE AN EARLY REASSEMBLY OF THE GROUPS FROM BOTH SIDES TO CONTINUE THE DISCUSSIONS BEGUN HERE ON 5-7 OCTOBER. WE RECOMMEND THIS MEETING TAKE PLACE IN TOKYO WITHIN THE NEXT FEW DAYS AND A SUMMARY MEETING IMMEDIATELY AFTERWARDS AT WHICH A PROGRESS REPORT WOULD BE MADE TO MINISTER YOSHINO AND MINISTER SNEIDER JOINTLY.

~~3)~~ (3)

~~3)~~

~~3)~~

~~3)~~

外務省

秘密表示 (朱印)

部数指示	発信用	執務用	備考
主 信	/	/	
付 属			
別	あ	この付	付属添付

発送日	昭和46年11月8日
処理日	
発信	タイプ
	機

文書課長 (橋) 公 信 案 (分類)

公 信 番 号	秘 1 第 256 号	公 信 日 付	昭和46年11月 6日
大 臣	主 管	起 案 日	昭和46年10月22日
政 務 次 官	アメリカ局長		
事 務 次 官	参事官		
外務審議官	北米才一課長		
外務審議官			
官 房 長			起案者 新 電話番号 2466

協 議 先

7 条 約 課 長

受 信 者	在 沖 繩 高 瀬 大 使	発 信 者	外 務 大 臣
-------	---------------	-------	---------

受 送 付 先	(若 望 発 送 日)
	11 月 6 日

件 名

在 沖 外 資 企 業 対 対 説 明 会

GA-2

6 119 外務省

回 答 番 号 2946

枇1第256号

昭和46年11月 6日

沖縄復帰準備委員会
日本国政府代表 殿

外務大臣

(件名)

在沖外資企業に対する説明会

引用公・電信
日付・番号

10月14日付電信第621号及び貴電第1067号

1. 在沖米人商工会議所代表に対する本件説明

会は、^{10月}22日及び^{10月}23日の午前中、本省会議室にて

行なわれ、先方提示の主要質問項目に

つき関係各省より要約つぎのとおり回答

した。 (日米側出席者名: 別紙)

※ 付属添付 付属空便(行) 付属空便(DP) 付属船便(貨) 付属船便(郵)

(※印は文書限記入)

GA-2-1

外務省

(1) その他関係

(a) 復帰後の在沖外資企業に対する外資
法上の認可等に関する法律の経過規定
と今国会に提出しているので、復帰後の
事業継続については、これら関係法令上
の手続きが必要である。

(b) 外務大臣書簡発出時の各企業の
事業内容を確認し、その範囲内での
許認可付与と原則ではあるが、特に極
端・非常識なケース (~~化学兵器製造業~~
に限る) 現行・琉球政府その他
の継続を好意的に認めるとして
基本方針としている。

(c) ケース知照への回答を見ると特に
問題のあるケースはないようだが、回答

GA-4

外務省

の記載をその、あるは不明確のもの等
 があり、また上記 extreme から abnormal
 なケースが論理的にはあり得るので、これら
 不明確な企業の事業内容については、一
 応協定署名時の事業内容を前提として
 考えざるをえない。この立場を確保する。

(二) いずれにしても、復帰前に認可についての
 感触を示し得るよう本土の外資申請の
 書式に記載してもらう等の方法を考へて
 企業実態の調査について企業側の協力を
 得たい。(書式は追って提示する。)

なお、外資申請手続き等の説明のため、
 復帰前に関係担当官を沖縄に派遣する。
 (先方より、ライセンスに関する解釈については
 多くの問題があるが、日本政府が外務大

臣書簡の精神に沿って友好的にこれを
 取扱いとコミットメントを信頼する。

また、fact finding については企業側として
 積極的に協力してほしい。との発言
 あり。)

(2) ドル勘定

(一) 復帰後、ドル勘定への新規預入は
 短期資金の流入を防ぐため、退役米軍
 人年金の預金を除き、許可制にする。

(二) 外務大臣書簡の "foreign residents"
 には、法人及び地位協定上の軍人、軍
 属を含まない。

(三) この勘定は、復帰後1年間に限り設
 置を認めることとするが、必要に応じて期
 間を延長することも考へている。個人がこれ

を保有している際は、復帰前に銀行と特約を結ぶことが必要であり。(特約がなければ本土法令上、ドル預金額が自動的に円に変換してしまうことになる。) 本社の場合には、銀行と特約を結ぶとともに復帰後、日銀那覇支店に外貨預金についての許可申請を提出する方針である。

(3) 課税

(1) 本土法令上も琉球法令上も、課税額に関し、再査定 (re-audit) は行なわれない規定はないので、復帰前適正に課税されているものがある場合には、復帰後 re-audit することがあり得る。

(2) 課税に関し、法規の解釈等の琉球政

府の公式の通達等については、日本政府としても復帰後もこれを尊重する。

(1) 本土においても、課税額が再査定されることは非常に稀なケースであることにも鑑み、琉球政府による通常の課税が行なわれる限り、国籍等の理由による差別的再課税を行なうことはない。

(4) 輸入割当て

(1) 割当ての基準となる過去の実績期間については、企業側の事情をも勘案し、個別に決めたい。

(2) 過去の実績は、本土同様、輸入の金額ではなく、量によることとする。

(3) 割当ては、各企業別または組合等のグループ別に行なわれるが、酪農製品については

個人企業別に割り当てられるのが原則。
 (イ) の輸入割り当てについては、農林省と個別に話し合うこととする。
 (ロ) 輸入割り当ては、B.T. No. (ブリスル・タワ・コード No.) による各品目毎に行なわれる。
 (ハ) 輸入ラシエルの有効期間は10ヶ月である。
 (ニ) 本土における輸入割り当ての品目別リストは後日提示する。
 (ホ) 琉球政府のラシエンスがあっても輸入実績のない企業(4~5ケースのみ)に対する取扱いは今後検討していく。
 (ヘ) 企業が沖縄の会社、個人あるいは日本人等を通じ輸入を行なっている場合の実績をどのように認めるかについては未だ方針が決っていない。

当該輸入権あるいは営業の権利等を譲渡する場合、通産省においてこれを認める予定。
 (1) 復帰直前に存在した契約等については、経過措置とする方針である。
 (5) 砂糖消費税
 沖縄で生産、消費される砂糖に限り、沖縄における現価格を維持させるため、(市価の若干の変動は別として) 復帰後一定期間、消費税を免除するよう措置する。(沖3次復帰対策要綱)
 (6) 自由職業者
 (1) 医者(アドバンティスト・メディカル・セクター)
 Satellite Clinics の運営その他に関して10月28日に先方の厚生省と訪問の上、詳

細かな話し合いにわかれている。

(16) 弁護士

沖繩法令の規定による外国人弁護士は、復帰に伴い特措法の施行後2ヶ月間(限)、最高裁判所の承認を受けずにその業務を行なえることになっており、(特措法第65条第8項)このことは、その2ヶ月間は特別の証明書等を何ら必要としないことを意味している。但し、その間に弁護士としての適格性等についての選考を行なうことになっている。

(17) 輸入に関連する物品税、関税率

今回の説明会では特にとり上げられなかったが、企業側が既に提示越している質問事項に、関税大蔵省より別添見のとおり回答越している。企業側代表へ伝達がある。

(18) 企業所有の無線局及び電波割当て

郵政省では、復帰後のこの取扱については現在関係政令を準備中のところ、ESSO、Gulf等の公共の福祉ないし安全に関係する周波数についてはこれを認めざるべき政令案を作成中であるが、その他の企業の周波数については、これを認めない意向の趣意がある。同省としては、企業の中で周波数を有している理由、企業の運営に占めている重要性等につき承知の上判断したいとしている。

(この点、在京米大使館に実情調査を申し入れ済み。)

2. 2日間にわたる今回の説明会において、企業側の提示越した主要な問題は、上記のとおり関保省担当官によって詳細に回答されたところ、先方（ケウエス）より、日本政府の懇切な説明を得て、企業側の疑問はその大半が明確にされ、極めて有意義であったと深く感謝の意を表明された。さらに各企業にととの個別の問題点等については今後以て日本政府との具体的話し合いにより常時的に解決していきたい。なお、今次説明会での双方了解事項をメモランダムに後日提出したい旨述べ、各方これを了承し、閉会した。

3. 当方としては、今回の説明会において、企業側が提起してきた基本的諸問題については

一方先方に了解されたと認めるところ、今次米人高工会議所代表が帰沖後各企業側に行なう説明会及びこれに対する反応等（新規賃金事項も含め）につき、特に気付きの異常あざば、随時報告ありたい。

別添 1.

10月22日(金) 日本側出席者(順不同)

大蔵省	野村光司	関税局参事官室
	大村 巍	主税局 総務課
	中山寅男	" 日際租税課
	村山 進	外資課長
	元木文男	保険才一課長
	松葉勝博	"才二"
	高沢 宏	外資課
	横井善吉	保険才一課
	高金原俊二	日際金融局企画課
	増淵亮平	"
日税庁	井上久弥	課査課
通産省	岡 淵直三	沖縄対策室長
	藤原 一郎	企業局外資課長

GA-4

外務省

2

通産省	北川 正	企業局外資課
	細田博之	"
	内仲康夫	"
農林省	三上 惣平	畜産局畜政課
	近藤 臣夫	牛乳乳製品課
	池田 収	"
	橋本賢治	食糧庁加工食品課
	岡 武吉	企業振興課
	今西 功	貿易関税課
	安達弘男	沖縄対策連絡室
厚生省	田中泰弘	医務局医事課
	工藤靖雄	薬務局企業課
法務省	石川 弘	司法法制調査部
建設省	弓削日靖彦	建設振興課
労働省	土田清蔵	職業安定局労務指導課

GA-4

外務省

琉球政府	吉元嘉正	東京事務所
沖縄対策庁	伊藤和夫	沖縄事務局
"	三村清	調整部
外務省	橋下川内局	参事官
	佐藤	北米一課 首席参事官
	森本	" " 参事官
	三田村	" " "

10月23日(土) 日本側出席者 (順不同)		
大蔵省	野村光司	関税局参事官室
通産省	間諷直三	沖縄対策室長
	高嶋伸享	通商局農産課
農林省	関武蔵吉	経済局企業振興課
	並木芳雄	" 貿易関税課
	本島哲三	"
	今西功	"
	永山隆一	農林園芸局果樹課
	堂園武	" 砂糖類課
	能勢稔	" 総務課
	宇邊弘男	官房 沖縄対策連絡室
琉球政府	吉元嘉正	東京事務所

外務省	橋	新事務官	ア刈カ局
	佐藤	首席事務官	" 北米一課
	森本	事務官	" "
	三田村	"	" "

○ 外資企業への説明 (ア刈カ側出席者)

10月22日(金) 於外務省 656号室

10月23日(土) " 27 "

1. * Edward H. Reeves Executive Director of "Chamber of Commerce"
2. Daniel A. Lowell Officer of "Chamber of Commerce" (FEICO)
3. James V. Perry Officer of "Chamber of Commerce" (Fairclaid)
4. William T. Burke (USCAR)
5. * James G. McGuire (Am. Bottle Co.)
6. * L. Francis (USCAR)
7. * Thomas Parker (U.S. Embassy in Tokyo)
8. Charles Schmittz (")

(*印は、22日 23日 の両日 出席。)
 無印は、22日のみ出席。)

別添2

問1 砂糖とか濃縮液とかの原料を輸入して半額で加工し、ジュースを作り、6ヶ月以内にアメリカ軍に売れば、今までは原料につき免税になっていたが、

(1) 復帰後も免税となるか。
(2) 復帰後は免税にならなかつれば、

輸入後6ヶ月たてなうちに復帰日が来た場合、その税率は旧税率か新税率か。

答 御質問の場合に限らず、米軍納入製品の原料については、米軍の権限ある官憲のその旨の証明とその製造工場等についての税関長の承認とを得れば本土の関税法等の臨時特例法(昭27.法112号)

第6条第3号及び第10条の規定により
復帰前と同様関税が免除されることになる。

向之輸入品の関税、物品税および酒税などにはその手持品課税は、再輸出したときやアメリカ軍に売ったときは戻税されるか。

答 原則として、課税済となった物品について、関税等は還付されない。したがって輸出することや米軍納入が事前に明らかで免税を希望するときは、再輸出免税又は米軍納入による免税の手続きをとっておかねばならない。

なお、特定物品については、これを旅行者が携帯して輸出する場合には特別措置としていわゆる観光戻税

制度が設けられる予定であるので、この範囲内のもみについて5年間は、一定額の戻税を受けることができることとなっている。

(問3) 現在の保税地域、保税倉庫等は、復旧後そのままで認められるか。

(答) 認める方向で検討している。

10月22日(金)

出席者 (日本側)

氏名	所屬省庁・課	内線
正 藤 巨天	農林省牛乳乳製品課	4298
池田 収	"	"
三上 惣平	農林省畜産部畜政課	4281
橋本 賢治	" 食糧加工部課	3380
何藤 和夫	沖縄県対策庁沖産部	
三村 清	" 調整部	
北川 正	通産省企業局 外資課	
船田 肇之		
内田 康夫		
田中 泰弘	厚生省医務局医事課	
土田 清哉	農林省畜産部畜政課	
志元 嘉正	琉政・東洋事務所	2657001

GA-4

外務省

出席者

(氏名)	(省庁・所屬部所)	(内線)
大村 勲	大蔵省主税局総務課	2714
中山 貞男	" 国際税務課	2715
井上 久弥	國稅庁調査課	3774
石川 弘	法務省司法裁判部	2292
田代 志之	通産省沖産部	
村山 進	大蔵省 外資課長	2550
藤原 一郎	通産省 外資課長	591
元木 文男	大蔵省 保険部一課長	
松本 勝博	同 保険部二課長	2667
島田 兵吾	同 外資課	2554
岡 武吉	農林省 企業振興課	3149
今西 功	" 貿易司課長	3135
安達 弘男	" 沖縄対策連絡室	4561
三浦 田清彦	建設省 建設振興課	329

GA-4

外務省

10月23日(土)

出席者(日本側)

氏名	所属部局課	内線
永山隆一	(農) 蚕糸園芸局果樹課	3179
野村克司	(大) 関税局参事官室	2804
能勢 恭	(農) 蚕糸園芸局総務課	4362
若元 嘉正	行政事務司(所)	265-700
堂園 武	(農) 蚕糸園芸局砂糖類課	2890
内 武志	(工) 経済局企業振興課	3149
安達 弘男	(工) 官邸 押付	4561
並木 芳雄	(工) 経済局貿易関税課	3137
本島 哲三	(工) " "	"
今西 功	" "	"
高橋 伸亨	(通) 海通局農産課	522
(向別)		

GA-4

外務省

アメリカ局長

参事官

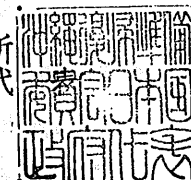
北米一課長

秘密標記(赤色)

第 664 号
昭和 46 年 10 月 28 日

外務大臣 殿

在準備委代表事務所
高瀬 代



社本
元
2
2
2
2

- 要処理
- 首席事務官
- 総務
- 渉外調査
- 漁業
- 航空
- 科学協力
- 規格調整
- 調査
- 力十分
- 局庶務



(件名)

在沖外資企業に対する説明団

引用公・電信
日付・番号

往電 1067号

10月15日付 当地米人商業会議所 Stalle 会頭宛 吉岡

公使あて書簡写 2部 別添のとおり送付了。

指号おろし

付属添付 付属空便(行) 付属空便(DP) 付属船便(貨) 付属船便(郵)

本信送付先:

本信写送付先:

省内写配布希望先:

GA-3-1

在外公館



CHAMBER OF COMMERCE OF THE UNITED STATES

IN OKINAWA

Cable : AMCHAM OKINAWA

P.O. Box 58, Koza, Okinawa, R.I.

Tel. 097-2118

October 15, 1971

The Honorable Ichiro Yoshioka
GOJ Alternate Representative to the
Preparatory Commission

Dear Mr. Minister:

The Chamber of Commerce of the United States in Okinawa extends on behalf of the American business community here sincere thanks for the recent visit by the official team of Japanese government officials lead by Mr. Naozo Mabuchi. We believe the conferences held during 5-7 October were mutually beneficial and hope they can be continued in some manner during this period of confusion and clarification concerning the future status of the foreign businessman on Okinawa after reversion.

We appreciate the positive and favorable consideration we received from the visiting GOJ team on some points which we questioned, such as the "permanent" status and authority to practice for those foreign doctors and dentists now licensed and practicing on Okinawa and the explanation that carry-forward losses for tax purposes would be allowed regardless of whether "blue returns" had been filed (provided accepted accounting practices were followed).

There are, however, many questions and issues to which we did not receive adequate or satisfactory answers from the team. In many cases, the visitors said the matter would have to be taken up with their ministry back in Tokyo or referred to another ministry or authority. In other cases, the answers given as the final position of the Japanese Government were in our opinion in conflict with the commitments made to us during the negotiation of the Reversion Agreement or in violation of the provisions of the Aichi letter of 17 June on the matter. If some of these negative policies and interpretations are allowed to stand, the result will be extreme hardship and in some cases, the actual forced termination of business activities concerned.

For these reasons, and in belief that our mutual interests will be served by thorough study and resolution of these problems, we suggest there should be an early reassembly of the groups from both sides to continue the discussions begun here on 5-7 October. We recommend this meeting take place in Tokyo within the next few days and a summary meeting immediately afterwards at which a progress report would be made to Minister Yoshino and Minister Sneider jointly.

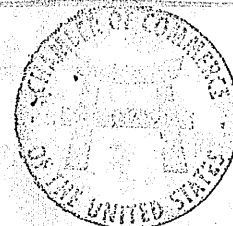
We would appreciate your kindness to transmit the contents of this letter and our proposal through the appropriate channels as soon as possible. Thank you.

Sincerely yours,

CHAMBER OF COMMERCE OF THE
UNITED STATES IN OKINAWA

Jack C. Stolle
Jack C. Stolle
President

JCS:nmt



CHAMBER OF COMMERCE OF THE UNITED STATES

IN OKINAWA

Cable : AMCHAM OKINAWA

P.O. Box 58, Koza, Okinawa, R.I.

Tel. 097-2118

October 15, 1971

The Honorable Ichiro Yoshioka
GOJ Alternate Representative to the
Preparatory Commission

Dear Mr. Minister:

The Chamber of Commerce of the United States in Okinawa extends on behalf of the American business community here sincere thanks for the recent visit by the official team of Japanese government officials lead by Mr. Naozo Mabuchi. We believe the conferences held during 5-7 October were mutually beneficial and hope they can be continued in some manner during this period of confusion and clarification concerning the future status of the foreign businessman on Okinawa after reversion.

We appreciate the positive and favorable consideration we received from the visiting GOJ team on some points which we questioned, such as the "permanent" status and authority to practice for those foreign doctors and dentists now licensed and practicing on Okinawa and the explanation that carry-forward losses for tax purposes would be allowed regardless of whether "blue returns" had been filed (provided accepted accounting practices were followed).

There are, however, many questions and issues to which we did not receive adequate or satisfactory answers from the team. In many cases, the visitors said the matter would have to be taken up with their ministry back in Tokyo or referred to another ministry or authority. In other cases, the answers given as the final position of the Japanese Government were in our opinion in conflict with the commitments made to us during the negotiation of the Reversion Agreement or in violation of the provisions of the Aichi letter of 17 June on the matter. If some of these negative policies and interpretations are allowed to stand, the result will be extreme hardship and in some cases, the actual forced termination of business activities concerned.

For these reasons, and in belief that our mutual interests will be served by thorough study and resolution of these problems, we suggest there should be an early reassembly of the groups from both sides to continue the discussions begun here on 5-7 October. We recommend this meeting take place in Tokyo within the next few days and a summary meeting immediately afterwards at which a progress report would be made to Minister Yoshino and Minister Sneider jointly.

We would appreciate your kindness to transmit the contents of this letter and our proposal through the appropriate channels as soon as possible. Thank you.

Sincerely yours,

CHAMBER OF COMMERCE OF THE
UNITED STATES IN OKINAWA

Jack C. Stolle
Jack C. Stolle
President

JCS:nmt

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

大政事外儀官
 務務典房
 次次
 臣官官審審長長
 儀総入電厚計
 書文会営給

調査長
 領移長
 参企析調
 参領旅査移

ア 参地中東
 長 北東西
 参北北保
 中南番
 参西東洋
 長 西東

近ア長
 参書近ア
 次総経国資
 一源
 長経協長
 参貿統国
 参政技一理
 国企二
 参条協規
 参政経科
 長専
 参道内外
 長文
 一二

総番号(TA) 56497
 71年10月9日15時10分 主管
 71年 月 日 15時17分 本省 着
 外務大臣殿 高瀬 大使 臨時代理大使 総領事 代理

代理会議

第1105号 略

往電第1044号に関し

29日の会議の概要次の通り。

1のファイア一まりの「りゆう政に対する現物援助の供与
 事につきこれまで米側が行なつて来た供与計画の沿革及
 び内容に関する説明資料を当方参考までに提出した。同
 資料空送する。当方からは本件に関しては日本政府は
 復帰後も現行の計画を存続せしめるため暫定措置をとる
 ことに既に閣議決定を済ませている旨述べておいた。

2の電力会社の第8号発電機建設計画（往電第1029号
 参照）に際し、通産省はこのほど東京出張から帰任した
 イトウ参事官に対し、日本政府は現在の公社の計画どおり
 て差支えないとの結論に達した旨の伝言を託したので当方
 より右の趣旨を報告した。

3の先般東京で行なわれた在ちゆう外資企業と日本側との
 会合について、ファイア一まりの報告によれば多くの点で
 理解が深まり有益であつたが、特に問題点の一つであつた

外務省

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

営業ライセンスの取扱いに関して通産省アソツラ外資課長
 から復帰までに全ての審査を完了しておくために該当する
 企業が必要書類を復帰前から提出することとし、その際希
 望の営業内容を審査するが、その内容が極たんに非常識的
 なものでない限り殆んど現在の既得ライセンス通り承認さ
 れようとの回答があり、企業側は右をかん迎している旨、
 また、在ちゆう弁護士のマクレランはいずれ上院外交委員
 会で証言する運びとなるが、返かん協定を支持する発言を
 行なうであろうと述べた。

4の次回は11月5日。

(了)

外務省

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

166

電信写

大政事外外儀官
務務典房
次次
臣官官審審長長
儀総入電厚計
書文会営給

調査長
領移長
参企析調
参領旅査移

参地中東
長北東西
参北北保
中南審
参西東洋
長西東

近ア長
参書近ア
次総経国資源

長経協長
参政技一理
国企二

参条協規
参政経科

長情長
参道内外
文長

総番号(TA) 56711 主管
71年10月30日10時15分 沖繩 発着
71年10月30日10時29分 本省 着

外務大臣殿 高瀬(大使) 臨時代理大使 総領事 代理

上院公ちよう会

第1106号 略 大至急

1. 29日よる社交の席で当地 FAIROHILD 社 PERRY 専務がワシオカに述べたところ次の通り。

- (1) 上院外交委員会に30日証言するのは同社の HOGAN 社長である。そのちん述の草案に自分も関与したが、アイチ書簡の実施について日本政府は極めて SINCERE であるとの評価を入れ返かん協定支持のラインである。
- (2) 当地米商業会議所から REEVES 専務理事が証言する予定で昨やワシントンへ向つた。
- (3) 当地弁護士 MOOLELLAN は既にワシントンで旧知の上院議員と個別に接触していると思うが、彼自らちよう開会に出席するとは聞いていない。

2. なお、上記 HOGAN は同社の会長、副社長と共に10月4日米ちゆうし、本使を表けい訪問こん談した経緯がある。

(了)

外務省

秘

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

365

電信写

大政事外外儀官
務務典房
次次
臣官官審審長長
儀総入電厚計
書文会営給

調査長
領移長
参企析調
参領旅査移

参地中東
長北東西
参北北保
中南審
参西東洋
長西東

近ア長
参書近ア
次総経国資源

長経協長
参政技一理
国企二

参条協規
参政経科

長情長
参道内外
文長

総番号(TA) 56712 主管
71年11月1日9時07分 沖繩 発着
71年11月1日9時54分 本省 着

外務大臣殿 高瀬(大使) 臨時代理大使 総領事 代理

在ちゆうし外資企業問題

第1116号 略 至急 (ゆう先処理)

往電第1067号に関し

1. 1日当地米人商工会議所 STOLLIE 会長よりのワシオカあて書簡をもつて要旨次の通り申し越した。

- (1) 米人商工会議所では、10月21日から23日までの日本政府当局、在京米大使館との合同会議の議事要録 (CONFERENCE NOTES) の DRAFT (空送) を作成したので、日本側において加除訂正すべき点があれば阿及的速やかにその旨指摘されたい。
- (2) 上記合同会議のフォローアップとして、11月4日東京で本件第2回会合の開催を提案する。日本側の都合をろかがいたい。
- (3) 先般の米上院外交委ちよう開会のために作成した商工会議所の証言テキスト (SENATE TESTIMONY) (空送) を参考のために添付する。

2. 上記議事要録案及び上院証言テキストは別途在ちゆうし米大使館 SCHMITZ 書記官にも写しが送付されている由。

外務省

秘

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

3. なお、上記証言テキストは、「アライアンス」に掲げる保証をわれわれは満足を以て受け入れるが、同時にその実施に当る日本政府機関がどの友好的同情的せいむんをフルに理解しているか否かに懸念をもち、復帰後の INFINITE NUMBER OF SMALL BUREAU ORATIO DECISIONS がどうなるかにつき今や日本関係各省とレギュラーベースの話し合いを続け進ちよくがみられた。センシティブ部門でクリエーに当るべきものは未だ多々あるが、日本側と友好的に討議しつつある。われわれは返かんに反対しない。(WE DO NOT OPPOSE REVERSION)。われわれは新しいげんにおける外人として公正にリーズナブルに扱われたいと希望しているのみである。この趣旨でタイプで6ページから成っている。

(了)

(手交済 10/2/25)

外務省

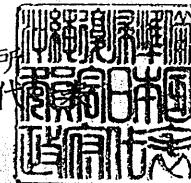
アメリカ局長
参事官
北米第一課長

秘密標記(赤色)

第 696 号
昭和 46 年 11 月 4 日

外務大臣 殿

在 準備委代表事務所
高瀬 代



- 委員
- 首席事務官
- 総務
- 沖繩
- 海外調査
- 漁業
- 航空
- 科学協力
- 連絡調整

(件名)

在沖外資企業問題(モニクス社説)

引用公・電信
日付・番号

11月4日付モニクス社説

について本件に關し要旨次を通り論じている
ので、同社説切抜(号)添付の之報告

本電。
付属添付 付属空便(行) 付属空便(DP) 付属船便(貨) 付属船便(郵)

本信送付先:
本信写送付先:
省内写配布希望先:



GA-3-1

2913 在外公館

L. J. O'NEILL
M. O. H. MITCHELL
M. O. A. S. M. J. B.

(1) 先般の米上院外交委員会における聴
聞会で、在米米商工会議所の Reeves
専務理事は、「愛知書簡が在米海外
企業については友好的かつ協力的な交渉を
進めていくと語っている」とことを確認した
が、同書簡はこれ以上に詳細な保証を
与えておいていない。最近 榎村経団連
会長は、米国人聴衆の前に米國が海外
への過剰投資を行っておりと糾弾したが、
この種の議論が今後在米米企業にいかん
なげに及ぼすかを憂えるものである。

(2) エグリン大統領の演中発表、ついで輸入
課徴金^{一時的}をこの決定により、日本側は在米
米企業に押し付け過ぎたとの気持に至っており
おもしろい。この際 榎村生いへん

該解をとり除くため、在米米企業の今後
にのみ日米間の明確な合意が望まれている
以下である。美陸在米米企業は、これ一つ
として、将来日本にたいして優待特別有利な
待遇を得たいを強く思っているに、米
不利な扱いを受けることを希望してはいない
らしい。

Next Question, Please

An American spokesman on behalf of U.S. business on Okinawa has appeared before the Senate Foreign Relations Committee to seek that committee's cooperation in the protection of American investment in the Ryukyus. The spokesman, Ed Reeves, a representative of the American Chamber of Commerce on Okinawa, explained that during the past two years negotiations have been going on between the Japanese foreign office and the U.S. State Department concerning reversion and its effect upon American enterprise in the Ryukyus. Unfortunately Reeves was appearing before a Senate committee because information concerning American investment in the Ryukyus seems to be a closely guarded secret being kept either by the U.S. State Department or the Japanese Gaimusho. Whoever has the information concerning the future of American business on Okinawa, the American businessmen have not been informed except in the most vague terms by either their own government or the Japanese.

But How About Some Answers For the Last

Reeves asked what seem to the American business community on Okinawa to be basic questions which concern Americans on Okinawa. The questions ask "can we remain in business after reversion ... can we continue to practice our professions ... can we own property ... can we convert yen into dollars?" and other basic questions which have gone unanswered for the past two years while the American State Department conducted apparently secret negotiations with the Japanese.

The Chamber of Commerce representative acknowledged that Americans on Okinawa had been shown the Aichi letter from Japanese Foreign Minister Kiichi Aichi which covers general terms of the reversion agreement and assures that all negotiations will be conducted in a friendly and cooperative manner. Lacking detailed assurances, however, the Aichi letter leaves a great deal to be desired. This is particularly true in the light of recent astringent statements from leading Japanese businessmen that would seem to cast doubt upon the friendly and cooperative assurances of the Japanese government.

Recently the "prime minister of Japan's business world," Kogoro Uemura, 77, president of Japan's Federation of Economic Organizations, told an American audience in Tokyo that one of the world's major economic problems was that the U.S. had too much foreign investment abroad. Uemura called for restraint on the part of American businessmen in the U.S. who contemplate investments in foreign lands. Americans who have already invested fortunes and lives in Okinawa cannot help but wonder what impact this type of reasoning will have on their continued business activity in the Ryukyus when Japan is the sole arbiter of affairs.

American businessmen on Okinawa are less concerned with the broad pictures that are invariably painted on a government to government basis to present an image of serenity and international harmony than they are with the small bureaucratic woodblocks that are so beloved in the Far East. Lacking overall assurances of some sort, the fate of the Americans on Okinawa will ultimately evolve into the hands of the petty bureaucrats who delight in strangulation by red tape and delay. The two years of relative silence from the U.S. State Department hints that this strangulation process may already have begun and within sight of the governmental agents who are the theoretical representatives and protectors of Americans abroad.

It is true that in brusquely eliminating Prime Minister Sato from the planning stage of his decision to visit Communist China and later with his 10 percent surcharge on imports into the U.S. President Nixon did nothing to encourage a free exchange of information between Japan and the U.S. The American President also created a vast number of brand new problems. Many of these may come home to haunt American business attempting to survive in Japan. Disfavor of the Japanese against Nixon and the U.S., the result of frustrations brought on among the Japanese by Nixon's unilateral actions could easily prompt the Japanese to seek reprisals against American business in the Ryukyus. Firm agreements between the Americans and the Japanese at this time concerning the future of American investment in the Ryukyus would help eliminate future misunderstanding.

No one, particularly the Americans on Okinawa, expect the Japanese to endanger their own economic or social fabric in an effort to protect the Americans on Okinawa. Certainly the Americans on Okinawa do not expect to receive any unusual advantage over other foreign businessmen elsewhere in Japan. But neither do they look forward to being treated in any lesser capacity as the result of having survived 27 years of quasi-government under joint Ryukyuan-American administration. Basically, the Americans on Okinawa would like to know in as much detail as possible what the future holds in store for them so that adequate plans can be made for all contingencies. Sitting by quietly waiting for the answers has not been productive. Perhaps the Senate Foreign Relations Committee may have some influence in the matter.

Americans on Okinawa who are searching for answers hope so.

大政事外外儀官
事務 典房
次次
臣官官審審長長
儀総人電厚計
書文会營給
調 參企析調
查 長
長 領旅査移
移 長

ア 參地中東
長 北東西
長 參北北保
中南
南 參一二
審 參西東洋
吹 長 西東

近 參書近ア
ア 長 次総経國資
長 參買統國
長 參政技一理
長 參政経科
長 參協協規
長 參政経科
長 參社專
長 參隨内外
長 文島 一二

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

総番号(TA) 53665 主管
71年11月5日19時30分 沖繩 発
71年11月5日19時2分 本省 着
外務大臣殿 高瀬(大使) 臨時代理大使 総領事 代理

在ちゆう外資企業問題

第1130号 平 至急 (ゆう先処理)

往電第1116号(2)に関し

5日、米代表部より、当地米商工会議所の意向として第2回会合は9日に東京でぜひ開催したい旨、また、その際、同会議所からの出席者かお振れは前回と同じ予定なる旨通報越した。なお、米企業側から提示された暫定議題は別電第1131号の通り。ついては、米側に対する応答振りにつき至急御回電願いたい。

(了)

(守手文情)

大政事外外儀官
 務務 典房
 次次 審審長長
 臣官官審審長長
 儀儀人電厚計
 書文會營給

調査長
 参企析調
 領移長
 参領旅査移

ア 参地中東
 長 北東西
 米北保
 中南番
 参一
 欧 参西東洋
 長 西東

近ア長経
 参書近ア
 次総経国資
 源
 長 参貿統
 経協長 参政技一理
 条 国企二
 長 参協規
 国 参政経科
 長 軍社專
 情 参道内外
 文 一

注意

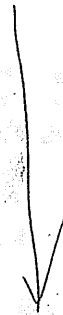
1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

総番号(TA) 57667
 71年11月5日19時33分 沖繩 発着
 71年11月5日19時54分 本省 着
 主管 142
 外務大臣殿 高橋大使 臨時代理大使 総領事 代理

在沖外資企業問題

ア1131号 申 至急(優先処理)
 宛電ア1130号 別紙
 (以下別紙英文)



外務省

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

- 大 (A) AGREEMENT ON LAST CONFERENCE NOTES
 B. CONTINUE DISCUSSION
 1. REVALIDATION OF LICENSES (BUSINESS)
 2. SUPPORTING LICENSES
 3. GOJ IMMIGRATION PROCESSES IN RELATION TO RESIDENCY REQUIREMENTS
 4. GOJ NATIONAL MEDICAL EXAM. TIMING
 5. ADVENTIST MED. CENTER DESIRE TO UTILIZE JAPANESE DOCTORS IN OKINAWA AND RELATED COMPLICATIONS
 6. IMPORT QUOTAS
 7. GOJ IMPORT RESTRICTED ITEMS IN COMMON USE IN OKINAWA
 8. RESIDENCE STATUS FOR PERSONAL INCOME TAX PURPOSES
 9. COMMODITY TAX ON INVENTORY ITEMS
 10. UTILIZATION OF DOLLAR BANK ACCOUNTS
 11. ADVENTIST MED. CENTER PRESENT GRI " CLINIC " LICENSE MUST BE GOJ " HOSPITAL " LICENSE BASED ON SIZE OF LICENSED STAFF OF DOCTORS AND NUMBER OF BEDS AT PRESENT AND IN CONJUNCTION WITH THEIR EARLIER ANNOUNCED PLANS FOR EXPANSION
 12. BONDED WAREHOUSE LICENSES
 13. LIFE/NON-LIFE INSURANCE COMPANIES

大
 厚
 厚
 厚
 厚

1131号(13)
 外務省

外務省電信案 (分類)

機密表示 (極秘・秘の朱印) 平文	符号表示 暗 略 平	総第 1106 125 号
第 359 号	昭和 46 年 11 月 6 日 時 17 分 56 秒	発電係 平
大至急・至急 普通・LTF		

大臣 政務次官 事務次官 外務審議官 外務審議官 官房長	主管 アメリカ局長 参事官 北米第一課長	主管局部課(室)名 東北I 起案 昭和46年11月6日 起案者 長 電話番号 2466
---	-------------------------------	---

協議先

大使 臨時代理大使
在 神尾高敏 総領事 代理 外務大臣 発
大使 臨時代理大使
電 在 総領事 代理 発

件名 在米の在外資企業問題

貴電第1130号に因り、
1. 本件が2回会合は、先方の要望通り、すなわち
開催が、協定審議のための参議院本会
議が開催、来週にはその本格的審議が行われ
ると、本者はこれら各者に対し、何対策

字 済

170

(※印内は電信課記入)

(昭和四二・七一改正)

GB-1

に忙殺されるであろうことは必至である、
かかる段階で企業側と落着いた話
合を行なうる雰囲気ではない、
之を以て、
在京米大使、来週には、コ
ー、我務長官、ワシントン国務次官初来日
のため、企業側と交渉の余裕は、由
ら、企業先方に対し、右事情を
説明し、本件会合の無期延期を
申し入れあり、(在京米大使同様
申し入れの理由。) 結果至急回答を
得、今後、時期のみは決り、
在京米大使に照会の上、通報、

GB-3

外務省

アメリカ局長
参事官
北米才一課長

秘密標記 (赤色)

() 第 710 号

昭和 46 年 11 月 11 日

外務大臣 殿

在準備委代表事務所
高瀬 代



(件名)
在沖外資企業問題 (才2回会合議題)

引用公・電信
日付・番号 往電才 1130 号

11月5日 米代表部から提示題に上当地

米商工会議所提案の才2回東京会合議題を

2部別添送付あり。

付録添付 付録空便 (行) 付録空便 (DP) 付録船便 (貨) 付録船便 (郵)

本信送付先:

本信写送付先:

配付先:

- 要処理
- 首席事務官
- 総務
- 中 総
- 渉外調査
- 漁業
- 航空
- 科学協力
- 連絡調整
- 調査
- 力ナ夕
- 局庶務



9 NOV - TENTATIVE AGENDA FOR TALKS WITH GOJ IN TOKYO

- A. Agreement on last conference notes
- B. Continue discussion
 - 1. Revalidation of Licenses (business)
 - 2. Supporting Licenses
 - 3. GOJ Immigration Processes in Relation to Residency Requirements
 - 4. GOJ National Medical Exam. Timing
 - 5. Adventist Med. Center desire to utilize Japanese doctors in Okinawa and Related complications
 - 6. Import Quotas
 - 7. GOJ Import restricted items in common use in Okinawa
 - 8. Residence status for personal income tax purposes
 - 9. Commodity tax on inventory items
 - 10. Utilization of dollar bank accounts
 - 11. Adventist Med. Center present GRI "Clinic" license must be GOJ "Hospital" license based on size of licensed staff of doctors and number of beds at present and in conjunction with their earlier announced plans for expansion
 - 12. Bonded Warehouse Licenses
 - 13. Life/Non-Life Insurance Companies

U S Chamber of Commerce in Okinawa

9 NOV - TENTATIVE AGENDA FOR TALKS WITH GOJ IN TOKYO

- A. Agreement on last conference notes
- B. Continue discussion
 - 1. Revalidation of Licenses (business)
 - 2. Supporting Licenses
 - 3. GOJ Immigration Processes in Relation to Residency Requirements
 - 4. GOJ National Medical Exam. Timing
 - 5. Adventist Med. Center desire to utilize Japanese doctors in Okinawa and Related complications
 - 6. Import Quotas
 - 7. GOJ Import restricted items in common use in Okinawa
 - 8. Residence status for personal income tax purposes
 - 9. Commodity tax on inventory items
 - 10. Utilization of dollar bank accounts
 - 11. Adventist Med. Center present GRI "Clinic" license must be GOJ "Hospital" license based on size of licensed staff of doctors and number of beds at present and in conjunction with their earlier announced plans for expansion
 - 12. Bonded Warehouse Licenses
 - 13. Life/Non-Life Insurance Companies

U S Chamber of Commerce in Okinawa

アメリカ局長
参事官
北米一課長

秘密標記 (赤色)

(第 711 号
昭和 46 年 11 月 11 日

外務大臣 殿

在準備委代表事務所
高瀬 代



(件名)

在沖外資企業問題

引用公・電信
日付・番号

往電 1116 号

冒頭往電の11月1日付 Skolle 書簡(写)

(上院に村有之証言、及公才1回会合議事

要録案添付)、別添送付有之。

付録添付 付録空便(行) 付録空便(DP) 付録船便(貨) 付録船便(郵)

本信送付先:

本信写送付先:

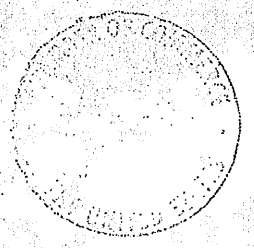
配付先:

GA-3-1

在外公館

美理
首席事務官
渉外調査
科学協力
連絡調整
調査
力ナダ
局庶務





CHAMBER OF COMMERCE OF THE UNITED STATES
IN OKINAWA

Cable : AMCHAM OKINAWA
P.O. Box 58, Koza, Okinawa, R.I. Tel. 097-2118

November 1, 1971

The Honorable Ichiro Yoshioka
Alternate Representative to the
Preparatory Commission GOJ

Dear Mr. Minister:

Attached is our report on the joint meetings with our Chamber delegation, U.S. Embassy representatives and the representatives from the various ministries of the Government of Japan held in Tokyo on October 21-23, 1971.

We would like to have this record sent to Tokyo as quickly as possible and have confirmation from the Government of Japan element that this record reflects substantively the progress of the meetings. Should there be any difference of views, please let us know in some detail where the differences may exist. A copy of this report is being hand carried to Mr. C. Schmitz at the U.S. Embassy, Tokyo and you are welcome to have your foreign office pick up a copy from Mr. Schmitz, if that should be desirable, on Tuesday.

To follow up this meeting, we would like to accept the invitation to hold a subsequent meeting with essentially the same representation in Tokyo on Thursday, 4 November, 1971. Please advise us if this is satisfactory.

We are also enclosing a copy of the prepared statement our Chamber presented at the U.S. Senate Foreign Relations Committee hearings. This was prepared in response to the request that we testify. Our State Department and the Committee stated this testimony was well received. The Committee also advised their records would remain open for additional input. Perhaps we can develop some additional favorable reports for the Committee after our next meeting in Tokyo.

It is our desire to continue to resolve favorably outstanding topics and be able to report favorably in the time ahead. The continued cooperation of you and the Government of Japan is indeed most helpful and respected. Should you have any questions on the foregoing, please let me know.

Sincerely yours,

CHAMBER OF COMMERCE OF THE
UNITED STATES IN OKINAWA

Jack C. Stone
President

(continued)

Minister Yoshioka

-2-

November 1, 1971

CC: Mr. Charles Schmitz, U.S. Embassy, Tokyo
LTG J.B. Lampert, High Commissioner
Minister R.A. Fearey, Civil Administrator
Mr. W. Burke, Preparatory Commission
APCAC

CHAMBER OF COMMERCE OF THE UNITED STATES IN OKINAWA

Senate Testimony

Gentlemen, (my name is Ed Reeves) I have come 13,000 miles to speak to you today on behalf of the Chamber of Commerce of the United States in Okinawa. Our American Chamber represents what is usually called the "Foreign Business Community" on Okinawa. That is, the businessmen and professional men living and working there. Since the islands will soon pass from American to Japanese jurisdiction, you can imagine that we are concerned about our treatment after reversion. -Can we remain in business?--Can we continue to earn our livelihood and practice our professions?-- Can we own property?-- Can we convert yen to dollars?-- These are our very basic concerns.

We have worked actively on this problem for two years both with our own State Department and with the Government of Japan. You probably know that the post-reversion status of private business and professional interests was negotiated as a separate "track" by our Embassy and the Japanese Foreign Ministry. The result of this negotiation is what is known as the Aichi letter of assurances--that is, a letter from then Foreign Minister Kiichi Aichi explaining the Japanese Government's policy for the treatment of foreign nationals and firms.

As a representative of most of these foreign nationals and firms who are members of the American Chamber of Commerce I wish to state that we have accepted this letter of assurances as dealing satisfactorily, in a general way, with the major problem areas that we foresee after reversion. We also wish to acknowledge the friendly and sympathetic spirit with which the Japanese Government has provided these assurances. At the same time, we wish to express our apprehension over whether the spirit and intent are fully understood at the levels in the Japanese Government where implementation will occur. We

CHAMBER OF COMMERCE OF THE UNITED STATES IN OKINAWA

-2-

further are concerned that certain laws must be enacted or changes to existing laws be made to implement the assurances of the Aichi letter. We have been told these changes are now before the Japanese Diet for action. We have not yet seen a translation of this legislation and so are not aware of the sufficiency thereof. We urge you, who must give consent to the basic treaty, to satisfy yourselves that the proposed measures are adequate to fully implement all the provisions of the Aichi letter in protecting our interests.

Before I discuss the Aichi letter in a bit more detail you might be interested to know something of the nature and extent of the membership of the American Chamber of Commerce in Okinawa. We like to think of our businesses and professionals as pretty representative of what you would find in many typical communities in America. We've got the American Bottling Company--Bireley's--run by the McGuire family for many years. Bill Baxter's Trading Company, Clar Sager's Insurance and Securities Office, Mike DeMauro's Construction Company--he's been working on Okinawa since 1945-- six American attorneys, the VFW and American Legion, Foremost Dairies, the Morning Star Newspaper, Mrs. Krcb's Weekly Magazine, The Seventh Day Adventist Hospital, Susie Gross's Travel Agency, The American Drug Company. We also have big business: Bank of America, Fairchild Camera, Gulf Oil, American Express. These are some of our members.

All of these people--all of these businesses have come to Okinawa with the assurance and expectation of freedom to transact business normally, including the freedom to compete. We expect the same under Japanese jurisdiction.

More than two years ago (before the Nixon-Sato Communique) our group prepared a position paper--all of you have seen this document. It dealt in detail with what we felt then and now are legitimate rights that should continue

CHAMBER OF COMMERCE OF THE UNITED STATES IN OKINAWA

after reversion-- the right to do business as at present, necessary work permits and professional licenses, protection of property and leases, conversion and protection of dollar assets, the right to continue to import items that might come under quota restriction in Japan, application of the provisions of the treaty of Friendship, Commerce and Navigation, and equitable tax treatment. We are satisfied that this position paper played an important part in the negotiations concerning the treatment of foreign nationals and firms.

In June of 1970, at the suggestion of Ambassador Meyer, the so called Business Advisory Group (BAG) was formed as a channel for communication between the U.S. Government's negotiators and the foreign community in Okinawa. This Group met regularly until negotiations ended in June of this year and this full year of effort was successful we think. Not easily so, but the result--the Aichi letter was good-- as far as it went. We said at the time we first saw the Aichi letter that it was a satisfactory general statement but--and this is important--everything would depend on subsequent interpretation of the letter and the infinite number of small bureaucratic decisions which would eventually comprise what it really meant. Most of these small implementing decisions we know will come after reversion. We are now talking on a regular basis with all Japanese ministries concerned. Their understanding of what Mr. Aichi said in his letter are not always the same as ours. This makes us apprehensive but we are talking and progress is being made. I would like to take a few moments to go through the eight sections of the Aichi letter and indicate some areas still undefined.

The sections dealing with broadcasting, private property, and leasing of state and prefectural lands are quite satisfactory as they stand as they have been defined in subsequent discussion.

CHAMBER OF COMMERCE OF THE UNITED STATES IN OKINAWA

The section dealing with remittance of foreign currency has, after some considerable work, also been found generally acceptable.

This leaves four sections: business activities (or licensing), import quotas, taxation and professionals.

1) Professionals-- that is , doctors, lawyers, dentists, veterinarians, and CPA's. What concerns us here is the transition period--the interregnum between reversion day and the issuance of new licenses-- there must be no lapse in the legality of the activities of these individuals--their professional license to do business--this, we are told will be covered by the legislation now before the Diet--we hope so and urge you to satisfy yourselves that it is.

2) Taxation--much work has been done here--two problems remain which we think can be worked out.

3) Business Activities--this means issuance of foreign investment licenses or other authorization required to continue in business. The Aichi letter assures us that these will be issued upon application, after reversion, in accordance with presently valid licenses and other authorization. We understand this to mean that any business activity currently authorized will also be authorized after reversion. The difficulties involved in direct investment in Japan are well known. The instinctive reaction of many Japanese officials is to examine closely, and restrict or make difficult any foreign investment where possible. We expect that for our existing enterprises on Okinawa this will not be the case-- but we worry about it. We expect our licenses to be issued promptly and to contain no changes of substance. The Japanese Government has recently somewhat reluctantly and with some reservations confirmed our expectations.

4) Import Quotas-- Since almost all regulation of import quotas is done administratively few if any changes in the law are required and no legislative

CHAMBER OF COMMERCE OF THE UNITED STATES IN OKINAWA

action is required before reversion. We have very little information of the details of how quotas needed by our businesses will be granted. The Aichi letter says it will be on the basis of past records and will take into account the necessity for a reasonable increase of such imports in the light of the market situation and other relevant factors. This is pretty vague. Our understanding is that imports of no less than existing levels will be allowed with a provision for future growth. We further understand this to mean that a business activity authorized by license will not be restricted by the way in which quotas are granted. Much needs to be clarified in this sensitive area. We are actively discussing this with the Japanese in a friendly way and we are hopeful--but nervous.

The American Chamber of Commerce on Okinawa has worked hard to see that the effect of reversion on its members is minimized. Our members have contributed enormously to the growth and present health of the Okinawan economy. We want to continue to see Okinawa prosper and us with it. We do not oppose reversion. We look ahead to it as a challenge and an opportunity. Japan is an exciting dynamic nation and we who will remain in her newest prefecture as foreigners only wish to have fair, equal and reasonable treatment. We are told that the Government of Japan shares this feeling--we hope so. We hope that this "spirit of common cause" (as the Japanese Foreign Ministry has recently called it) --this "spirit of common cause" will be reflected in all Japanese actions toward us as reversion occurs. We urge you to convince yourselves through these deliberations that this will be true.

I wish to thank you and your colleagues and staff members for the considerable attention and very substantial help given in our interest in the past. The effectiveness with which our representative system of government has dealt with our relatively minor problems on a tiny distant island makes
CHAMBER OF COMMERCE OF THE UNITED STATES IN OKINAWA

us truly proud.

Thank you too for this opportunity to put our thoughts on the record of these hearings.

CHAMBER OF COMMERCE OF THE UNITED STATES IN OKINAWA

CONFERENCE NOTES -- DRAFT

During the several conferences held in Tokyo on 21-23 October between representatives from the Government of Japan, the U.S. Embassy, Tokyo, and the Chamber of Commerce of the United States in Okinawa, several matters of concern to the foreign businessman in Okinawa related to reversion of Okinawa to homeland Japan were discussed in detail. The outcome of these discussions is recorded herein to provide a reference document for future communications between the parties involved and to assist in further efforts to resolve those matters still unclarified.

I. Validation of Existing Foreign Investment Licenses and Other Authorizations or Permits Issued by GRI or USCAR.

A. The positive commitment of the "Aichi letter" of June 17, 1971 that permissory business documents of all types necessary to the "continuation of their businesses in accordance with presently valid licenses of the Government of the Ryukyu Islands or other authorization..." would be promptly validated by the COJ after reversion has been a source of reassurance and confidence to the foreign business community on Okinawa. Because of recent modification of this guarantee by certain COJ officials in direct conversations with foreign businessmen, it was necessary to obtain clarification of this point during the aforesaid meetings.

B. Summary of Conversations. The COJ intends to use a friendly attitude in applying the provisions of the Aichi letter to the procedure of issuing new licenses after reversion. Except for

-2-

"extremely abnormal cases," the new licenses will be based on the existing GRI licenses now held by the foreign businessman. For purposes of fact-finding to identify the abnormal cases, the scope of business activity as of the date of the Aichi letter had been used by the COJ. It is not the intent of the COJ to prevent reasonable expansion of business activity or reasonable increase of capital investment by those legitimately engaged in business on Okinawa either after the date of the Aichi letter or the date of reversion. There will have to be a formality of procedure and the COJ cannot give a theoretical blanket approval to all licenses as they exist...some words will have to be clarified and slight modifications made of no impact. Any cases where there have been or could be an extreme or radical variation in the scope of business will have to be reviewed individually. In order to remove the fears of the unknown, the COJ provided a brief form which any foreign firm may complete now and submit to the COJ for a "very informal" advance decision as to whether any problem exists with the current license or activities of the firm.

Regarding the concern that professional businessmen would not have a "legal authority" to continue their practices during the interim period between reversion day and the actual issuance by COJ authorities of licenses or certificates, the Chamber of Commerce representatives received firm and positive assurances from both U.S. Embassy and COJ officials that the proposed legislation now before the Diet would completely cover the expressed need. Specifically, such legislation would not only

authorize appropriate ministerial actions but would give legal status to the individual's business in the interim. In regard to foreign doctors and dentists, the legislation will assure practice without examination under Japanese law for "an indefinite period" --generally to be interpreted as long as the person remains on Okinawa. The Chamber of Commerce team requested the Embassy and the GOJ provide an English translation of this portion of the proposed legislation as soon as possible.

II. Remittance Abroad in Foreign Currency and Maintenance of Dollar Accounts.

A. The GOJ side gave a detailed and helpful clarification of Paragraph IV.2. of the Aichi letter as follows:

1. "Foreign residents" as used does not include SOFA personnel or corporations.
2. Those who want to continue their dollar accounts beyond reversion day must make application and execute a special agreement with local banks prior to reversion.
3. New dollar deposits to these accounts after reversion day will be authorized on a case-by-case approval by the Finance Ministry. Approvals for military retired personnel may be automatic. A pre-condition for approval of new dollar deposits is that the dollar checks come from outside Japan.
4. The continuation of dollar accounts for foreign residents will be limited to one year beyond the date of reversion, except that application may be made to extend this period. Decision will be made by the Finance Ministry on a case-by-case basis according to the justification.

B. Businesses engaged in trading and shipping will obtain approval for dollar accounts in a different manner. Businesses must also execute a special agreement before reversion day with local foreign exchange banks. If the firm wishes to have a dollar account for longer than the one year, it must apply before reversion to the Naha branch of the Bank of Japan. If permission is granted, the agreement will state "until further notice" instead of some specific time.

C. Remittances abroad in foreign currency may be disapproved for speculative land investments and purchase of mutual funds since this is prohibited in homeland Japan. However, payments may be allowed on contracts for these purposes which existed before reversion day. Also, installment payments for autos or other similar commodities will be automatically approved in foreign currencies. The specific questions of GEICO were referred to personal contacts with the Finance Ministry officials present.

D. The Chamber of Commerce representatives were advised that the GOJ agreed to the statements made by the Chamber of Commerce in paragraphs 4A, 4B, and 4C of its "Understandings Paper" concerning foreign banks and other foreign remittance items.

Summary

There appears to be mutual understanding in principle of the regulation of access by foreign residents and firms to foreign currency after reversion. The Chamber of Commerce requested the GOJ give serious consideration to automatic extension of the one-year limitation on dollar accounts (in and out transactions)

for foreign residents.

III. Special Measures for Foreign Professionals.

A. The Chamber of Commerce representatives were assured that the legislation proposed by the GOJ to the Diet included specific language which not only authorized the validation of existing licenses of foreign professionals mentioned in Article V of the Richi letter, but also legalized the practice of such individuals during the period from reversion day until the validation process was completed. It was confirmed that no examination will be required for the issuance of their licenses to practice in Japan, with the possible exception of foreign doctors and dentists. These may be required to take an examination in English in case an examination is required of Okinawan doctors and dentists practicing at the time of reversion. The period of time which shall pertain to the special measure for doctors and dentists will not be limited.

B. With reference to doctors and dentists practicing in the Adventist Medical Center on Okinawa, no limitation will be placed on the actual location of their offices or facilities so long as the practice carried on there is only that connected with the Center's authorized activity.

SUMMARY

There appears to be mutual understanding regarding foreign professional businessmen, subject to the actual passage of legislation by the Diet as explained and proposed by the GOJ.

IV. Taxation

A. The GOJ "clarified" its position that neither GRI nor GOJ tax

laws guarantee against re-audit of tax returns; therefore it could not give a "theoretical" guarantee that there will be no post-audit after reversion of audits made by the GRI prior to reversion. As a practical matter, it was in only a few cases that the GOJ ever decided this was necessary under present homeland tax operations. It was stated that the GOJ would "accept the formal judgments of the GRI" on tax cases:

B. Regarding the date of applicability of Japanese tax laws in Okinawa, it was explained that firms would be liable for Japanese-level taxes at the beginning of the first business year following reversion. An exception to this would be the case of a business year beginning "only a few days" before reversion day itself. For individuals, Japanese tax laws will apply from the next July first following reversion.

C. In determining "permanent" residency for taxation purposes, the GOJ said other factors than the five-year rule were also used in the "homeland." Examples cited were type of occupation, long-term student status, etc. Previous GOJ statements that "residency" of foreigners would be counted retroactively to the date they arrived on Okinawa were not repeated during these conferences. The Chamber of Commerce stated its position that retroactive sovereignty could not properly be imposed as it had been earlier indicated--that residence in Japan for whatever purposes could only begin on the date of the reversion of Okinawa to Japan.

D. The matter of carry-forward losses and the filing of blue form returns was again discussed. The GOJ suggested a careful study of

the pertinent CRI law (No. 111, dated August 27, 1970). It is not clear whether this enigmatic statement was meant to contradict the understanding which was believed to have been reached during the GOJ team's visit to Okinawa (5-7 Oct) that blue forms did not actually have to be filed prior to reversion if the firm's accounts were kept in an orderly manner.

Summary

There appear to be several unresolved or unexplained questions in the tax area which require further discussion. Lack of time prohibited a lengthy and detailed study of some of the apparent "misunderstandings" which now exist.

V. Import Quotas

A. Since the GOJ side had not reached final conclusions on most of the questions concerning import quotas, it was suggested the Chamber of Commerce list those specific questions it was concerned about and the GOJ would try to respond to them in the next day's meeting. The questions and responses follow.

1. What period will be used as "past records?" Answer: The spirit of the Nioki letter will prevail in the use of past records to establish quotas but no decision has yet been reached by the GOJ. What would the reaction of the Chamber or Commerce be if it was proposed that the calendar year 1970 be used? (Chamber representative responded that more flexibility was needed to assure fair allocation. It was suggested the GOJ consider the use of the average for the last 3 years OR some agreed 12-month period, whichever was

greater.

2. What would be the source of past record data? Answer:

Import data from customs declarations.

3. Will quotas be given in the form of dollar value, item quantity or some other volume figure? Answer: Not yet decided for Okinawa--in homeland Japan the quota is set in total volume.

4. Will quotas be allocated by industry, groups of companies, or individual firms? Answer: After lengthy discussion and exchange of several more questions and answers, the GOJ attitude may be summed up as follows:

In principle, the quota is given to the using firm. In some "rare" cases it is given to a "Union," "Association," or "Cooperative." When given to a group, the overall quota is not given until the GOJ is sure each firm is satisfied with its share. If the GOJ were faced with the situation of a firm which was entitled to a quota based on past records but such firm was not a member of the group ordinarily receiving the quota, the policy of the GOJ would be to give the individual firm its quota separately, based on the past records. The GOJ side asked that we note a misunderstanding held by the Chamber that dairy and meat products were under "industry" quotas. It said this was not true but that the GOJ needed to have further discussions with firms engaged in these businesses.

5. What system will be used to describe the item(s) for which the quota is granted? Answer: Generally, the Brussels Code is used to define the category. The Import Notice published by MITI further defines the nomenclature. (The discussion evolved into whether quotas would specify sizes, flavors, etc. The answer was negative, unless the description was so restrictive- that basically, four-digit categories allowed greatest flexibility and those with decimals and parentheses were rather specific, not allowing much flexibility.)

6. For how long a time period will the quota be applicable? Answer: Quota certificates are issued in the homeland for 10 months. (This question was misunderstood and was intended to ask how long the firm might expect to receive a quota. The Chamber representative asked that the GOJ assure the firms of quotas for at least five years--preferably ten years.)

7. For some items it appears necessary that we have the exact specifications and description in order to know whether it is a restricted item or not. How do we obtain this information? Answer: The Japan Tariff often explains items in detail but the Agriculture Ministry will help you with this kind of problem.

8. Where there is no past experience data available, what will be the basis for allocating the quota? Answer: This question is related to paragraph 7C of the Chamber "Understandings" paper and the GOJ has not reached any decision on this matter yet.

9. In cases where imports have been made through another party (Okinawa Trading Company, usually), but the actual purchase, or consignment, or sale of the items was by a foreign firm, will the foreign firm be given the quota?

Answer: There is no such situation in homeland Japan and such action would not be allowed except in the case of the transfer of business rights from one firm to another. The Chamber representative asked that the GOJ give serious consideration to the continuation of established U.S./Okinawan business relationships by allocation of quotas to the "final consumer."

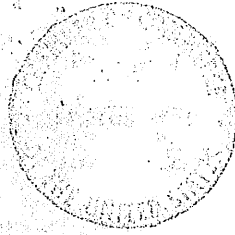
Summary

Although the GOJ provided considerable clarification on questions concerning import quotas, the fact that many conclusions on policy had not yet been reached by the GOJ underlines the need for further discussions in this area.

VI. Conclusion

It was agreed that the meetings had been of considerable benefit by the clarification of many points and that further meetings of the same type were desirable in the near future. The GOJ side expressed its desire to handle the problems of the foreign businessman on Okinawa in a friendly manner and in the spirit of the Aichi letter. The Chamber side promised fullest cooperation in providing information to assist the GOJ in determining whether any difficulties might arise in the validation of existing business licenses and expressed confidence that misunderstandings could be eliminated through friendly and frank meetings such as these.

記した電文の写しを当方存案中に送付した。
 同電文(写し別添)によれば、Reeves 専務理
 事は、「日本政府首脳部と実際の担当官し
 らとの間に愛知書簡の解釈をめぐって、遺
 如あったことは事実であるが、最近行われた日本
 政府の説明会をとりよせ、相々進展がみられ
 等、この調子でいけば大部分の問題点は今
 後数回の話し合いで満足すべき解決をみま
 と述べた。之、在沖米商工会議所は返還交渉
 の際、日本政府の善意に感謝して、旨強調
 した由である。



CHAMBER OF COMMERCE OF THE UNITED STATES
 IN OKINAWA

Cable : AMCHAM OKINAWA
 P.O. Box 58, Koza, Okinawa, R.I. Tel. 097-2118

15 November 1971

Minister Ichiro Yoshioka
 FREPCOM
 1-2 Tempu-Cho
 Naha, Okinawa

Dear Minister Yoshioka:

On behalf of the Chamber of Commerce of the United States on Okinawa, I wish to extend our appreciation to you and the other members of the Government of Japan staff who helped set up and conduct the recent meeting in Japan. We appreciate the fact that the your offices have been very busy with recent problems plus an influx of high level U.S. Government visitors.

Your willingness to meet with us and work on our continuing problems is encouraging and an indication that the problems facing the foreign business and professional community on Okinawa will be settled in a way to avoid unfavorable impact after reversion.

Contrary to advice we received in Naha from other sources that the timing of the meeting on 9 November 1971 was poor and that the Japanese representatives would not be in a position to be helpful to us, we were pleased that both the G.O.J. and U.S. Embassy did in fact have time to meet with us and were very well prepared with much detail.

Mr. Mabuchi again was very helpful in bringing key personnel together for the meeting. Also his explanations of some of the problems on the Japanese side was helpful in getting our delegation to understand that the G.O.J. is engaged in a constructive effort to resolve the possible problems which can be foreseen.

Corrected copies of the first conference notes and those of this conference will be sent to you shortly. We are incorporating the suggestions of the G.O.J. Ministry Representatives in the first notes as were agreed to in Tokyo.

We believe it is important to continue this constructive dialogue in the period ahead and maintain the momentum of the recent talks.

Minister I. Yoshioka

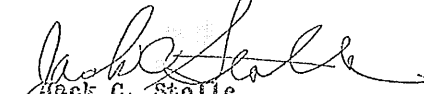
-2-

15 November 1971

Once again we want to express to you personally the thanks of our Chamber for arranging this last meeting even in the face of the difficulties you encountered.

Respectfully yours,

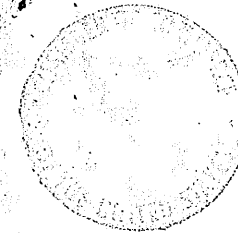
CHAMBER OF COMMERCE OF THE
UNITED STATES IN OKINAWA


Jack C. Stolle
President

JCS:ym

cc: Ambassador Jiro Takase
U.S. Embassy, Tokyo
Lt. Col. J.B. Lampert, High Commissioner
Minister R.A. Fearcy, Civil Administrator
Mr. Mabuchi, Okinawa Affairs Bureau, M.I.P.I.
Mr. W.T. Burke, Business Liaison Officer, Prepcom
Asian Pacific Council of AMCHAMS

CHAMBER OF COMMERCE OF THE UNITED STATES IN OKINAWA



CHAMBER OF COMMERCE OF THE UNITED STATES
IN OKINAWA

Cable: AMCHAM OKINAWA
P.O. Box 58, Koza, Okinawa, R.I.

Tel. 097-2118

15 November 1971

Minister Ichiro Yoshioka
PREPCOM, 1-2 Tenpi-cho, Naha

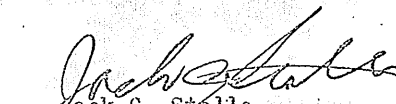
Dear Minister Yoshioka:

Enclosed is a full telegraphic transcript of the prepared press statement as received from our Chamber's Executive Director, Mr. E. H. Reeves. We thought this may be of interest to you in light of recent press reports.

Should you have any questions regarding the attached, please let me know.

Respectfully yours,

CHAMBER OF COMMERCE OF THE
UNITED STATES IN OKINAWA


Jack C. Stolle
President

JCS:sk

Enclosure

cc: U. S. Embassy, Tokyo
Lt. Gen. J. B. Lampert, High Commissioner
Minister R. A. Fearcy, Civil Administrator
Mr. W. T. Burks, Business Liaison Officer, PREPCOM
Asian Pacific Council of AMCHAMS

U. S. BUSINESS ON OKINAWA HOPEFUL

NOVEMBER 11, WASHINGTON -

FOLLOWING ACTION BY THE SENATE YESTERDAY TO APPROVE BY A 84 TO 6 VOTE THE PROPOSED TREATY TO RETURN THE RYUKYU ISLANDS TO FULL JAPANESE CONTROL, EDWARD H. REEVES, EXECUTIVE DIRECTOR OF THE AMERICAN CHAMBER OF COMMERCE ON OKINAWA VOICED GRATIFICATION THAT THE SENATE FOREIGN RELATIONS COMMITTEE AND CERTAIN SENATORS PERSONALLY HAD RECOGNIZED THE CONTINUING CONCERNS OF AMERICAN BUSINESSMEN ON OKINAWA RELATIVE TO THE REVERSION OF THE ISLANDS TO JAPANESE AUTHORITY. HE SAID THE U.S. BUSINESS COMMUNITY ON OKINAWA COULD NOW BE HOPEFUL FOR THE ELIMINATION OF THE REMAINING UNRESOLVED ISSUES.

THE EVIDENCE THAT THE SENATE EXPECTED THE JAPANESE GOVERNMENT TO CARRY OUT ITS COMMITMENT OF EQUITABLE AND SYMPATHETIC TREATMENT OF LEGITIMATE FOREIGN BUSINESSES IN THE REVERSION PROCESS WAS CONTAINED SPECIFICALLY IN THE FOREIGN RELATIONS COMMITTEE REPORT ON THE PROPOSED TREATY AND IN A SPEECH BY SENATOR JOHN TUNNEY (D-CALIF.) DURING FLOOR DEBATE. THE COMMITTEE REPORT STATED "THE COMMITTEE UNDERSTANDS THAT THE INSTRUMENT OF RATIFICATION WILL NOT BE DEPOSITED BY THE UNITED STATES UNTIL THE GOVERNMENT OF JAPAN HAS TAKEN, TO THE EXTENT APPROPRIATE, ALL IMPORTANT STEPS, INCLUDING LEGISLATIVE ACTION, REQUIRED TO CARRY OUT THE AGREEMENT AND THE RELATED ARRANGEMENTS." INCLUDED BY EARLIER REFERENCE IN THIS PROVISIO WAS THE LETTER OF 17 JUNE 1971 FROM FORMER FOREIGN MINISTER AICHI WHICH ENUNCIATED CERTAIN POLICIES AND INTENTIONS OF THE GOVERNMENT OF JAPAN TOWARD FOREIGN BUSINESSES (ALREADY LICENSED OR OTHERWISE LEGITIMATELY EXISTING ON OKINAWA.

SENATOR TUNNEY SAID IN HIS FLOOR SPEECH THAT HE FELT IT WAS OF CRITICAL IMPORTANCE THAT, ONCE THE TREATY WAS RATIFIED, AMERICAN BUSINESS INTERESTS ON OKINAWA BE GIVEN THE "SAME KIND OF EVEN-HANDED TREATMENT THAT THE SENATE OF THE UNITED STATES WILL HAVE GIVEN TO JAPAN BY THE RATIFICATION OF THIS TREATY."

IN TESTIMONY BEFORE THE FOREIGN RELATIONS COMMITTEE LAST WEEK MR. REEVES HAD EXPRESSED THE RESERVATIONS OF MANY AMERICAN BUSINESSMEN ON OKINAWA THAT DETAILED INTERPRETATION AND IMPLEMENTATION OF THE GENERAL PRINCIPLES IN THE AICHI LETTER WOULD BE CARRIED OUT IN THE SPIRIT AND INTENT OF THE RECORD OF NEGOTIATIONS LEADING TO THE WRITING OF THE LETTER. HE STATED TO NEWSMEN TODAY THAT SOME CASES HAD ALREADY ARISEN IN WHICH STATEMENTS BY JAPANESE OFFICIALS AT THE OPERATING LEVEL WERE IN CONFLICT WITH THE ASSURANCES OF THE AICHI LETTER. HOWEVER, THE JAPANESE GOVERNMENT HAD AGREED TO MEET WITH REPRESENTATIVES OF THE CHAMBER TO ATTEMPT A CLARIFICATION OF THE MATTER. HE STATED SOME PROGRESS HAD BEEN MADE IN RECENT DAYS AND WITH THE HELP OF THE EXPRESSED INTEREST BY THESE SENATORS IN THE COMPLETION OF APPROPRIATE ADMINISTRATIVE AND LEGISLATIVE ACTIONS BY JAPAN PRIOR TO FORMAL RATIFICATION, THE MAJORITY OF THE ISSUES SHOULD BE SATISFACTORILY RESOLVED IN FURTHER TALKS.

MR. REEVES EMPHASIZED THAT THE AMERICAN CHAMBER OF COMMERCE ON OKINAWA APPRECIATED THE SPIRIT OF GOOD-WILL AND UNDERSTANDING DEMONSTRATED BY THE JAPANESE GOVERNMENT DURING THE NEGOTIATIONS. HE WAS ALSO COMPLIMENTARY OF THE EFFORTS OF THE STATE DEPARTMENT, SPECIFICALLY THE NEGOTIATING TEAM HEADED BY MINISTER RICHARD SNEIDER, TO OBTAIN ADEQUATE PROTECTION FOR AMERICAN BUSINESS OPERATIONS AFTER REVERSION.

THERE ARE OVER THREE HUNDRED U.S. FIRMS AND INDIVIDUALS NOW LEGITIMATELY ENGAGED IN BUSINESS ON OKINAWA. THEY RANGE FROM OIL COMPANIES WITH INVESTMENTS OF OVER A HUNDRED MILLION DOLLARS TO ATTORNEYS AND SALES AGENTS. MR. REEVES STATED THESE BUSINESSES PROVIDED EMPLOYMENT FOR SEVERAL THOUSAND OKINAWANS AND MANY OF THEM HAD CONTRIBUTED DIRECTLY TO THE PHENOMENAL ECONOMIC GROWTH OF OKINAWA DURING THE YEARS OF U.S. ADMINISTRATION.

UNQUOTE

funds provided for have already been... an leader Hugh... while, told report... of State Willi... gers that the \$85 mil... support assistance for... the bill would be spent... as the measure is... even though the ad... on had not sought the

Police; ences

at as a letter from administrator, Lam... he was deeply shock... addened to learn of... of Sgt. Matsuzo Ya... during the distur... and ext... his sincere... and... dolences... b' commissioner's com... stated, "I know of the... rd in... which Sgt. Ya... was... by his col... the Department and... ids and associates dur... years of loyal service... cept also my own... and that of the Civil... tion staff, conveyed... you over the tele... evening (Nov. 10),... tragic loss."... g the police handling... assive rally, parade... ant violence, the let... prompt and effective... dealing with the dis... ich d... opeped contri... ally to... reventing ad... ss of life and destruc... oerty."... ur said Lampert ask... to... end his per... amendation to the po... and his associates for... g performance of

will be arrested in the brutal slaying of a policeman during Wednesday's island-wide general strike.

Director Tokusuke Arakaki said he has established a special investigation headquarters at the Futenma police station, with himself in charge and the Futenma police chief as his deputy.

Arakaki said it was regrettable that radical groups used the guerrilla tactics which resulted in the death of Sgt. Matsuzo Yamagawa.

The 27-year police veteran was bludgeoned to death on Highway 1 near the Jitehaku intersection during clashes between police and leftist student groups. A fire bomb was tossed

that they launch no radical actions that could lead to violence.

Even after appealing for a non-violent demonstration, Arakaki said, he still mobilized

Typhoon Located South of Okinawa

A typhoon with maximum center winds of 140 knots was located 500 miles south of Okinawa yesterday afternoon. It was predicted to be 250 miles south of the island at 3 p.m. today.

If the typhoon continues on its predicted course, Okinawa will experience winds of 35 to 50 knots today.

many men would be assigned to tracking down Yamagawa's killer, but added that many clear photographs were taken at the scene, providing some good evidence.

Arakaki said this was no routine murder case, since it also involves public safety.

There was criticism of police actions at the demonstration.

Some critics said riot police "over-reacted," and that the students were mixed in with the regular demonstrators, with police not discriminating between them.

There were complaints that young policemen got excited and "went wild," neglecting to follow the orders of their superiors.

to prevent a repeat of the violence which occurred on Nov. 10.

Yamagawa Receiving

The Yamagawa Family Fund campaign received favorable comment yesterday with many persons volunteering their services to make the drive a success.

Representatives from the Bank of America and American Express reported that donations

REEVES: BUSINESSES NEED POLICY RULINGS

Seeks Specific R-Day Assurances

By SPENCER DAVIS WASHINGTON (AP) — American businessmen with a \$250 million investment on Okinawa are displaying concern that Japan's general assurance that their rights will be protected after reversion of the island to Japanese rule next year may not be interpreted in the same way by Japanese officials at lower operating levels.

Edward H. Reeves, executive director of the American Chamber of Commerce, told a news conference that the necessity exists to clarify a general statement of assurance given last June 17 by then-Foreign Minister Kiichi Aichi.

Reeves said that Japanese government officials have agreed to a request to meet with the business group.

He expressed hope that loose ends could be tied together before President Nixon deposits an instrument of ratification formally returning Okinawa to Japan.

Reeves said there are conflicting interpretations of Aichi's letter of assurance by top Japanese officials and by operating bureaucrats.

For example, the letter of assurance

said business licenses would be re-issued to Americans after reversion to permit them to continue business in the same way that licenses now are written.

But business leaders have encountered various interpretations from bureaucrats who say that they will then be subject to Japanese law. The new interpretation was that if Americans were not engaged in business on the date the letter was signed new licenses would not be allowed.

Also, Reeves said that if there was an unusually large capital for an American business on Okinawa, the Japanese authorities say they will reduce the authorization to the level they believe proper for operation of the business.

Another difference in interpretation has shown up, he said, in assurances that tax returns would not be re-opened after reversion, and that all audits by duly authorized authorities would be accepted. Now American businessmen have been told that Japanese law does not prevent a post-audit of tax returns.

There is also a problem of import quota licenses. The businessmen believed it was the intent of Japanese government to make a reasonable allocation of im-

port licenses.

But for business purposes, the U.S. business group does not want to wait until the day after reversion but would like to obtain a ruling now.

Reeves said the U.S. embassy had done an adequate job of pushing for adoption of the business community requests in the reversion treaty. "But our part of the negotiation was overwhelmed by all of the other matters," Reeves said.

He pointed out that in the last two or three weeks embassy officials have been more helpful. Also there is some leverage because the Senate Foreign Relations Committee in its Okinawa report and Sen. John V. Tunney, D-Calif., had both expressed an interest in the American business community on Okinawa.

Tunney said they should be given "the same kind of even treatment that the U.S. Senate will have given to Japan by ratification of this treaty."

The foreign relations committee noted that the United States will not deposit the final instrument of ratification until Japan has taken all important steps, including legislative action, to carry out the treaty and its related arrangements.

秘密表示 (朱印)

部数指示	発信用	執務用	備考
主 信	1	2	3
付 属	外、内、	付属	添付

発送日 昭 46年 11月 27日
 処理 1位 タイフ 検査 100%

文書課長 (印) 公 信 案 (分類)

公 信 号 米北 第 281 号 公 信 昭 46年 11月 27日 日
 口 付

大 臣 主 管 起 案 昭 46年 11月 24日

政 務 次 官 阿 米 力 局 長

事 務 次 官 参 事 官

外 務 審 議 官 北 米 才 一 課 長

外 務 審 議 官

官 房 長 起 案 者 森 本 電 話 番 号 2466

協 議 先

条 約 課 長 安 全 保 障 課 長

受 信 者 在 冲 绳 高 瀬 大 使 発 信 者 外 務 大 臣

写 送 付 先 (希 望 送 付 日)

件 名 特 免 業 者 に 関 す る 調 査

26 161

GA-2 外 務 省 回 覧 番 号 3047

米北第281号
 昭和46年11月26日

沖縄復帰準備委員会
 日本国政府代表 殿

外 務 大 臣

(件名)
 特免業者に関する調査

引用公・電信
 日付・番号

1. 在冲外国企業の復帰後における取扱
 の方針に
 ついては、愛知- 書簡
 復帰に伴う特措法及関連政令等
 による
 所定の措置が取られることになって
 いるが、
 琉球政府の免許を有せずに現に
 事業活動

※ 付属添付 付属空便(行) 付属空便(DP) 付属船便(貨) 付属船便(郵)

(※印は文書課記入)

GA-2-1 外 務 省

を行なっている企業または個人営業者
 ...いわゆる特免業者(高等弁務官布令
 第11号第2項の除外規定該当者)につ
 ...いは、その実態が不明のため、復帰後
 適用すべき各種業法その他関係法令に
 所定の経過措置等と講じ難く、おね
 ...より米側に関係資料の提示を要請し
 ...おねをい、今般、在京米大使館より
 ...別添、本件資料を送付越した。

2. 右資料を以て、米国企業(個人営業
 ...を以て(172)にわたり、特免
 ...業者(54、*印及び欠番のものを含む)及び
 ...琉球政府その他のあるもの(118)が一括
 ...掲上せられたるが、特免業者については、
 ...その主要事業活動の内容が、以下の

例記に如く必ずしも明確でないものが
 ...多いため、貴代表部において、これら特免
 ...業者の詳細な事業内容につき、可能な限り
 ...米側より聴取ありたい、結果回報ありたい。
 ... (なお、在京米大使館に対し、米国籍以外の
 ...ものの本件資料提供方を要請するときは、
 ...貴代表部において右資料入手の際には至
 ...急送付ありたい。)

事業内容の不明確な記載例:

- "Contractor for U.S. Army"
- "Service Contractor with U.S. Military"
- "General Contractor for U.S. Government"
- "Indent Operation", "Indent Activities"
- "Indent for U.S. Military Buyers"
- etc.

4

3. 特免業者が現行琉球法制上如何に取扱われているかについては、種々疑点のあるところ。高等弁務官布令第11号、第2項の除外規定によりその事業活動が許されている。これら特免業者は、同時に支那の業種に對する琉球民法上の各関係業法に基き、許認可を琉球政府より取得の上で営業しているのか、あるいは、右琉球政府の許認可を要せず、営業しているのかを、~~その根拠~~ 調査の上、回報 ありたい。

- 政務次官 典房
- 大臣官舎審判長 長
- 備後人電厚計
- 書文會管給
- 調査長 領移
- 参企折調
- 参領旅査移
- 参地中東
- 長 北東西
- 米 参北北保
- 中南番 参一二
- 吹 参西西洋
- 長 西東
- 近ア長 参書近ア
- 経 次総経国資
- 長 参實統
- 経 参政技一理
- 協 国企二
- 長 参多協
- 国 参政経科
- 長 軍社專
- 情 参道内外
- 長 参一二

注 意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写 219

総番号(TA) 645-96 主管
71年12月9日15時51分 沖繩 発着
71年 月 日 15時58分 本 省 着 米比

外務大臣殿 高瀬大使 臨時代理大使 総領事 代理

米商業会議所役員会の会談申入

第1247号 平 大至急

1/9日米代表事務所 FRANCIS よりの連絡次の通り

(1) 1/2月8日在ちゆう米商業会議所役員会の改選により STOLLE に代り PERRY (FAIRCHILD 社おきなわ代表) が会頭になった。(新役員名は空送)

(2) 新役員一行は1/2月15日上京、1/7日に日本側と会談したい希望を持っている(当初1/4日を考えたが日米双方の事情を考慮して変更)自分もこれに同行する。また右役員らは、できれば1/6日午前午後分間だけグチペナ参事官とマフチ室長に表けい訪問したい意向である。米大使館 SCHMITZ には米側より連絡した。

(3) 会談においては、(イ)新役員のしょうかい、(ロ)前回会談の議事録の検討、(ハ)若干のけいびな新質問事項の提示を考えている。(ニ) (イ) (ハ) の DRAFT は一両日中に出来次第送付越す。

(4) については今回は決して日本側に過重の負担をかけな

外務省

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

いとのことであるから、7日の会談について日本側の好意的考慮をお願いしたい。

2. 以上の次第につき関係省とも御協議の上何分のぎ御回電ありたい。

(丁)

(写、手交并)

外務省

アメリカ局長

秘密標記(赤色)

参事官

北米一課長

第 798 号

昭和 46 年 12 月 9 日

手帳
下
通産建設

米保長

外務大臣 殿

在準備委代表事務所
高瀬代



要処理

首席事務官

沖繩

渉外調査

源業

航空

科学協定

連絡調査

調査

力夕夕

局庶務

(件名)

特免業者に關する調査(回答)

引用公・電信
日付・番号

11月26日付貴信米北1才281号

(事業内容加特は不明確なところ)

1. 米政府経済局より聴取したところ、King,
William A. Pinky & Sons, Buck, Daniel

R. 子社を除いてその事業内容が次の通りである

付属添付 付属空便(行) 付属空便(DP) 付属船便(貨) 付属船便(郵)

本信送付先:

本信写送付先:

配付先:

GA-3-1

3187

在外公館



ありとかが判明したので、報告す。

なお、米国籍以外の特免業者リストは、
11月26日 米政府から在米大使館あてに送
付された趣にのぞ、同大使館より入手願
い。

(特免業者名) (業内容)

Atkins, Knell & Co., Ltd. 建築資材類の輸入

(Building Materials, Machin-
ery and Equipment)

JB International, Inc. 台湾からの翡翠、大理石等
の輸入。

Loyal Trading International 紙巻煙草、Listerine,
歯ブラシ、フェイソム等の輸入

Muller & Phipps 米軍と米軍と相手と子業者との
間に起る苦情処理等を行す

仲介業、

Pacific Sales Company ビール、ウイスキー、ゴルフ道具

フロッピー等の輸入

Ryukyuan Manufacturers 甘味止め剤、殺虫剤等の輸入

Shiroy Trading Company 観光土産品の御売

(本企業は復帰後沖縄の事務所

を開設す予定)

American Engineering Corp 冷蔵庫、電気製品等の輸

入

ANCONCO Inc. 石油パイプラインの敷設、修理等

Asian American Constructor 建築、設計

Climate Control Corp. ビール清掃業

Demuro Construction Corp. 建築業

Hall, George W. 採石業

JHW Incorporated 建築業

JPL Industry	米2兵站基地の米軍用車修理
Paccan Corp.	建築業
Trans Asia Engineering	建築業
2、 左記、上記1、冒頭の3企業の事業内容	
及び冒頭貴信3、については、調査中であり、	
追って報告する。	

GA-4. 外務省

(赤色) 秘密標記

() 第 796 号
昭和 46 年 12 月 9 日

外務大臣 殿

在 準備委代表事務所
高瀬 代

(印)

(件名) 在沖米商工会議所の役員改選

引用公・電信
自付・番号 経電 号 1247 号

12月3日 在沖米商工会議所は、会長

以下の新役員を下記の通り選出した。米

代表部から聴取したところによれば、Perry 新

付属添付 付属空便(行) 付属空便(DP) 付属船便(貨) 付属船便(郵)

本信送付先:
本信写送付先:
配付先:

46.12.10

GA-3-1 在外公館

3206

会長(前書記)は副会長の Stolle 王 6 票差
 で敗れて会長に選出された由である。また、
 Reeves 専務理事等の商工会議所スタッフには
 異動がないうで、念のため申し添える。

記

1. 会長 James N. Perry
 (Fairchild Corporation)

2. 副会長 Daniel A. Lowell
 (GEICO)

3. 書記 Gilbert Hoffman
 (Associated American
 Engineers & Sunabe Corp.)

4. 財務担当理事 Thomas J. Backer
 (American Express Int'l
 Banking Corp.)

GA-4

外務省

大政事外外
 務務 典房
 次次 長長
 官官 審審
 備備 人電厚計
 書文会営給

調査長
 領移長

ア 参地中東
 長 北東西
 (参北北保)
 中南
 参一
 参西東洋
 長 西東

近ア 参書近ア
 長 次総経国資
 経 源
 長 参質統
 経 参政技一理
 協 国
 長 参策協規
 参策協規
 長 参政経科
 国 軍社專
 長 参道内外
 情 参道内外
 長 参一
 文 参一
 長 参一

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

総番号(TA) 65257 主管
 71年12月11日12時13分 沖繩 発
 71年12月11日18時44分 本省 着 北1

外務大臣殿 高瀬(使) 臨時代理大使 総領事 代理

米商業会議所役員の会談申し入れ

才1252号 平 至急
 往電才1247号に關し
 11日、米代表事務所 FRANCIS より別電
 の通りの TENTATIVE AGENDA を入手し
 た。

3)

外務省

会長（前書記）は前会長 Stolle に 6 票差
 で敗れて会長に選出された由である。なお、
 Reeves 専務理事等の商工会議所スタッフには
 異動がないので、念のため申し添える。

記

1. 会長 James N. Perry
 (Fairchild Corporation)
2. 副会長 Daniel A. Lowell
 (GEICO)
3. 書記 Gilbert Hoffman
 (Associated American
 Engineers & Sunabe Corp.)
4. 財務担当理事 Thomas J. Backer
 (American Express Int'l
 Banking Corp)

外務省
 次長 典房
 官 審 長 長
 儀 人 電 厚 計
 書 文 会 營 給

調査長 参企析調
 領移長 参領旅査移

ア 参地中東
 長 北東西
 (米) 参北北保
 長 中南
 参一
 参西東洋
 長 西東

近ア 参書近ア
 長 次総経国資
 参質統
 長 参政技一理
 参国
 参政経科
 長 参社專
 参道内外
 長 参一
 文 参一
 長 参一

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に
 連絡ありたい。

電信写

総番号(TA) 65257 主管
 71年12月11日12時13分 沖繩 発
 71年12月11日18時44分 本省 着 北
 外務大臣殿 高瀬(使) 臨時代理大使 総領事 代理

米商業会議所役員の会談申し入れ

才1252号 平 至急
 往電才1247号に關し
 11日、米代表事務所 FRANCIS より別電
 の通りの TENTATIVE AGENDA を入手し
 た。

了

12月11日

外務省
 次長 典房
 長官官審審長長
 備総人電厚計
 書文会営給
 調査長 参企析調
 領移長 参領旅査移
 参地中東
 長 北東西
 参北北保
 中南審
 参一
 参西東洋
 長 西東
 近ア長 参書近ア
 経次総経国資
 源
 長 参貿統
 経政技一理
 長 参協協
 長 参条協規
 長 参政経科
 長 参社專
 長 参道内外
 長 参一

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

総番号(TA) 65258 主管
 71年12月11日12時15分 沖繩 発 北
 71年12月11日18時45分 本省 着 北
 外務大臣殿 高瀬(印) 臨時代理大使 総領事 代理

米商業会議所役員の会談申入札

才1253号 平 至急
 往電才1252号 別電

(以下 別紙 英文)

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

OLD BUSINESS

REVIEW OF MINUTES OF PREVIOUS MEETING ON NOVEMBER 9, 1971

(CHAMBER OF COMMERCE DRAFT WILL BE PROVIDED AS SOON AS POSSIBLE)

CLARIFICATIONS

A. GOJ EXPLANATION OF PROCEDURE AND LIMITATIONS FOR TYPICAL EXAMPLES OF DOLLAR ACCOUNTS AFTER REVERSION SEMICOLON FOR THE PRIVATE INDIVIDUAL (BY SEPARATE CATEGORY) AND FOR BUSINESSES. THE NOTES OF THE CHAMBER OF COMMERCE FROM THE OCTOBER 22 AND NOVEMBER 9 MEETINGS ARE IN CONFUSION.

B. REQUEST ANY FURTHER POLICY DECISION OF GOJ ON TAX FREE AND TAXREFUND PURCHASES BY TOURISTS AFTER REVERSION. CHAMBER OF COMMERCE NOTES UNCLEAR ON ITEMS, PERSONS, AND PROCEDURES.

C. FURTHER DISCUSSION OF IMPORT QUOTAS WITH SPECIFIC REFERENCE TO ANY ADDITIONAL GUIDANCE GOJ MAY HAVE ON THE "BASE PERIOD" AND WHETHER "END USER" MAY RECEIVE QUOTA IN ANY CIRCUMSTANCES. WHAT RECOURSE

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

大政連外外機有
務務典房
次次
臣官官審審長長
備総入電厚計

書文会営給

調査長
参企折調
領移長
参領旅査移

参地中東
長北東西
参北北保
中南番
欧参西東洋
長西東

近参書近ア
長次総経国資
経源
長参貿統国
経協政技一理
長協長
参条協規
国参政経科
長軍社專
情参道内外
長文参一二

総番号(TA) 65258 主管
71年12月11日12時15分 津 緞 発 北
71年12月11日18時45分 本省 着 北

外務大臣殿 高瀬大使 臨時代理大使 総領事 代理

米商業会議所役員の会談申入れ

才1253号 平 至急
往電才1252号 別電

(以下 別紙 英文)

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

OLD BUSINESS

REVIEW OF MINUTES OF PREVIOUS MEETING ON NOVEMBER 9, 1971

(CHAMBER OF COMMERCE DRAFT WILL BE PROVIDED AS SOON AS POSSIBLE)

CLARIFICATIONS

A. GOJ EXPLANATION OF PROCEDURE AND LIMITATIONS FOR TYPICAL EXAMPLES OF DOLLAR ACCOUNTS AFTER REVERSION SEMICOLON FOR THE PRIVATE INDIVIDUAL (BY SEPARATE CATEGORY) AND FOR BUSINESSES. THE NOTES OF THE CHAMBER OF COMMERCE FROM THE OCTOBER 22 AND NOVEMBER 9 MEETINGS ARE IN CONFUSION.

B. REQUEST ANY FURTHER POLICY DECISION OF GOJ ON TAX FREE AND TAXREFUND PURCHASES BY TOURISTS AFTER REVERSION. CHAMBER OF COMMERCE NOTES UNCLEAR ON ITEMS, PERSONS, AND PROCEDURES.

C. FURTHER DISCUSSION OF IMPORT QUOTAS WITH SPECIFIC REFERENCE TO ANY ADDITIONAL GUIDANCE GOJ MAY HAVE ON THE "BASE PERIOD" AND WHETHER "END USER" MAY REVEIVE QUOTA IN ANY CIRCUMSTANCES. WHAT RECOURSE

注意
 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

WILL "END USER" HAVE IF HIS IMPORTER RECEIVES THE QUOTA AND DOES NOT PASS ON TO THE "END USER" OF PAST RECORD?

ANSWERS TO PENDING QUESTIONS

A. DECISIONS WHICH HAVE BEEN REACHED BY GOJ ON ANY OF THE SEVERAL QUESTIONS ALREADY ASKED RELATING TO OPERATIONS OF THE ADVENTIST MEDICAL CENTER.

B. GOJ RESPONSE TO REQUEST FOR INFORMAL ADVANCE OPINION ON THREE EXISTING LICENSES (WILLIAMS INTERNATIONAL, GEICO, AND SUNABE CORP.)

NEW BUSINESS

DISCUSSION FOR REGULARIZATION OF MEETINGS OF THIS TYPE

外務省

外務省電信案 (分類)

機密表示 (極秘・秘の朱印) 秘 無期限	符号表示 暗 (略) <input checked="" type="checkbox"/>	総第 1212 002 号
第 424 号	昭和 46 年 12 月 12 日 00.04	発電係
大至急・至急・普通・LTF		

大 臣 政務次官 事務次官 外務審議官 外務審議官 官房長	主管 アメリカ局長 参事官 北米才一課長	主管局部長 (室) 名 米北 起案 昭和 46 年 12 月 11 日 起案者 電話番号 56後 2464
--	-------------------------------	--

協議先

在 沖繩高瀬 大使 臨時代理大使
総領事 代理 あて 藤田 大臣 発

電 在 大使 臨時代理大使
報 報 総領事 代理 あて

件名 米商業会議所役員との会談

貴電 12月7日 号に因り、

当り国会関係作業に於ては、

に於ては各省と

たが、過去又同様の例に各省担当課

長が出席を以て組内説明を行な

電信課長
必
上
崎
米
北
才
一
課
長
字
濟

(※印内は電信課記)

(昭和四二七一改正)

GB-1

William A. King

生命保険業

Pinkey & Sons

米英両国より洋酒の
輸入

Daniel R. Buck

労働契約業 (Labor
Contractor)

2. 11月26日付貴信米北1才281号3、に送付す

現在までの調査結果は次の通りである。

(1) 特免業者が行う事業についての琉球民

立法上の各関係業法の適用に関しては、

琉球政府の統一的解釈は存在してはいないが、

関係各局とも、海上運送法 (本土法令と

同様外国人事業者一般について適用除外)、

外国保険業者に関する立法 (特免業者に

ついて適用除外) 等立法上適用除外が明

記されている場合を除き、原則として関係業

法の適用を受けざるべきものと解釈にたっている。

しかしながら、現米の行政運営面においては、

特免業者が行う事業の対象が米軍またはその

関係者に限られており、特に規制せねばならぬ

実害が少くないとの判断もあつたため、大半は

免許または登録の申請があればおこなうか、申

請の無い場合にはこれを放置してまたの機会

の¹⁾般の状況である。

なお、最近琉球政府建設局において、

「建設業特免業者の扱いについて (案)」

を呈出しているが、これは琉球政府部内に向け

る特免業者に対する行政運用の一端を示す

ものとして注目されるので、参考までに別添

送付す。

(2) 各業種別の取り扱い状況は次の通り。

1) 保険業 (前記貴信米付の米企業リストの

193
以上 Nos 29、31、68、69、95)

外国保険業者に關する法律 (1956年
法律第82号) に基いて免許制度があるが、同法
第3条3項において、「 琉球において、米國
軍隊、その要員、代理機関若しくは補助機関
または米國政府の非琉球人請負業者に對して
のみ保険契約を締結することを目的とする外國
保険業者には適用しない 」旨定められて
おり、特免業者は同法の免許を受けなければならない。

ロ) 貸金業 (同リストの注 No. 68 及び No. 69)

出資の受入れ、預り金及び金利等の取締
り等に関する法律 (1955年法律第93号) に
基いて届け出制度があるが、届け出は行われ
ていない。 (折管官庁として通産局金融

検査庁が警告をしたことがあるが、仲介を行な
うのみであり、準備契約は米本國の業者と行われ
ていないことである。)

ハ) 証券業 (同 Nos 31、113 & 138)

証券取引法 (1957年法律第111号) に
基いて登録制度 (法第24条) 及び有価証券
外務省の届け出制度 (法第55条) があるが、
登録および届け出も行われていない。
(本件についても、金融検査庁は警告を發して
いないことである。)

ニ) 建設業 (同 Nos 9、16、19、43、88、126、
142、153、166 & 168)

建設業法 (1955年法律第23号) に基
いて登録制度があるが、未登録である。

ホ) 土地建物取引業 (同 No. 64)

土地建物取引業法（1963年法律49

号）に基づく登録制度があり、当該会社は

1969年10月に登録を受け、有効期間2年満了

のため再登録の申請を行ったが、建設局はこれ

を保留している。保留の理由は、この事業内容

が単独または他国職員に付す米国内の土地

探査権に限り、琉球立法上の登録を受けず

と営業可能とありとされているが、建設業法

の取り扱いと定むるにその意味がありとみられる。

ア) 自動車運送業（同No. 85及びNo. 150）

道路運送法（1954年法律46号）に

基づく免許制度があり、2企業とも免許申請を

行ったという。

イ) 海上運送業（海運代理業会社。）（同No. 146

及びNo. 151）

海上運送法（1952年法律64号）に

ついて、外国事業者は同法の適用を除外されて

いる。

エ) 鉱業（同No. 76）

当該企業は、従来軍用地において軍用に

供すため石灰石の採掘を行ったが、^新鉱業

法~~（1968年法律134号）~~により石灰石が

同法の指定鉱物となり、外国人による採掘が

認められなくなり、そのため、事業が停止し、従業員

は琉球人か月下鉱業権譲渡の出願を

行ったという。

建設業持免業者の扱いについて (案)

1. 布令11号の事業活動及び事業活動への投資については、免許業者も持免業者も含めて同布令9節b項の納税法規の適用及び義務を免除するものではなく、一般的原則的にはこれを否定するものではない。

(しかしながら、持免業者の場合は直接単との契約の実態となっているためこれについては民法の適用除外の取扱いの適行として、関係法令行政法の全面適用について行なうことは困難である。従って建設業法の立場としても登録させていないのが実情である。仮りに業法を適用させるとしても直接沖縄住民への影響は全くなく、建設業法の目的に照しても何等実益も行政効果も期待できないということである。

持免業者は民間における事業活動を禁止されているし、又一般の建設業者と同等な義務責任を負わすことは、純粹に建設業を反復継続している一般の建設業の指導監督と同一の扱いとなり、過重の負担となるため実益はない。

具体的な問題として基地内における建設業者の工事施工における上アールについても施政権の問題から、これに開示する手段が全く相害されており、行政指導も効果が一方向期待できないのが現状である。

2. このような見解を基礎にして復序後における持免業者の扱いについては、本土法の適用の目的と趣旨は同法第10条第1項の許可を受けなくても引き続き当該建設業を営むこととする。

業者がその期間内に当該許可の申請をした場合においてその期間を経過したときはその申請に対し許可をすることがその処分があるまで同様とする。

コンサルタント

コンサルタント業に対しては、既得権を保護せざるを得ない。但しこれに対する根拠規定はない。

アメリカ局長
参事
北米一課長

秘密標記(赤色)

朱筆

第 19 号
昭和 47 年 1 月 13 日

外務大臣 殿

在準備委代表事務所
高瀬 代



(件名)
在沖外資企業問題

引用公・電信
日付・番号

1月6日 米側代表部より、当地の英字週刊

誌 This Week on Okinawa 1月7日号に掲載

した " Chamber Leadership Yields Results "

付属添付 付属空便(行) 付属空便(DP) 付属船便(貨) 付属船便(郵)

本信送付先:

本信写送付先:

配付先:

- 要処理
- 首長事務官
- 総務
- 渉外課
- 漁業
- 航空
- 科学協力
- 連絡調整
- 調査
- 力子夕
- 事務



GA-3-1

3435

在外公館

女子記事の写しを手交越したのと、極秘米下にて
別添送付す。なお、同記事は、米商工
会議所が日本政府との間でこれを行なう、極秘
権限のための交渉振りを回顧した点として、特に、
間瀬・通産省臨時沖縄対策室長が果たした努力
を多岐に亘る Burke 米代表部員が賛許を載せて
いるので、申し添えす。

GA-4

外務省

(THIS WEEK ON OKINAWA - 7 January)

Chamber Leadership Yields Results

The main event of 1972 on Okinawa will very likely be reversion. For the U.S. Chamber of Commerce on Okinawa, it will also be the culmination of two years of concentrated effort and work by many of its members to obtain satisfactory treatment by the Government of Japan (GOJ) once reversion is a reality.

Although reversion is not yet upon us and one, therefore, cannot be certain of the treatment American businessmen on the island will receive, certain promises and guarantees have been made to the Chamber by the GOJ. These promises did not come easily, but were gained through tremendous efforts by certain Chamber members.

In a recent interview with Bill Burke, this year's winner of the Outstanding Achievement Award, he told This Week much of the history behind the negotiations, and told us, in his opinion, those instrumental in gaining the goals sought. Burke was himself a very important help to the Chamber through his work on the Preparatory Commission and his excellent knowledge of the workings of both the U.S. and Japanese governments.

Negotiations began some two years ago at the time when Al Shipley presided over the Chamber. President Shipley was a leader whose personality was dominated by tenacity and enthusiasm. This enthusiasm made him not only one who was able to arouse the Chamber members to action before it too late but was also a tough negotiator in meetings between the businessmen, the American Embassy in Japan and the GOJ. Therefore, his strong leadership gave the Chamber the start it needed toward its goals.

Shipley was succeeded as president by Jack Stolle, the man who, with the help of his executive council, finally received the answers the Chamber had been seeking. Stolle, while working hard in negotiations, was also greatly receptive to the problems of the members of his group, regardless of the size of their businesses. This consciousness and responsiveness, plus wisdom and a degree of hardness has given the members much to be thankful for as reversion nears.

When the reversion agreement was signed on June 17, 1971, a document called the Aichi letter accompanied it. This letter promised many things to the businessmen, but in fact, guaranteed nothing, and while many breathed a sigh of relief, Stolle continued to fight for

往信第19号付属

those guarantees he knew the Chamber would need. He led his members with tact, hardness and responsibility through difficult negotiations to achieve the spirit of the Aichi letter. These talks were startling as the members were able to get completely reversed decisions already made by the Japanese representatives.

These reversals were obtained, Burke told us, by a few key men instrumental in the reversion actions by the Chamber. Over a period of 18 months it was men, Burke said, like Jim Perry, the new president of the Chamber, Dan Lowell, recently elected vice president, Mike Muir, vice president during those problematic times, and J. Van Swearingen, who, before his illness, worked so hard as Executive Director to move the Chamber in the right direction. Jim McGuire Jr., Dick McDaniels and Bill Baxter must also be included in the list of those who gave their time and effort for an important cause, not only in their personal interest, but in the interest of all their fellow members.

Burke also told us that certain men outside the Chamber were extremely helpful in aiding the Chamber through difficulties.

He told us that Lt. Gen. James B. Lampert was extremely helpful to the Americans in the difficult time. He was, according to Burke, receptive to the Chamber members and their problems. Responsive to the difficulties they were having in negotiations, he gave them an open door, and advice in solving their difficulties.

Burke also told us that Mr. Mfr. Naozo Mabuchi, who was his counterpart on the Japanese Preparatory Commission was tremendously helpful in facilitating negotiations between his government's representatives and the Chamber. Burke told us that, "Success of the negotiations on the reversion agreement were due, in a large part, to the farsighted and constructive attitude of Mabuchi. He worked conscientiously and patiently to resolve the problems while appreciating the difficulties of the Americans. He earned by his constructive approach, the respect of the business community, while explaining to them the Japanese side of the problem."

Burke warned that with a new year, and a new Chamber administration, the group must continue to work, not only now, but after reversion. Certain problems can only be dealt with in the time left between now and reversion, and work must be done now.

But the leaders of the Chamber are to be commended now for their work in the past two years. The business community on the island owes much to the people mentioned earlier for the work they have done, and the goals achieved.

米本

アメリカ局長
参事官
北米米一課長

秘密標記(赤色)

() 第 24 号
昭和 47 年 1 月 13 日

外務大臣 殿

在準備委代表事務所
高瀬 代



(件名)
在沖外資企業問題

引用公・電信
日付・番号

1 月 13 日 在沖米商工会議折 Perry 会長

より吉岡公使より書簡をもち、18日に通産省

藤原外資課長と団長と米子外資法に米子手続

付属添付 付属空便(行) 付属空便(DP) 付属船便(貨) 付属船便(郵)

本信送付先:

本信写送付先:

配付先:

GA-3-1

在外公館

3436

- 要処理
- 首席参事官
- 秘書
- 調査
- 漁業
- 航空
- 科学協力
- 運送調整
- 課長
- 力ナリ
- 局長



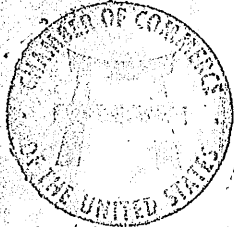
字 M I T I M O F A O T A S I C

2 についての説明国が米沖才子とにつき謝意
を表明才子とともに、去年12月の東京会議で
採られた次回東京会議の開催期日の提案につい
ては、右藤原侯節団の説明会が終了して後、
行きたい旨通知した。

同書簡(写)別添送付才子。

GA-4

外務省



CHAMBER OF COMMERCE OF THE UNITED STATES
IN OKINAWA

Cable : AMCHAM OKINAWA
P.O. Box 58, Koza, Okinawa, R.I. Tel. 097-2118

January 13, 1972

Minister Ichiro Yoshioka
PrepCom
1-2 Tenpi-cho
Naha

Dear Minister Yoshioka:

The Chamber of Commerce membership is glad to hear of the impending visit by a GOJ team to explain the Foreign Investment Law and the procedures and regulations concerning it. As you know from previous conversations, we had planned to request another meeting with GOJ officials in Tokyo later this month to continue our discussions about the foreign businessman's problems when Okinawa reverts to Japan. We would appreciate it if you will advise Mr. Tachibana or other appropriate persons that we wish to delay the proposing of an exact time for such meeting until after the visit by Mr. Fujiwara and those accompanying him.

We will suggest appropriate dates for the Tokyo meeting just as soon as possible in order to provide as much planning time as possible for a productive conference.

Thank you for your continued assistance.

Sincerely yours,

CHAMBER OF COMMERCE OF THE
UNITED STATES IN OKINAWA

James N. Perry
President

(回覧番号) 3405, 外務省電信案 (分類)

機密表示 (極秘・秘の朱印)	符号表示	総第	0114 131 号
平文	暗略 (平)	昭和	年 月 日 時 分 秒
	第 8 号	47.1.14	18.28
	大至急・至急・普通・LTF	発電係	

大臣 政務次官 事務次官 外務審議官 外務審議官 官房長	主管 アメリカ局長 参事官 北米才一課長	主管局部課(室)名 米北1 起案 昭和47年1月14日 起案者 森本 電話番号 2466
---	-------------------------------	---

協議先
条約課長

大使 臨時代理大使
在沖繩高瀬 総領事 代理
あて 外務大臣 発
電 報 在 大使 臨時代理大使
総領事 代理 あて

件名
外資系企業対対説明団

貴電才17号に因り

本件説明団は下記18日訪沖予定

19日帰朝説明会実施の旨、然るべく便

宜供与ありたい。

1. 目的

写
済

140
178
米心カ一書記出心速済済外電

(※印欄内は電信課記入)

(昭和四二七一改正)

GB-1

沖縄復帰に伴う特別措置法の規定による在沖
外資系企業の認可手続に関する説明

2. 説明団員名

大蔵省国際金融局外資課	トビ 富沢	ヒロ 宏
、	タカ 高木	マコ 真也
農林省企業流通部企業振興課長	イノ 伊野	マユ 守
、 企業振興課	イノ 伊野	タケ 武吉
通商産業省大臣官房臨時沖縄対策室長	イノ 伊野	マユ 直三
	(現地参加)	
、 企業局外資課長	フジ 藤原	イチ 一郎
、 外資課	ウメ 嶋田	イチ 季一

3. 日程

~~18~~ 18日 那覇着

~~19~~ 19日 貴代表部訪問、事前打合せ、

諸認可手続の説明

~~20~~ 20日 事前申請に関する説明、指導

~~21~~ 21日 同 上

~~22~~ 22日 那覇発

4. その他

ホテル、手配済み。

なお、^{本件}上記については、社京米大にも通
報済み。

(3)

通商産業省

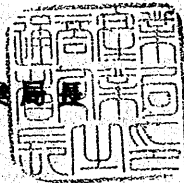
アメリカ局長
参事官
北米第一課長

47金局第41号

昭和47年1月13日

外務省アメリカ局長 殿

通商産業省企業局長



沖縄に派遣する外資系企業説明団に対する
便宜供与依頼について

このたび大蔵省、農林省および通商産業省よりなる外資系企業説明団が下記要領により派遣されることとなりました。

同説明団の派遣は、在沖縄外資系企業の円滑なる本土外資法体系への移行に寄与するものと認められますので、関係在外公館あて、便宜供与依頼方よろしく願います。

記

1. 目的

沖縄復帰に伴う特別措置法の規定による在沖外資系企業の認可
手続に関する説明

通商産業省

2. 説明団員リスト

大蔵省国際金融局外資課

官
宮田 沢 利 宏
淵 利 博
高 木 真 也
関 守
関 武 吉
関 淵 直 三
藤 原 一 郎
嶋 田 季 一

"

農林省企業流通部企業振興課長

" 企業振興課

通商産業省大臣官房臨時沖縄対策室長

" 企業局外資課長

" 企業局外資課

(現地参加)

3. 派遣先および日程

月 日	曜	発 着	予 定
1/18	火	羽田発 那覇着	
1/19	水		復帰準備委員会日本代表部訪問、 事前打合せ 諸認可手続の説明
1/20	木		事前申請に関する説明および指導
1/21	金		事前申請に関する説明および指導
1/22	土	那覇発 羽田着	

通商産業省

4 便宜供与依頼事項

ホテルについては、当方で手配済であります、説明会が円滑に行なわれますようご協力をお願いします。

3

李 道 務 長
 北米課長
 3/4

首席事務官
 総務
 渉外調査
 課
 空
 力
 査
 力
 局 庶務



3.

アメリカ局長

参事官

北米一課長

秘密標記(赤色)

北米課長
 北米課長

() 第 40 号

昭和 47 年 1 月 27 日

外務大臣 殿

準備委代表事務所
 高瀬 代
 在



(件名)

外資系企業に対する説明会

引用公・電信
 日付・番号

貴電米北1才8号

本件説明会は、1月19日午後及び20日午前、当地の外資系企業に対し、復帰時に本土外資法及び外国為替管理法の上記不要本才れ子
 付属添付 付属空便(行) 付属空便(DP) 付属船便(貨) 付属船便(郵)

本信送付先:
 本信写送付先:
 配付先:

GA-3-1

3498

在外公館

議手續を以て概略次の通り説明した。

(1) 後帰後も営業継続を希望する在外資本企業は、後帰後6ヵ月の間に在留申請を提出する。当該企業は、右の申請に付して日本政府の回答が出するまで営業継続を認められる。

(2) 更に詳細に言ふは、沖縄に法人格を有する法人の場合には保有株式の問題に付して右の申請に付して詳細を~~提出~~^{申請}する必要となり、沖縄に支店を有する法人については支店の活動内容に付して報告が必要となる。個人営業の場合には申請書に報告が必要となる。

(3) 従来在外資本企業の中には後帰後行を止め上記申請に付して日本政府の回答を待つべく早い機会に承知したいとの希望が強かったが、今般

外へも非公式なものと見て右の希望に副うよう措置をとりとせし。すなわち、在外資本企業は、このため日本側に準備した「株式または持分の所有に付して事前申請書、及び「非居住者の支店等に付して事前報告書」を2月10日までに後帰準備委員会を通じて提出すれば、3月末日までに日本政府の非公式な回答を得ることとなる。

(4) 上記(3)に拘らず、全2の外資企業は後帰後6ヵ月以内には正式な申請を行ふべきであるとす。この際申請は、当地に課税が予定されている日本銀行の出生検査に提出することとする。

2. 次いで、説明用F4、上記申請費及び報告書(写し別添)の作成の上を詳しく

説明した。

3. 本説明会終了に際して、企業者側より、

この時点でのおおむねの種説明会を開催した

日本側関係当局の厚意に謝意を表明すべきことと

に、今後は帰国後の入城管理や税法上の取り

扱いはらにも説明を受けたいとの要望があった

ことを申し添えらる。

4. 在米、今次説明会の冒頭において行なわれ

た本藤原課長の挨拶文を添付し、概略を添

に別添送付する。

Statement

No. 1

皆様 本日はお忙しいところ、説明会にご出席頂きましてありがとうございます。昨年

秋、皆様の代表の方々と東京において将来の問題についてお話しし、その時、私はなるべく

早い機会に、沖縄を訪問しよう、と約束しました。今回その約束を果たすことが出来て

皆様と親しく話合う機会をもちことができたことは非常に光栄しいことです。

今回参りましたのは私共通産省の外、外資法運用の主務者である大抵者の方々と、私共

同様関係の深い農林省の方々です。他に関係する省庁がありますか、その関係については又別途の機会もあると存じますが、御要望等は伝えることにしたいと思います。

さて説明チームを代表致しまして、簡単に本説明会の趣旨等について、ご説明申し上げます。

No. 2

○ 先づご承知の様に、沖縄の復帰が5月15日に決定致しましたので、それまでの間、および復帰

後の認可手続等の事務がスムーズに運ばれるよう、今回説明会を開催したわけであり、

○ 在沖外資の復帰後の取扱いについては、昨年10月に、大蔵、農林、通産よりなるチームを派

遣し、われわれの方針を説明し、また皆様のご意見を伺いました。その後、在沖米商工会議所

の代表の方々が来日され、数回に渡って復帰に伴う種々の問題等につき discussion を行っ

てまいりました。その際、復帰後の事業計画の参加とするため、「非公式な審査結果」を復帰前

に得たいという強い希望が述べられました。そこで今回希望者について、事前申請を受け付ける方針を決め、

その書式、スケジュール等のあらましを定め、またその下、それについてお説明することと致したいと思

ついでです。
 本説明会でははじめに本土外資法体系
 および外資法特例法に基づく認可手続等の説明
 を行ない、つぎに事前申請の書式・スケジュールの
 説明を行なうこととしたいと思います。

- ◎ 在沖外資に対する基本的な考え方は「営業活動を通じて、復帰後も沖縄県の経済振興に寄与して頂きたい」ということであって、以前からわれわれが一貫して希望している基本的考え方に変わりはありません。従って認可審査に際してもこの基本前提のもとに沖縄経済さらにはそれを通じて日本経済の利益に貢献して頂きたいと考えているわけです。同時にそれが皆さんの利益となるよう、よい balance がとれるよう勸導して対処する方針であります。また1971年6月17日付の要知も併

書簡も同様の前提の下に送られたものと存
 えるわけですが、以上の趣旨、即ち、現実に立脚し
 よいバランスのとれた考え方を実施するため、在沖
 外資に対しては本土における外資に対する取扱
 いよりも、格段に弾力的な取扱いとなるのであり、

- ◎ 具件的取扱いとしては正式には外資法、特例法、正確には「沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律」の規定により復帰後6ヶ月以内に認可申請を行なって頂く事になります。
- ◎ 特例法の詳細については後刻MOFより説明致しますので省略致します。
- ◎ 次に事前申請についてですが、事前申請はあくまで便宜的な取扱いであり、公式なものではありません。しかし、事前申請で了解された企業は復帰後の公式申請に際しても大

在留資格の発給がない限り原則としてそのまま
認可されることになると思います。

事前申請書の様式およびスケジュール等につ
いてはこれから後刻ご説明致しますが事前申請は

あくまで非公式なものであり復帰後正式申請が
必要であることはいうまでもありません。

以上で私の *interview* は終了です。沖縄復帰に
あたりまして、在留外資が本土外資法体系に因

滞に移行できますよう皆様のご協力をお願い致
します。

(参考)

在沖外資系企業の復帰に伴う認可申請
審査に対する基本方針

1 愛知マイヤー書簡の趣旨と尊重し友好的
な態度で認可申請と処理する

2 愛知マイヤー書簡の発出日(1971年6月7日)
現在、現政等の免許と得た商法に事業を

行なっているものは、extreme caseを除いて
原則として認可する

3 extreme caseとは ①個別審査対象業種
に係るものを事業目的に含んでいる場合 ②本土

復帰の方向が明らかになつた後、日本市場全
体を対象として進出し、または事業の拡大を

行なつた企業であつて、本土の現行外資政
策と著しく適合性を欠く場合等という

(なお、外資法体系以外に事業が許可制とな
つている場合に、新規の事業許可が得られる

のことが明らかであるときには、その事業所
管省が必要なコメントであることありえど、

4 愛知マイヤー書簡にある調整を要する企
業については個別の調整結果が満足で

きものである場合は認可する

(日本工業規格 B4)

非居住者の支店等に関する事前報告書

大蔵大臣 殿
通商産業大臣 殿

年 月 日 提出

報告者名

代表者名又は代理人の氏名

(事務上の連絡先、電話番号及び担当名)

1. 報告義務者である支店等を設置している非居住者

- (1) 氏名又は符号その他の名称
- (2) 住所又は本店若しくは主たる事務所の所在地
- (3) 国籍
- (4) 事業開始又は設立の年月日
- (5) 資本又は出資の金額
- (6) 事業の内容 (現在営んでいる事業について系統図にわかりやすく記載すること。)

2. 支店等

- (1) 名称
- (2) 所在地
- (3) 設置の年月日
- (4) 事業の内容 (上記に順じて記載することとし、さらに取引の様相(代金の決済方法を含む)を具体的に記載すること。)

(5) 売上高及び損益の状況 (最近3年向)

項目	決算期	1989	1990	1991
売上高		(売上高にあるものを示すものを)	そのが(ない)と認め(適当)に記載すること	事業の規模)
主要部内又は主要部外又は主				
損益(△)益(税引後)				

(6) 事業計画 (今後3年向程度の計画について記載すること。)

(7) 資金計画 (「事業計画」に対応する資金計画について、国内調達分と外からの調達予定分を分けて記載すること。)

(8) 所有又は賃借等の不動産

土地・建物 の 類別	所有 の 割合	賃借 の 割合	所在地	面積	償還 額	取得 年月日	用途 の 別

(9) 所有株式

名	持	株	数	償還 額	持 価	備 考

(10) 支店等を設置している非居住者又はその在外支店に対する負債総額

項 目	負 債 残 高	備 考
	支店等の勘定科目は従って記載し、備考欄において当該科目の内訳を説明すること。	

(11) 支店等を設置している非居住者又は在外支店から受けた投資の額

資 金 種 の 受 領 額	1987	1988	1989	1990	1991
	概算その他の書類から知リうる範囲内において (各年毎にその累計額を記載すること。)				

(12) その他の参考事項
 支店等の事業に於いての事業法に基づいた許認可番号及び本支店または
 その他外国人、外国人への技術援助契約の有無、技術の種類等を記載する
 こと。

- (添付資料)
- 1 登記簿謄本
 - 2 琉球政府の免許又はその他の許可書
 - 3 その他主務大臣が特に必要と認める書類

(日本工業規格 B4)

株式又は持分の所有に関する事前申請書

主務大臣 殿

年 月 日 提出
(申請者の氏名及び代表者又は代理人の氏名)

1 外国投資家	氏名又は商号その他の名称及び代表者の氏名	事務上の連絡先 電話番号および 担当者名	（なるべし邦都 市における連 絡先を記載す ること。）
	住所又は本店若しくは主たる事務所の所在地		
2 株式等の所有に関する事項	籍 国	（沖繩法人である場合は、その親会社等の名称及び出資比率等を記載する。） （現在抱えている事業について系統的にわが国に投資することを。）	
	業 又は事業の目的 法人にあっては資本金 売上高及び純利益（最近 1年間）、従業員数		
種類	(1) 種	<p>（当該株式の取得が数回にわたる場合は、これをその取 得ごとく欄を設けて記載すること。）</p>	
	(2) 数		
	(3) 額 面 総 額		
	(4) 出 資 比 率		
	(5) 取 得 の 経 緯		
取得年月日	取得株数	取得の総額	取得の価格
取得後の出資比率			

送金事項	種類	送金希望額	通	貨幣	時期	
	(株式配当金、株式売却金の送金の有無等について記載すること。)					
4 発行会社に関する事項	(1) 商号及び代表者の氏名		事務上の連絡先	〔なるべく都府市における連絡先を記載すること。〕		
	(2) 本店又は主たる事務所の所在地		電話番号および担当者名			
	(3) 設立年月日					
	(4) 発行済株式総数及び種類、総額又は持分に係る出資の総口数及び資本総額	以上資本総額に授けられたことについて記載すること。				
	(5) 外資比率					
(6) 役員(取締役及び監査役)	氏名	住所	国籍	発行会社における地位		
(7) 事業の内容	(「地位」の欄は、社長、部長のみの記入をなく代表取締役社長などのように代表者の有無についても記載すること。) (現在営んでいる事業について系統的にわかりやすく記載すること。) 項目 売上高 半期純損(益)(税引後) 配当金 負債合計 資産合計					
(8) 売上高等(最近3年間)	(会社決算書類の貸借対照表及び損益計算書に従って記載すること。) 土地建物の別 所有債権 所有債権 所在地 面積 取得価額 取得年月 用途の別					
(9) 所有又は賃借等の不動産	(船舶等を所有、賃借している場合は総トン数(隻数、概数)を添付簿について記載すること。) 銘柄 株数 取得価額 取得年月 銘柄					
(10) 所有株式	(「取得」の欄には、取得価格を記載すること。) 氏名又は名称 住所又は主たる事務所 取得年月 取得価額 取得比率					
(11) 株主の状態	(持株比率10%以上の大株主について記載すること。) 持株比率 持株比率					
5. その他の参考事項	(発行会社の事業についての事業法に基づいた承認番号及び(外国)人、(外国法人)の持株比率の有無、発行の種別等を記載すること。) (2)					

- (添付資料)
- 1 法人登記簿謄本
 - 2 琉球政府の免許又はその他の許可書の写し
 - 3 会社定款
 - 4 現在の営業内容の具体的説明
 - 5 最近1年間の貸借対照表及び損益計算書
 - 6 品目別売上高推移(最近3年間)
 - 7 合併契約書
 - 8 その他主務大臣が特に必要と認める書類

(記載例)

4. 現在の営業内容の具体的説明
 発行会社は主にテレビ、ラジオ、ステレオ等の民生用音響機器を米国の親会社より輸入し、沖縄において販売しているが、1970年に倉庫が完成したのに伴い、その一部を組立工場として使用し、日本より電気部品を輸入してテレビコーダーの組立を開始し、香港、シンガポールなど東南アジアに輸出している。将来は新たに組立工場を建設し、親会社にも輸出する計画である。

6. 品目別売上高の推移

(単位：千ドル)

品目	決算期		1970.5.15		1971.5.15	
	1969.5.15	(内輸込高)	400	(内輸込高)	500	(内輸込高)
テレビ	200	0	400	0	500	100
トランジスタラジオ	1,000	500	1,050	600	1,000	650
ステレオ	500	100	600	150	650	150
テレビコーダー	0	0	50	30	100	70
その他部品	50	0	100	20	100	30
計	1,800	600	2,200	800	2,350	1,000

上表のうち発行会社が生産(組立を含む)販売したものを (単位：千ドル)

品目	決算期	1969.5.15	1970.5.15	1971.5.15
テレビコーダー		0	50	100

(3)

Report concerning branch, etc. of exchange non-resident
 To: Minister of Finance
 Minister of International
 Trade and Industry

Date of submitting _____
 Name of reporter _____
 Name of representative
 or its proxy _____
 (Address, Tel. No. and name of
 person in charge _____)

1. Exchange non-resident, who established branch, etc. which is responsible for report.

- (1) Personal, firm or other name.
- (2) Address or place of head or main office.
- (3) Nationality.
- (4) Date of business start or establishment.
- (5) Amount of capital or investment.
- (6) Contents of business.

2. Branch, etc.

- (1) Name
- (2) Place
- (3) Date of establishment
- (4) Contents of business
- (5) State of amount of sales and profit and loss (during latest 3 years \$)

Term of settle- ment			
Item			
Amount of sales			

Itemized particulars per main departments or main articles			
Profit and loss (▲) (after deduction of taxes)			

(6) Business plans

(7) Fund plans

(8) Immovables possessed or rented

Classification by land or building	Classification by possession, rent or occupancy	Place	Dimensions	Book values	Date of acquisition	Use

(9) Stocks possessed

Description	Number of stock	Book value	Current price

(10) Total amount of liability to exchange non-resident who established branch, etc. or to its foreign branch.

Item	Balance of liability	Remarks

(11) Amount of investment received from exchange non-resident who established branch, etc. or from its foreign branch.

Item	during past 5 years
receipt of fund	

(12) Other relevant matters

Following documents shall be submitted as attached documents

1. Certified copy of registry of branch, etc.
2. Certified copy of the G.R.I. license or other licenses of authorization
3. Any other documents which are specifically required by the competent ministers

800-1-08

Application for validation of possession of stock
(proprietary interest)

Date of submitting _____

To: Mr. _____ Competent Minister

(Name of applicant and its
Representative or proxy)

I. Foreign investor	
Personal name, firm or other name and name of representative	Referential address in Okinawa telephone number and name of person in charge
Address or place of head or main office	
Nationality	
Occupation or purpose of business	
(In case of corporation) Capital stock, Amount of sales and net profit (latest 1 year) and number of employee	
2. Matters concerning possession of stock (proprietary interest)	
(1) Kind	
(2) Number	
(3) Total face value	
(4) Ratio to the total issued stock (proprietary interest)	

(5) Record of each acquisition		
Date of acquisition		
Number of acquired stock		
Total face value		
Price at the acquisition		
Manner of the acquisition		
Ratio to the total issued stock after the acquisition		
3. Matters concerning remittance		
Kind	Amount desired	Currency
		Time
4. Matters concerning issuing company		
(1) Firm name and name of representative	Referential address in Okinawa Telephone number	
(2) Place of head or main office	and name of person in charge	
(3) Date of establishment		
(4) Total number of stock paid and their total face value or total number of proprietary interest issued and their total value		
(5) Ratio of stock (proprietary interest) possessed by foreign investors to the total issued stock (proprietary interest)		
(6) Officer (directors and auditors)	Name	Address
	Nationality	Title in the company

(7) Contents of business		Term of settlement			
(8) Sales etc. (during latest 3 years)		Item			
Sales		Net profit or loss (A) for the period (after tax)			
Dividends		Total assets			
Total liabilities		Total liabilities			
(9) Movable possessed or rented:		Classification by land building ships		Classification by possession, rent or occupancy	
Dimensions		Book value	Date of acquisition	Use	
(10) Stocks possessed		Description	Number of stock	Book Value	Current price
(11) Stockholders		Personal name or firm name		Address or place of head or main office	
		Nationality		Number possessing	Ratio to the total issued
5. (Other relevant matters)					

(Following documents shall be submitted as attached documents)

1. Certified copy of registry of the corporation
2. Certified copy of the G.R.L. license or other licenses of authorization

3. Articles of the corporation
4. Concrete explanation of current business activities
5. Balance sheet and Profit and loss statement
(latest 1 year)
6. Trends of sales by each item (during latest 3 years)
7. Joint venture agreement
8. Any other documents which are specifically required by the competent ministers

- 大政事外外儀官
- 事務次官
- 典厚
- 臣官官審審長長
- 儀総入電厚計
- 書文会管総
- 調査長
- 参企析調
- 領移長
- 参領旅査程
- ア参地中東
- 長北東西
- 参北北保
- 中南番欧
- 参一
- 参西東洋
- 長西東
- 近ア長経
- 参書近ア
- 次総経国資
- 長経協長
- 参貿統国
- 参政技一理
- 国企二
- 参多協規
- 長国
- 参政経科
- 軍社專
- 参道内外
- 長備長
- 参一
- 文島

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい
2. 本電の主管変更その他については関係班に連絡ありたい。

電信写

総番号(TA) 5175
 71年2月1日15時46分 沖縄 発 来比
 71年2月1日16時19分 本省 着 来比

外務大臣殿 高津 大使 臨時代理大使 総領事 代理

在ちゆう外資企業問題

第59号 平

往信第24号に関し

1日、米商業会議所ペリー会長より、来週後半に同会長とリーヴズ専務理事の両名が上京し、タチバナ参事官あて客年12月29日付書簡の懸念中残っている部分につき日本側と話し合いたい旨申し越した。については東京における関係者の日程の都合につき至急回電願いたい。

(了)

外務省電信案 (分類)

機密表示 (極秘・秘の朱印) 符号表示 暗 略 平 総第 0204 035 号
 第 26 号 昭和 47 年 2 月 4 日 13 時 48 分
 大至急・至急・普通・LTF 発電係

大 臣 主管
 政務次官 事務次官 外務審議官 外務審議官 官 房 長
 アメリカ局長 参事官 北米才一課長
 主管局部課(室)名 米北1
 起案 昭和47年2月3日
 起案者 電話番号 2466

協議先

在 沖 高津 大使 臨時代理大使
 総領事 代理 外務 大臣 発

電 報 在 大使 臨時代理大使
 総領事 代理 あて

件名 在沖外資企業問題

貴電沖59号に関し、当

10日、午前10時より、

と話し合ひにせしつゝ関係者の了解

を得たので、是方による旨伝はせらる。

(3)

漢

写 高津

向 沖 通 高津 大使 臨時代理大使
 各 沖 対 室 長 高津 大使 臨時代理大使
 協 議 高津 大使 臨時代理大使

(※印内は電信記)

(昭和四十七年改正)

アメリカ局長
参事官
北条一課長

秘密標記(赤色)

第 48 号
昭和 47 年 2 月 3 日

外務大臣 殿

在準備委代表事務所
高瀬代



(件名)
在沖外資企業問題

引用公・電信
日付・番号 在電才 59 号

在沖米商業會議所 Perry 会長より吉岡公使
宛 1 月 31 日付本件書簡(写)別添送付有子。

付属添付 付属空便(行) 付属空便(DP) 付属船便(貨) 付属船便(郵)

本信送付先:
本信写送付先:
配付先:

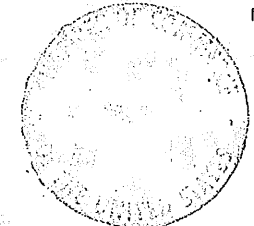
GA-3-1

在外公館

Handwritten notes in Japanese: 沖本(5) (circled), 然(2) (circled), 外務大臣殿 (circled).

Vertical stamp: 調査課 (circled), 渉外調査, 航空, 科学協力, 調査, 力十分, 局庶務.

Circular stamp: 47.2.4, 行.



CHAMBER OF COMMERCE OF THE UNITED STATES
IN OKINAWA

Cable: AMCHAM OKINAWA
P.O. Box 58, Koza, Okinawa, R.I.

Tel. 097-2118

January 31, 1972

Minister Ichiro Yoshioka
Preparatory Commission
1-2 Tenpi-cho
Naha

Dear Minister Yoshioka:

In reference to our letter of January 13, 1972, we request your kind assistance in forwarding the following information to Mr. Masatada Tachibana or other appropriate GOJ officials.

The CCUSO would like to visit Tokyo to continue discussions on unresolved matters concerning foreign businesses and the reversion of Okinawa the latter part of next week, if that is convenient. The Chamber group will be very small, possibly only myself and the Executive Director, Mr. Reeves. It would be appreciated if the GOJ side can refer to our letter of January 13 for basic agenda items and, if possible, provide a general briefing or progress report on special measures legislation which pertains to foreign business activity after reversion.

Thank you for your assistance.

Sincerely yours,

CHAMBER OF COMMERCE OF THE
UNITED STATES IN OKINAWA

James N. Perry
President

JNP;nmt

③

アメリカ局長
参事官
北米才一課長

秘密標記(赤色)

第 65 号

昭和 47 年 2 月 10 日

外務大臣 殿

在 準備委代表事務所
高瀬 代



森木

整理
首席事務官
総務
渉外調査
漁業
航空
科学協力
連絡調整
調査
力大夕
局庶務

(件名)

在沖外資企業問題

引用公・電信
日付・番号

1月27日付往信才40号

今般下記の外資系企業より「株式

子大住持分の所有に關する事前申請書」及び

「非居住者の支店等に關する事前報告書」を

付属添付 付属空便(行) 付属空便(DP) 付属郵便(貨) 付属郵便(郵)

本信送付先:

本信写送付先:

配付先:

GA-3-1

在外公館



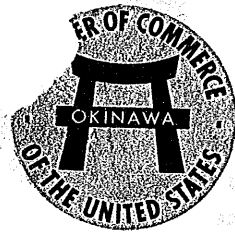
提出されたので、別添送付する。

記

Smyth Van of Okinawa (沖縄スミスパン)

GA-4

外務省



CHAMBER OF COMMERCE OF THE UNITED STATES
IN OKINAWA

Cable : AMCHAM OKINAWA

P.O. Box 58, Koza, Okinawa, R.I.

Tel. 097-2118

March 31, 1972

Mr. Mikio Morimoto
Official of the First North American Division
American Affairs Bureau
Ministry of Foreign Affairs
2-1 Kasumigaseki 2-chome
Chiyoda-ku
Tokyo, Japan

Dear Mr. Morimoto:

As you know, we are looking forward to our next meeting in Tokyo in mid-April. There are a number of specific and important questions to be discussed. As Reversion gets nearer and more decisions are being made, the increased number of issues is natural and expected. We look forward to frank discussions.

We have encouraged our members to submit applications for foreign investment approval according to the procedures described to us in the January 19 and 20 meeting here. These applications were submitted directly through PrepCom and I understand a dozen or more of our members have done this. We appreciate very much this opportunity to receive early consideration.

Those foreign firms that have not submitted advance applications are waiting until after Reversion when the regular application must be submitted. Those not submitting have two major reasons:

1. They are certain, based on the Aichi letter and subsequent more detailed interpretations, that their application will be approved without difficulty.
2. They do not wish to produce duplicate applications.

I think you should be very pleased that so many of our members do not anticipate problems and therefore have decided it is not necessary to submit advance applications. This is a strong indication of the success of your government's continuous effort to resolve our problems.

I look forward to seeing you soon.

Sincerely yours,

CHAMBER OF COMMERCE OF THE
UNITED STATES IN OKINAWA

James N. Perry
President

CC: A. Francis, C. Schmitz, T. Parker

Handwritten notes in Japanese, including '通商手続' and '関係'.

Handwritten notes in Japanese, including '大蔵省' and '通商'.

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

総番号(TA) 16916 主管
72年4月4日16時45分 沖縄 発
72年4月4日16時56分 本省 着 米北

外務大臣殿 高瀬 大使 臨時代理大使 総領事 代理

正ちゆう外資企業問題

第201号 平 至急

4日当地米商業会議所より当事務所に対し、書簡をもって、1/8日から20日まで東京において今一度同会議所代表とわが方関係省庁の話し合いを持ちたいとして、右会合の開催アレンジ方依頼越した。(書簡空送する。)については当方回答振りにつき何分のぞ御回電願いたい。なお、本件については別途フランシス補さ官よりも在京米大使館バカ=書記官に対し業者側提案の議題を含め通報済の由。

(了)

政事外外係官
事務 典房
次次
三官官審審長長
長長人電厚計
書文会宣給

調査長 参企折調
課長 参領旅査移
移長

ア 参地中東
長 北東西
参北北保
中南
参一
歌 参西東洋
長 西東

近ア 参書近ア
長 次総経国資
経 一源
長 参貿統
経 参政技一理
長 国
参政一理
長 国
参政一理
長 国

参参協規
参政経科
単社専
参適内外
参一

Handwritten vertical text on the right margin.

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

大政事外外儀
務次典房
臣官官審審長長
儀総人電厚計
書文会營給

調査長
参企析調
領移長
参領旅査移

参地中東
長北東西
参北北保
参一二
参西東洋
長西東

近ア長
参書近ア
次総経国資
長経協長
参質統
参政技一理
国企二
参条協
長国
参政経科
長情長
参道内外
文長
参一二

総番号(TA) 16725 主管
72年4月4日 19時55分 沖 綴 発
72年4月4日 18時09分 本 省 着 批1

外務大臣殿 高瀬(大使) 臨時代理大使 総領事 代理

請求権問題(照会)

第202号 略 至急

- 1. 4日当地外資系企業より、次の通り照会越した。
 - (1) 返かん協定4条2項にいう「日本国民」の中に、おきなわ法令に基づいて設立された外資系企業も含まれるか。
 - 右企業が100%外資の場合は如何。
 - (2) 同協定4条2項は、復帰後における請求権の取扱い等の手続きを定めるため日米間で「協議」が行なわれる旨を述べているところ、かかる協議はいつ、どこで行なわれたか、また、行なわれる予定か。
- 2. ついては、当方回答振り及び特に上記(2)に関し当方心得べき点あれば、何分のぞ至急回電願いたい。
- 3. なお、上記1. (2)に関しグリーン民政府法務局長は4日ロソカに対し、現実問題として4条2項の「手続」に従って解決すべき問題は土地に関するものだけが予想されるところ、現在の土地裁判所が現行の手続き等をそのままにして復帰後も存続することは法的にも考えられないことなので、米側としては、日本側との協議の基礎となる

秘

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

提案を行なうことさえもちゅうちよしており、これまで何らの提案を行なつたこともないと述べていたので、御参考まで。

(丁)

第202号

- 1. 4日当地外資系企業より、次の通り照会越した。
 - (1) 返かん協定4条2項にいう「日本国民」の中に、おきなわ法令に基づいて設立された外資系企業も含まれるか。
 - 右企業が100%外資の場合は如何。
 - (2) 同協定4条2項は、復帰後における請求権の取扱い等の手続きを定めるため日米間で「協議」が行なわれる旨を述べているところ、かかる協議はいつ、どこで行なわれたか、また、行なわれる予定か。
- 2. ついては、当方回答振り及び特に上記(2)に関し当方心得べき点あれば、何分のぞ至急回電願いたい。
- 3. なお、上記1. (2)に関しグリーン民政府法務局長は4日ロソカに対し、現実問題として4条2項の「手続」に従って解決すべき問題は土地に関するものだけが予想されるところ、現在の土地裁判所が現行の手続き等をそのままにして復帰後も存続することは法的にも考えられないことなので、米側としては、日本側との協議の基礎となる

本館中
 内務省へ連絡の上
 4/11/1972

美領現
 首席事務官
 総務
 沖繩
 渉外調査
 漁業
 航空
 学協力
 連絡調整
 調査
 力加夕
 局庶務

47.4-7
 付

アメリカ局長
 事務官
 北米才一課長

秘密標記(赤色)

第171号
 昭和47年4月6日

外務大臣殿

在準備委代表事務所
 高瀬代

(件名)
 在沖外資企業問題

引用公・電信
 日付・番号 往電才20/号

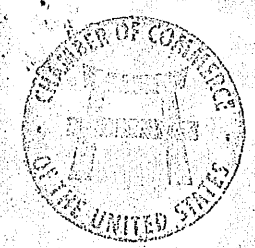
本件に因り4月1日付104-米商業会
 議所会長書簡(号)、別添送付あり。
 又、同書簡には、米人業者側から提案され
 たる議題が添付され、その旨を申し添え。

付属添付 付属空便(行) 付属空便(DP) 付属船便(貨) 付属船便(郵)

本信送付先:
 本信写送付先:
 省内写配布希望先:

GA-3-1 在外公館 4122

通、大、建、農、施、対、厚、法、運、ナ、リ、ス、ミ、4/10



CHAMBER OF COMMERCE OF THE UNITED STATES
 IN OKINAWA

Cable : AMCHAM OKINAWA
 P.O. Box 58, Koza, Okinawa, R.I. Tel. 097-2118

April 1, 1972

Minister Ichiro Yoshioka
 Preparatory Commission
 1-2 Tenpi-cho
 Naha

Dear Minister Yoshioka:

Through the good efforts of your office and the cooperation of the various ministries of the Government of Japan, the foreign business community has recently obtained answers to many of the questions related to continuing business on Okinawa after reversion. We appreciate these considerations and hope that as many as possible of the remaining problems and unanswered questions will be resolved favorably before May 15. It appears from the statements of visiting GOJ personnel that many specific procedures and decisions have not yet been made in their respective ministries. We do not want to increase the difficulty the GOJ has encountered in a timely completion of this task, but we believe the continuation of direct conversations between representatives of the U.S. Chamber of Commerce in Okinawa and high-level officials of the ministries will be both necessary and mutually beneficial.

Therefore, we would appreciate it if you would request another meeting in Tokyo for this purpose during the period 18-20 April. We will be prepared to provide further information on some matters left pending from our last meeting on February 10 and also would like to discuss the subjects indicated on the enclosed draft agenda.

Thank you for your kind assistance.

Sincerely yours,

CHAMBER OF COMMERCE OF THE UNITED STATES IN OKINAWA

James N. Perry
 President

Proposed Agenda Items for
Meeting of GOJ/CCUSO Officials - April 1972

1. In connection with the revalidation of existing licenses, permits, etc. in order to continue in business after reversion, will those firms which must obtain a special license (for example, public road transportation) and/or obtain special licenses for their employees (for example, electricians, engineers) be allowed a period of adjustment after May 15 to comply with these requirements? Will the GOJ please provide a complete list of these businesses and types of employment requiring special licenses?
2. At the February 10th meeting, the GOJ representatives, indicated the addition of another business to the original list of those which were excluded from certain blanket assurances of the Aichi letter (paragraph 2b), namely, the "medical" business. CCUSO would appreciate a further clarification of this matter.
3. Explanation of the definition of "real estate business" and relationship to "income producing property" already owned by a foreigner residing in Okinawa.
4. Report from the GOJ on the evaluation of the "advance applications" filed by CCUSO members concerning foreign investment and branch operations. Are the reports adequate, in general? How many of those submitted have received complete approval to continue in business as at present?
5. Is there any further guidance available on the acceptance and transfer outside Okinawa of dollar currency and instruments by those dealing with SOFA personnel? Is there any difference between the previous "special consideration" to foreign residents under the provisions of the Aichi letter concerning dollar accounts and the privilege recently announced as available to foreign residents of Japan?
6. The GOJ team headed by Mr. Goda of MITI gave guidance during the briefing of CCUSO members on March 17 which seems to contradict the understandings reached earlier with GOJ representatives in meetings in Tokyo. For example, quotas will be based on the import statistics for the year 1970, and quotas will be on an "overall" basis. The latter point appears to mean Okinawa will get the quota, in effect, and firms will then get a share of the total. There was also some indication that controls will be applied on an item by item basis instead of by "groups" with some flexibility between items within the group.
7. The CCUSO would appreciate a short briefing on the status of employees of U.S. Government contractors and concessionaires after reversion. The concern relates to whether Okinawan employees will be considered "indirect hire" and any restrictions on employment of foreign citizens by these contractors and concessionaires. In this connection, would the GOJ please explain in detail its current attitude toward the employment by foreign firms and organizations of dependents of foreign residents already living on Okinawa?

CHAMBER OF COMMERCE OF THE UNITED STATES IN OKINAWA

8. The CCUSO continues to request the GOJ to determine in the spirit of the Aichi letter that residency in Japan for tax purposes will not be retroactively calculated beyond May 15, 1972, for those persons residing on Okinawa as of that date.

CHAMBER OF COMMERCE OF THE UNITED STATES IN OKINAWA

外務省電信案 (分類)

回覧番号	秘密表示 (極秘・秘の朱印)	符号表示	暗 略 (平)	総第 0413 111-10/号
電信課長	平文	※	第 108 号	昭和 47 年 4 月 13 日 17.22
代			大至急 至急 普通 LTF	発電係

大臣 政務次官 事務次官 外務審議官 外務審議官 官 房 長	主管 アメリカ局長 参事官 北米才一課長	主管局部課(室)名 米北 1 起案 昭和 47 年 4 月 13 日 起案者 委中 電話番号 2466
---	-------------------------------	--

臨時先

大使 臨時代理大使
中嶋 高瀬 総領事 代理 外務 大臣 務

電 在 大使 臨時代理大使 代理 委中
報 報 総領事 代理 委中

件名 在沖外資企業問題

貴電才201号に因り、

19日午前10時、当省573号

室にて本件諸合へをおこされたこと

先方にその旨伝えられたこと

37

漢 濟

(※印内は電信課記入)

(昭和四二七一改正)

GB-1

アメリカ局長
参事官
北米才一課長

秘密標記 (赤色)

第 185 号
昭和 47 年 4 月 13 日

外務大臣 殿
在 準備委代表事務所
高瀬 代



(件名) 在沖外資企業問題

引用公・電信 日付・番号 往電才201号 及 4月6日付往電才171号

本件に因り 4月12日付 外資企業問題研究会
長書簡(写) 別添送付す。

なお、本書簡は、4月1日付 同研究会書簡により

付属添付 付属空便(行) 付属空便(DP) 付属船便(貨) 付属船便(郵)

本信送付先:
本信写送付先:
配付送:



GA-3-1

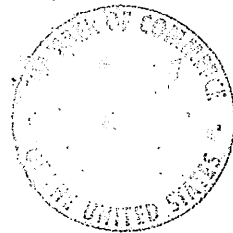
4185 在外公館

Handwritten notes on the right margin, including 'M.I.T.I. DFAA. ONTA. M. W. 4/13' and other illegible characters.

提案された議題に対する追加議題に関する
 ものであります。

GA-4

外務省



CHAMBER OF COMMERCE OF THE UNITED STATES
 IN OKINAWA

Cable: AMCHAM OKINAWA
 P.O. Box 58, Koza, Okinawa, R.I.

Tel. 097-2118

April 12, 1972

Minister Ichiro Yoshioka
 Preparatory Commission
 1-2 Tenpi-cho
 Naha

Dear Minister Yoshioka:

The Chamber of Commerce of the United States in Okinawa appreciates your assistance in arranging the meeting with GOJ ministry officials on 18-19 April in Tokyo. Will you please transmit the attached additional items which we would like to discuss at that meeting, if convenient?

Sincerely yours,

CHAMBER OF COMMERCE OF THE
 UNITED STATES IN OKINAWA

James N. Perry
 President

1b. Some firms, both foreign and Okinawan, exist because of special legislation passed by the GRI such as the Important Industries Act and certain protective legislation in the way of tariffs and import restrictions. These incentives have been necessary for the successful carrying on of business by these firms. Will the GOJ extend some special measures to businesses of this kind after reversion?

6b. Will the firm with only a recent history of imports or one which is just beginning operations and has almost no historical records be allowed to base its quota request on something other than 1970 statistics? If so, what is the procedure?

6c. If a raw material needed for a manufacturing or processing industry is on the controlled import list, but the end product is not restricted by import laws or regulations, will manufacturers be able to import the raw material required to manufacture the end product?

6d. The CCUSO would like to establish the exact treatment of import items with regard to tariff, quota and commodity tax which are

1. Ordered before reversion, but arrive at port after reversion,
2. Ordered before reversion, delivered to the dock in Okinawa before reversion, but not cleared through Customs before reversion (two further alternatives in this case involving whether an import license has or has not been issued).

9. The CCUSO would like a general briefing on the "indirect hire" system and its possible effect on firms which have contracts to provide services to the U.S. Government. For example, will some of those local employees now working indirectly for the U.S. Government under a private contract be converted to GOJ indirect-hire employees? Also, we are concerned about the likelihood of continued strikes by those working for the U.S. Government (on GOJ indirect hire system) after reversion. If entry of non-union and private contractor employees to the base is denied by force by strikers and pickets, a contracting or servicing firm may have to forfeit on a contract or incur severe financial damage as an "innocent bystander." Is such action usual in Japan? In such a case is there any recourse under Japanese law against the union or obstructionist persons?

10. We would like to ask some clarification on the categorizing of businesses, e.g., how does the GOJ distinguish between a branch and a sales agency, an indent business and the individual entrepreneur? Could any of these be classified as a foreign investor by virtue of having an office and staff on Okinawa? Will established firms encounter difficulty in obtaining work permits for additional non-residents if they expand or change their business procedures?

CHAMBER OF COMMERCE OF THE UNITED STATES IN OKINAWA

秘密表示 (朱印)

総数	指示	発信用	執務用	備考
主	信	/		
付				
属				

発送 昭和47年4月13日
 処理日
 発信 口印 検査

文書課長 (印) 公 信 案 (分類)

公 信 案 第 86 号 公 信 案 昭和47年4月13日 日付
 起案 昭和47年4月12日

大 臣 主 管
 政 務 次 官
 事 務 次 官
 外 務 審 議 官
 外 務 審 議 官
 官 房 長

アメリカ局長
 参事官
 北米才一課長

起案者 森本 電話番 2466

協議先

受信者 在沖繩 高瀬大佐
 発信者 外務大臣

受送付先 (希望発送日)
 4月18日

件 名 在沖外資企業問題

GA-2 13 1 43 9 外務省 回覧番号

米比第 86 号
昭和 47 年 4 月 13 日

沖縄復帰準備委員会
日本国政府代表 殿

外務大臣

(件名)

在沖外資企業問題

引用公・電信
日付・番号

今般日本銀行より、同行には復帰後
在沖外資企業が行動すべき外資法上の認可
申請手続き等に関する説明会を下記要領
に於て開催すべく計画しており、このための一切
のアレンジについては目下日銀那覇支店にて準備

※ 付属添付 付属空便 (行) 付属空便 (DP) 付属船便 (貨) 付属船便 (郵)

GA-2-1

外務省

(※印は文書課記入)

備中につき、貴代表部からも沖縄米民
政府及び米人商業会議所等関係方面
に予告おき給うた旨依頼越したので、
左. 悉く取計らう所あり。

記

1. 日銀那覇支店より 17 日頃、各企
業あて直接つきの内容物を郵送す。
(対象企業は、差込み先般のクエリ初
回答の 192 企業と考へてゐる。)

(1) 説明会の日時・場所等の案内
(英文) (説明会は 27 日 1 日 14 時)

(2) 株式会社所有認可申請書 (和文)
及び同記載例 (和、英文)

(3) 非居住者の支店等に関する報告書
(和文) 及び同記載例 (和、英文)

GA-4

外務省

又

2. 日本銀行側から担当者がつおのて
おし出張する。

1) 出張者:

外国局企業係長 ^{うき} 内野 ^{たけ} 透

2) 日程:

25日 那覇着

26日 那覇支店12部内打合せ説明等

27日 説明会

28日 那覇発

Agenda

April 19, 1972.

Items	Ministries Concerned	Time Schedule
1. Special Licences, Special and Protective Legislations, etc.	ONTA MITI	a.m. 10:00 - 10:30
2. Medical Business	MOW	10:30 - 10:45
3. Real Estate Business	MOG	10:45 - 11:00
4. Advance Applications	MOF	11:00 - 11:15
5. Dollar Accounts ^{見直し}	MOF	11:15 - 11:30
6. Clarification on the Categorizing of Businesses	MOF	11:30 - 11:45
7. Import Quotas	MITI MOAF	11:45 - 12:30
8. Indirect Hire System etc.	MOL DFAA	p.m. 2:00 - 2:30
9. Residency for Tax Purposes	MOF	2:30 - 3:00

在冲外资金案の说明会

47. 4. 19 (水)

外务省 5733室

各者担当官連絡先

MOF: 官房 野村 581-4111 23
外务课 栗沢 2274 内 2614

MOW: 医務局 医事课 室倉 503-1711 23
01分室 工務 内 2285

MOC: 官房 文書課 新井 580-4311 23
建設振興課 新井 内 331 1286

MITI: 沖村室 向副室長 (大塚 河野) 501-1511 23
内 335 1286

MOAF: 農林省 貿易園税課 今西 502-8111 23
内 3135 (D.L. 501-3725)

MOL: 官房 総務課 中村 211-7451 23
内 326

DFAA: 労務企画課 足立 408-5211 23
内 3310, 3683

ONTA: 総務課 室倉 580-2361 23
齊藤 大神

April 19, 1972

at Gainusko

Attendents from GOJ (who made the explanations)

ONTA Mr. Ichiro Saito

MITI Mr. Mabuchi, Goda

" " Uchinaka,

MOF " Tomizawa Nomura
Masubuchi

MOC : Yugeta

MOAF Imanishi

DFAA Adachi

MOL Shimizu

Proposed Agenda Items for
Meeting of GOJ/CCUSO Officials - April 1972

1. In connection with the revalidation of existing licenses, permits, etc. in order to continue in business after reversion, will those firms which must obtain a special license (for example, public road transportation) and/or obtain special licenses for their employees (for example, electricians, engineers) be allowed a period of adjustment after May 15 to comply with these requirements? Will the GOJ please provide a complete list of these businesses and types of employment requiring special licenses?
2. At the February 10th meeting, the GOJ representatives, indicated the addition of another business to the original list of those which were excluded from certain blanket assurances of the Aichi letter (paragraph 2b), namely, the "medical" business. CCUSO would appreciate a further clarification of this matter.
3. Explanation of the definition of "real estate business" and relationship to "income producing property" already owned by a foreigner residing in Okinawa.
4. Report from the GOJ on the evaluation of the "advance applications" filed by CCUSO members concerning foreign investment and branch operations. Are the reports adequate, in general? How many of those submitted have received complete approval to continue in business as at present?
5. Is there any further guidance available on the acceptance and transfer outside Okinawa of dollar currency and instruments by those dealing with SOFA personnel? Is there any difference between the previous "special consideration" to foreign residents under the provisions of the Aichi letter concerning dollar accounts and the privilege recently announced as available to foreign residents of Japan?
6. The GOJ team headed by Mr. Goda of MITI gave guidance during the briefing of CCUSO members on March 17 which seems to contradict the understandings reached earlier with GOJ representatives in meetings in Tokyo. For example, quotas will be based on the import statistics for the year 1970, and quotas will be on an "overall" basis. The latter point appears to mean Okinawa will get the quota, in effect, and firms will then get a share of the total. There was also some indication that controls will be applied on an item by item basis instead of by "groups" with some flexibility between items within the group.
7. The CCUSO would appreciate a short briefing on the status of employees of U.S. Government contractors and concessionaires after reversion. The concern relates to whether Okinawan employees will be considered "indirect hire" and any restrictions on employment of foreign citizens by these contractors and concessionaires. In this connection, would the GOJ please explain in detail its current attitude toward the employment by foreign firms and organizations of dependents of foreign residents already living on Okinawa?

CHAMBER OF COMMERCE OF THE UNITED STATES IN OKINAWA

8. The CCUSO continues to request the GOJ to determine in the spirit of the Aichi letter that residency in Japan for tax purposes will not be retroactively calculated beyond May 15, 1972, for those persons residing on Okinawa as of that date.

CHAMBER OF COMMERCE OF THE UNITED STATES IN OKINAWA

1b. Some firms, both foreign and Okinawan, exist because of special legislation passed by the GRI such as the Important Industries Act and certain protective legislation in the way of tariffs and import regulations. These incentives have been necessary for the successful carrying on of business by these firms. Will the GOJ extend some special measures to businesses of this kind after reversion?

6b. Will the firm with only a recent history of imports or one which is just beginning operations and has almost no historical records be allowed to base its quota request on something other than 1970 statistics? If so, what is the procedure?

6c. If a raw material needed for a manufacturing or processing industry is on the controlled import list, but the end product is not restricted by import laws or regulations, will manufacturers be able to import the raw material required to manufacture the end product?

6d. The CCUSO would like to establish the exact treatment of import items with regard to tariff, quota and commodity tax which are

1. Ordered before reversion, but arrive at port after reversion,
2. Ordered before reversion, delivered to the dock in Okinawa before reversion, but not cleared through Customs before reversion (two further alternatives in this case involving whether an import license has or has not been issued).

9. The CCUSO would like a general briefing on the "indirect hire" system and its possible effect on firms which have contracts to provide services to the U.S. Government. For example, will some of those local employees now working indirectly for the U.S. Government under a private contract be converted to GOJ indirect-hire employees? Also, we are concerned about the likelihood of continued strikes by those working for the U.S. Government (on GOJ indirect hire system) after reversion. If entry of non-union and private contractor employees to the base is denied by force by strikers and pickets, a contracting or servicing firm may have to forfeit on a contract or incur severe financial damage as an "innocent bystander." Is such action usual in Japan? In such a case is there any recourse under Japanese law against the union or obstructionist persons?

10. We would like to ask some clarification on the categorizing of businesses, e.g., how does the GOJ distinguish between a branch and a sales agency, an indent business and the individual entrepreneur? Could any of these be classified as a foreign investor by virtue of having an office and staff on Okinawa? Will established firms encounter difficulty in obtaining work permits for additional non-residents if they expand or change their business procedures?

CHAMBER OF COMMERCE OF THE UNITED STATES IN OKINAWA

4175 外務省電信案 (分類)

機密表示 (秘・秘の朱印)	符号表示 暗 (略) 平	総第0417 118-001号
秘 無期限	第113号	昭和47年4月17日19時22分発
	大至急・至急・普通 LTF	発電係 1171

大臣 政務次官 事務次官 外務審議官 外務審議官 官房長	主管 アメリカ局長 参事官 北米才一課	主管局部課(室)名 北米才一課 起案 昭和47年4月15日 起案者 有地 電話番号 2465
---	------------------------------	---

協議先
条約課長
法規課長
高橋大使 臨時代理大使
在沖縄 総領事 代理 代理 代理
あて 福田大臣 発

電報 在 大使 臨時代理大使
総領事 代理 代理 代理

件名 請本館向題 (外資系企業からの照会等)

貴局4202号の件

1. 外資系企業からの照会に付いては、次の

とおり回答ありたい。

(1) 協定4条2項に「日本国民」に

付、沖縄法令に基づき設立せしめ現地

(※印内は電信記録)

(昭和四十七年改正)

GB-1

法人を合弁と解すか、^{手続} ~~否~~ かかり現

地法人たる外資系企業に、官公署構成

の「かん」を由り、^{協定により}「日本国民」に合弁
^{協定及びその後の経過}
なり。(詳細云々)

(2) 協定第4条2項の「年迄」について
2件、未だ具体的な決定に至るに至り
ない。

2. 協定第4条2項の「年迄」について

2件、協定署名後多分日本側から

1. 日本側の協議の基礎となるべき

「年迄」^{にこの米例措置の} ~~年迄~~ 規定を本外、未だ

再三督促せられたが、未だ

米例から回答の返事、今日に至る

「年迄」規定の承知のとおり

あり。この点

先般、入出資法米例協定米例協定の改正に

✓ 貴地米例にもリミット ^{米例の本文}

規定があるか、^{正誤を問うたが、在米米例}

(米例の本文) ^{協定あり}

は、94-1法務局長と正副協定及び合

意諸事條を照合し、^{米例の本文}

と見合わせた。① 協定第4条2項の内

題は土地の譲渡もその中に含まれて

(合意諸事條参照)、^{米例の本文} ② 協定の基礎

となる規定の改正を躊躇したことは

協定の定めるところに照らす、^{米例の本文}

米例の理解も、^{米例の本文}

指摘なきあり。

(3)

秘密表示 (朱印)
秘
 無期限

部数指示	発信用	執務用	備考
主信	/	/	
付			
区			付属添付

発送日 昭和47年4月20日
 処理日
 発信 電 タイプ 校 文

文書課長 **公** 信 案 (分類)

公信番号 米比 第 87 号 公信日付 昭和47年4月19日

大臣	主管	起案 昭和47年4月15日
政務次官	アメリカ局長	起案者 <u>橋本</u> 電話番号 2465
事務次官	参事官	
外務審議官	北米才一課長	
外務審議官		
官房長		

協議先
 条約課長
 法規課長

受信者 在沖繩 高瀬 七代 発信者 福田 大臣

写送付先 (希望送日) 月 日

件名 請本取由題 (外資系企業上の照会等)

GA-2 19 47 外務省 調査番号

写 **秘**
 無期限

米比/第87号
 昭和47年4月19日

沖縄復帰準備委員会
 日本国政府代表 殿

外務大臣

(件名)
請本取由題 (外資系企業上の照会等)

引用公・電信 日付・番号 信院米比1分113号

冒頭往復 4.11 の書に前記の通り
 本局へ取りかき 別添1部送付済み。
 1週間以内の返答の旨を知らせ
 たい。

(※印は文書課記入)

※ 付属添付 付属空便 (行) 付属空便 (DP) 付属郵便 (貨) 付属郵便 (郵)

GA-2-1

外務省

秘
無期限

北米一課 条約課長 法規課長

在沖外資系企業の対米請求権と沖縄返還
協定第4条に基づく対米請求権の処理

47.4.7
条規

沖縄のいわゆる外資系企業は従来その活動に関連し

種々の対米請求権を有していると考えられ、その一部は未解決
のまま施政権返還を迎えることが予想される。かかる未解
決の対米請求権と沖縄返還協定第4条に基づく請求権

の処理との関係については、下記の如く考へるべきものと思われ

記

1. 外国法人たる在沖外資系企業

沖縄のいわゆる外資系企業は、沖縄の法令に基づき

本件ハ、沖縄未電第302号に於て、四電案作成の
参考として、本邦の考へ方を取り、その旨を以て、
(参考)とす。

設立された現地法人(以下「^{沖縄}法人」といふ)及び米国

法人等の外国法人の在沖支店に大別される。後者は即ち

外国法人の在沖支店は支店自体としては独立の法人格を

有するものではないが、その外国性は詳述する迄ないから、

かかる支店の対米請求権が返還協定第4条の枠外で

あることは論を待たない。

2. 琉球法人と日本国民の関係

(1) 法人の国籍については、その設立準拠法によりこれが

決定される(いわゆる設立準拠法主義)というのがわが国の

立場であり、また、米国の立場でもある。設立準拠法主義

を形式的に適用すれば、日本の法令でない法令、例之は

沖繩の法令に基づいて設立された^{沖繩}法人は日本国籍を有しないこととなるが、平和条約第三条という国家間の特約がもたらした沖繩の特殊な地位を勘案すれば、かかる結論が理論的にも、また、実績に照らしても誤りであることは明らかである。(この沖繩設立準拠法主義は強行法規範の性質を有し、国家間の明示的合意によりこれを変更することは何等特許が認められない)

(2) 平和条約第三条は沖繩を米国の施政権下に置く^(就中立法権)ことを認めたものであり、沖繩の法令が日本の法令と異なるのは同条の規定の当然の帰結である。他方、平和条約第三条は、起草者の意図及び同条に基づく施政権者の米国の従来の実行から明らかを通り、沖繩住民の国籍については、何等の変更をも予想していない。同条に基づく

施政権者たる米国の沖繩住民の従前の国籍につき、これを変更する措置は何等講じていないし、わが国が沖繩住民につき外交的支拂と与え得ることは米国もこれを認めているところであり、更に、かかる米国の立場が沖繩住民たる自然人と法人とで異なるべき理由はない。

(3) 以上より明らかを通り、沖繩住民の国籍に関する平和条約第三条という国家間の特約は、法人の国籍に関する一般原則たる設立準拠法主義^(に優先し、かつこれ)を必要に応じて修正するものである。従って、^{沖繩}「法人」なる概念は設立準拠法を示すものではあっても、「日本法人」、「米国人」等の概念の如く、同時にその国籍をも表わす性質のものである。

ないとするべきである。換言すれば、^{沖縄}法人は

平和条約第3条により沖縄が異法地域とされているから

故に日本の法令でない法令に基づき設立されているから

同時に、住民の国籍には手を触れまいという同条のもう

一つの側面の故に、その国籍は日本にとどめ置かれ

ているというのが平和条約第3条の正しい解釈である

と思われ、このことは、返還協定第4条に関する合意

議事録が第4条2項及び3項にいう「日本国民」と

沖縄の市町村（^{沖縄}法人）が含まれる旨明らかに

している事実によっても裏付けられるものである。

3. ^{沖縄}法人たる外資系企業、資本構成

一般の^{沖縄}法人が日本国籍を有すると解すべき

ことは以上の通りであるが、返還協定第4条に基づく請

求権の処理に際し当該法人の資本構成に占める外資

の割合は何等かの意味を有し得るか、次に一応問題

となる。換言すれば、わが国は資本面における外国性

の有無に拘らず、わが国の国籍を有する法人については

常に、その請求権を外国政府との向て取り上げ得

るのかということであるが、この点は積極的に解すべき

であるというのが先例の示すところであり（註、バルセロナ

トクソン事件に関するICJの1970年の判決）、従って、

返還協定第4条に基づく請求権処理との関係に

おいては、本問題を特に考慮する必要はないと考へらる。

4. 本法の業法等との抵触

最後に、復帰前の沖縄法人たる外資系企業

○

復帰に際し本法の外資法といふ各種業法等との調

○

整の問題となるものが考へらる。しかし、一般の

沖縄法人が復帰とともに日本法人になるという特指

○

法第48条の規定は、この点については別段の例外

○

を設けていないから、かかる問題をかかる外資系

企業も復帰とともに日本法人となる点において

何ら差異はない。(二種の外資系企業は、

特措法第92条2項に定める6カ月の暫定期間内

必要を調整し得れば、引き続き営業を認めらる

ことになり、この場合は営業停止その他の罰則の適用

を受けるというに過ぎず、必ずしも、右は法人

としての存続とは別問題である。))

○

○

○

○

秘密表示 (朱印)

部 役 指 示	発 信 日	特 務 用	備 考
主 信	1		
付 属	10条 付属 添付		
区			

発 送 日 昭和47年4月26日
 処 理 日
 発 信 時間 17:00 枚 数 1

文 書 課 長 公 信 案 (分類)

公 信 番 号 米北1第95号 公 信 日 付 昭和47年4月26日

大 臣 主 管 起 案 昭和47年4月24日

政 務 次 官
 事 務 次 官
 外 務 審 議 官
 外 務 審 議 官
 官 房 長

アメリカ局長
 参事官
 北米才一課長

起案者 森下 電話番号 2466

協 議 先

殺

受 信 者 在 沖 繩 高 瀬 大 使 宛 信 者 外 務 大 臣

送 信 先 (新 規 送 信 日) 4月24日

件 名 在 沖 外 資 企 業 問 題

GA-2 26 外務省 回 覧 番 号 4243

米北1第95号
 昭和47年4月26日

沖縄復帰準備委員会
 日本国政府代表 殿

外 務 大 臣

(件名)
 在 沖 外 資 企 業 問 題

引用公・電信
 日付・番号 往 電 米 北 1 才 108号

1900当省におき行なわれ米人商業会議
 所代表との話し合いの際、企業側から所得
 税課税に関連する「居住性の判定」につ
 いての提案、が行なわれ、今般、大蔵省より
 右提案に対し、別紙のとおり回答する旨、申

※ 付属添付 付属空便 (行) 付属空便 (DP) 付属船便 (貨) 付属船便 (郵)

GA-2-1 外 務 省

越したのて、これ先方に伝達方取計らい
ありたい。

~~二〇〇〇(海)~~

非永住者制度の適用に関する CCUSO
からの提案に対する回答について

1. さる4月19日に東京で行はれた日本

国政府関係各省と CCUSO 代表との会

合において、ベリ-会議から重ねて次の

提案についての検討を要請があった。

提案要旨は、「琉球諸島の外国人

の日本国内における居住性の判定に当

ては、日本国内における居住期間の計

算は、復帰日すなわち 1972年5月15日

から起算すること。若しこれができな

いときは、妥協案として、いつ沖縄に
入城したかを問わず、復帰日の1年前に
入城したものとみなして、復帰日以後
4年間は非永住者として取り扱うこと
というものである。(別紙参照)

2. 大蔵省主税局としては、この提案に
ついて検討した結果、次の結論に達し
たので、しるべく CCUSO に回答された。

(1) 中が国における非永住者制度は、
「つぎのような考え方に基づくものである。即ち、国
内に永住する意思がなく、短期間には帰
国すると考えられるような者^が、住所や
居所を国内に移転してから一定期間

この
修正
文と
つき
協
議
す
べ
か

(5年)を経過するまでは^{同人の}全世界所得
に対して課税すること^は必ずしも実情に
あ^{認め}わらないと^はい^はれる。^{が、この場合でも}たとえ永
住する意思がなくとも、少なくとも
5年を超える期間国内に住所や居所
を持つようにすれば、もはや上記のよ
うな課税上のしんしゃくは必要ない。
~~という考え方に立つものがある。~~

(2) したがって、復帰と同時に本工法
の施行地となった沖縄に復帰前
の期間を含めて5年を超える期間現
実に在住することとなる人については、通

常の居住者としての課税を行おうこと

とするので、世帯の提案がはまるか

これを受諾して特別優待給付を行おう

うことはいふまい。

なお、上記の方針は、居住者としての^(判定)基準を

示すのであって、復帰前に遡って課税す

ることを意味するものではないことはいふまい

ない。

30/3 27 9 84

3/31 大蔵省へ提出
法務省へ提出

5

POSITION CONCERNING JAPANESE RESIDENCY STATUS
AFTER REVERSION OF OKINAWA

The Chamber of Commerce of the United States in Okinawa (CCUSO) takes the following position:

RESIDENCY OR DOMICILE IN JAPAN FOR FOREIGNERS IN THE RYUKYU ISLANDS
WILL BEGIN ON REVERSION DAY -- MAY 15, 1972.

Of particular concern is the effect of residency status on the application of Japanese Income Tax Law to foreigners after reversion.

A non-permanent resident in Japan is a resident taxpayer who has no intention to live permanently in Japan and who has not had domicile (residence) in Japan for more than 5 years.

CCUSO believes that for the Japanese Government (GOJ) to define residency in Japan as beginning simultaneously with residency in the Ryukyu Islands is inaccurate, unfair and unnecessary. The following points expand on this position:

1. CCUSO fully agrees that GOJ must give effect to pre-reversion status and facts for the purpose of affording preferential treatment to foreign residents and firms. The status and facts existed under the laws of the United States Administration of the Ryukyus and not under Japanese law. It is unnecessary and improper to recognize residency in the Ryukyu Islands prior to reversion as coming under Japanese law.
2. The Reversion Agreement in no other case gives effect to Japanese law prior to reversion. The validity of the agreement is ensured by the recognition of pre-reversion conditions under U.S. and GRI law. GOJ law cannot have effect before reversion day and definitions made under GOJ laws cannot result in retroactive application of those laws. Since residency is one element whereby foreigners accrue tax liability, any definition that in effect makes foreign residents of the Ryukyu Islands residents of Japan before reversion is unfair and inconsistent with the legal foundation of the reversion agreement.
3. The intent of the non-permanent residence scheme is to absorb the financial strain on those foreigners coming under Japanese Tax Law for the first time. Foreigners in the Ryukyu Islands will come under Japanese Tax Law for the first time on Reversion Day.
4. Japan considers the Ryukyu Islands outside Japan for domicile purposes until reversion as evidenced by all actions by the immigration authorities relative to movement between the two jurisdictions.
5. Foreign residents of the Ryukyu Islands have done nothing yet to show any intention of staying in Japan.

It should be noted that under the non-permanent residence scheme income earned outside of Japan is not taxable in Japan. Such income would, however, be taxed in the country of origin. This position attempts to resolve to which country foreign residents have a tax obligation. There is no intention to avoid legitimate taxes.

秘密表示(朱印)

部数指示	宛信用	執務用	備考
主	信	1	
付			
属			

発送日	昭和47年4月28日
処理日	
発信	
検査	

文書課長 (印) 公信案

公債番号 米北 / 第 99 号 公債日付 昭和 昭和47年4月28日

大臣 主管

政務次官

事務次官

外務審議官

外務審議官

官房長

起案 昭和47年4月27日

起案 委申 電話番号 2466

協議先

受信者 在沖繩高瀬大使 発信者 外務大臣

受送付先 (希望発送日)

件名 在沖外資企業問題

GA-2 23 外務省 回覧番号

米北1第99号
昭和47年4月28日

沖縄復帰準備委員会
日本国政府代表 殿

外務大臣

(件名)
在沖外資企業問題

引用公・電信 4月6日付貴信中158号
日付・番号

法務省及厚生省(沖縄の外国人)弁護士及
医師・歯科医師が行なうべき手続きの
概要等につき、これに別添1.2.の
とおり回答越法にて、右に付関係
者に対し、然るべく通報おこなった。

※ 付属添付 付属空便(行) 付属空便(DP) 付属船便(貨) 付属船便(郵)

(※印は文書課記入)

GA-2-1 外務省

N

愛知書簡に基づく沖縄の外国人医師・歯科医師の取扱いかつて

／ 業務継続

愛知書簡の(ア)前段により、復帰後、沖縄県の区域内において従前どおりその業務を行つた場合には、特段の準備手続は要しない。

又 試験

愛知書簡の(イ)後段又は(ロ)による試験(英語の試験)は、管領で行はれたいと考へて、所管の準備手続を定める必要がある。 (受験希望者は)

(1) 国家試験の場合

① 試験実施時期

年一回(10月実施)の予定(昭和45年以降、4月、10月の2回実施を考慮中)

② 受験願書受付期間

7月下旬頃より又^約1週間前

③ 提出書類

利添のとおり、添付書類5〜9以内は、了付連の添付書類であることを証明する大便秘の証明書を添付すること。

④ 試験科目

了 医学、外科学、産科学、小児科学、公衆衛生学の
内科学、外科系、外科系から兒科系、1科目計の科目

{ 内科系……精神科、小科、泌尿科、泌尿器科、耳鼻咽喉科、眼科学、
 外科系……婦人科、整形外科、泌尿科、泌尿器科、耳鼻咽喉科、眼科学、
 C. 荒地試験 (口頭試験)

1. 苗科医師

A. 筆記試験……保存学、神經学、口腔科学、矯正学、口腔衛生学
 B. 実地試験……保健学、解剖学、
 口腔外科学

(2) 予備試験の概要

- ① 試験実施時期
年1回 6月下旬～9月上旬に実施予定
- ② 受験願書受付期間
6月上旬より約2週間の予定
- ③ 提出書類
国家試験の添付と同じ。

④ 試験科目

予備試験……解剖学、生理学、生化学、薬理学、細菌学、
 衛生学、
 苗科 “ (予備試験合格者(100名)……)……内科学、小児科、精神科学、
 外科学、整形外科、泌尿科、泌尿器科、耳鼻咽喉科、眼科学、矯正学、口腔衛生学、
 口腔外科学、耳鼻咽喉科学、臨床試験(内科学、外科
 及心臓学)

1. 苗科医師

学試試験

解剖学、生理学、植物学、病理学、細菌学、
中央部試験... (中央部試験以外... 口腔外科学、人体学、補綴学、矯正学、
実地試験... 口腔外科学、保健学、補綴学、矯正学
(学試試験合格者に行う。)

(備考) 試験の実施要領は最終的には自治審議会
の議案を定めようとしたが、
の事務簡便のため、
の事務簡便のため、

なお、当方の準備の都合等もあるので、受験希望者の見込数
(以下本年の学試試験)をお教願いたします。

国家試験受験資格認定願

本籍(又は国籍)

現住所

氏名

年 月 日生

このたび、日本における 国家試験を受験いたしたく別紙のとおり関係書類を添えて資格認定を申請いたします。

昭和 年 月 日

氏名

④

厚生大臣 殿

添付書類

1. 履歴書
2. 戸籍謄本又は抄本、外国人の場合は外国人登録済証明書
3. 医師の診断書(つんぼ、おし、盲、精神病、麻薬、大麻、あへん)
4. 写真(申請前6ヵ月以内に脱帽正面で撮影した6×40mmのもの)
5. 外国で取得した免許証の原本
6. 外国での試験の合格証明書又は合格証書の原本
7. 外国の学校・養成所の卒業証明書又は卒業証書の原本
8. 外国で卒業した学校・養成所の教科課程を明らかにした書類(当該施設長の証明のあるもの)
9. 履^歴年学業成績書の原本
10. 実地修練終了証明書又は終了証書の原本
11. 外国で免許を取得した者にあつては免許の根拠法令の関係条文の抜すい(原文及びほん訳したもの)

〔注〕

添付書類のうち外国語で記載されているものについては、ほん訳文を添えること。

参考

法務大臣官房司法法制調査部

47. 4. 15

- 一 承認を受けようとする者は、沖縄の復帰の日から起算して十四日の期間内に、二に掲げる書類を添付して承認申請書を最高裁判所に提出しなければならない。
- 二 添付すべき書類は、おおむね次のようなものとなる。
 - 1 履歴書
 - 2 外国の弁護士となる資格を有する者であることを証明する書面
 - 3 沖縄の弁護士法附則第五条の規定による外国人弁護士であることを証明する書面
 - 4 昭和四十六年一月一日以降引き続き沖縄において沖縄の弁護士

士法附則第五条の規定による外国人弁護士として、その業務に従事している者であることを証明する書面

三 承認申請書および添付書類を提出した者は、書面審査を通過すると、次に、沖縄外国人弁護士選考委員会による選考を受ける。

四 選考は、面接試験の方法で行なわれる。

五 その他沖縄の外国人弁護士の承認の手続等に関する詳細は、最高裁判所が制定する「沖縄の復帰に伴う特別措置に関する規則」(仮称)で定められる予定である。

5/2
32
以下

秘密表示 (朱印)

部数指示	発信用	執務用	備考
主信	/		
付			
属		付属添付	

発送日	昭和47年5月10日
処理日	
発信	空タイプ 校

文書課長 (分) 公 信 案 (分類)

公 信 第 107 号 公 信 昭和47年5月9日 日 付

大 臣	主 管	起 案 昭和47年5月8日
政 務 次 官	アメリカ局長	
事 務 次 官	参 事 官	
外務審議官	北米第一課長	起案者 森本 電話番号 2866
外務審議官		
官 房 長		
協 議 先		
受 信 者		
在沖繩 高瀬大使	外務大臣	
写 送 付 先		
(希望発送日)		
月 日		
件 名		
在沖外資企業問題 (医師国家試験)		

GA-2 外務省 回覧番号 9 155

米北 | 第 107 号
昭和47年5月 9日

沖縄復帰準備委員会
日本国政府代表 殿

外 務 大 臣

(件名)
在沖外資企業問題 (医師国家試験)

引用公・電信
日付・番号 4月28日付往信米北1号99号

厚生省より、冒頭往信付属中、医師国家
試験受験資格認定系統をにつき、
別添のとおり詳細な説明資料を送付
越したので、これ関係方面に照会して
通報おたありたい。

※ 付属添付 付属空便 (行) 付属空便 (DP) 付属船便 (貨) 付属船便 (郵)

(※印は文書課記入)

GA-2-1 外務省

なお、同省では、本年の国家試験に
 ついては、現在のところ、7月17日頃、官報
 に告示し、受験願書の受付期間を
 7月31日から8月12日迄とする予定であり、
 右、受験資格認定願及び国家試験受
 験願書の大切りが厳守されるよう強く
 望んでいる由であるので、この^知周知方
 について併せて急ぐべく取計らうあり
 たい。

(厚生省医務局)

NO.

英語で行たう医師国家試験受験資格認定手続

1 認定願提出先	厚生省医務局医事課 国家試験係 (東京都千代田区霞が関1-2-2 電話(西局)501-4869)
2 認定願提出期限	昭和47年9月29日(土) 午後5時迄
3 認定願用紙	別紙様式(原則として)厚生省で作成した用紙を使用すること。
4 添付書類	認定願に次の書類を必ず各1部添付すること。 (1) 履歴書 和文のものとする。 (2) 外国人登録済証明書 (3) 医師の診断書(つんば、おし首精神 病、麻痺、大麻、あへん) 日本国の医師籍に登録されている 医師によつて3か月以内に発行され た診断書であること。 1. 和文のものとする。 (4) 写真(上半身、脱帽正面 6×4cm) 6か月以内撮影したものとする。 (5) 外国で取得した免許証の写し、原本 および本人訳文 ア 免許証の写しには、当該国の免許 の写しであることの駐日大使館の証 明を付すこと。 イ 原本は照会後返還すること。 (6) 外国の医療機関の卒業証明書(または 卒業証書の写し)、原本および本人訳文 ア 卒業証明書(または卒業証書の写し) には、当該国の医療機関の卒業にかか るものであることの駐日大使館の証 明を付すこと。 イ 原本は照会後返還すること。

NO. _____

<p>(7) 歷年學業成績書の写し、原文および邦人訳文</p>	<p>成績書の写しには、当該国の医育機関にかかるとあることの駐日大使館の証明を付すこと。 1. 原本は照合後返還する。</p>
<p>(8) 外国で卒業した医者機関の教科課程を明らかにした書類（当該機関の長の証明があるもの）および邦人訳文</p>	<p>教科課程を明らかにした書類には、当該国の駐日大使館の証明を付すこと。</p>
<p>(9) 外国で取得した医師免許の検査法令の邦人訳文の抜粋（原文および邦人訳文）</p>	<p>_____</p>
<p>_____</p>	<p>_____</p>
<p>_____</p>	<p>_____</p>
<p>_____</p>	<p>_____</p>
<p>_____</p>	<p>_____</p>
<p>_____</p>	<p>_____</p>
<p>_____</p>	<p>_____</p>
<p>_____</p>	<p>_____</p>
<p>_____</p>	<p>_____</p>

国家試験受験資格認定願

国籍

現住所

生年月日 (西暦) 年 月 日

このたび、日本における医師国家試験を受験いたしたく
別紙のとおり関係書類と添えて資格認定を申請いたします。

昭和 年 月 日

氏名

1 Block Letter

2 Signature

厚生大臣 殿

秘密表示 (朱印)

部 数 指 示	発 信 用	執 務 用	備 考
主 信	/	0	/
件 名	この事 付属 添付		

発 送 日 昭和47年5月11日
 処 理 日
 発 信 日 送 タイプ 検 査

文書課長 公 信 案 (分類)

公 信 番 号 米北 第 109 号 公 信 日 付 昭和 47 年 5 月 10 日

大 臣 主 管 起 案 昭 和 47 年 5 月 9 日

政 務 次 官
 事 務 次 官
 外 務 審 議 官
 外 務 審 議 官
 官 房 長

アメリカ局長
 参 事 官
 北米第一課長

起 案 者 電話 番 号 2466

協 議 先

受 信 者 在 沖 縄 高 橋 大 使 発 信 者 外 務 大 臣

受 送 付 先 (送 達 発 送 日)

件 名 在 沖 外 資 企 業 問 題 (外 国 人 弁 護 士)

GA-2 外 務 省 回 覧 番 号 10 106

米北 第 109 号
 昭和 47 年 5 月 10 日

沖 縄 復 帰 準 備 委 員 会
 日 本 国 政 府 代 表 殿

外 務 大 臣

(件 名)
 在 沖 外 資 企 業 問 題 (外 国 人 弁 護 士)

引 用 公 ・ 電 信 日 付 ・ 番 号 4 月 27 日 休 往 信 米 北 1 第 99 号

本 件
 法 務 省 外 国 人 弁 護 士 の 承 認 手 続 等 に
 つ い て は 別 添 5 月 20 日 休 官 報 (官) 公 示 の 最 高
 裁 判 所 規 則 中 5 章 に 詳 細 に 規 定 さ れ て いる
 (承 認 申 請 者 の 書 式 提 出 先 等) と し て 本 国
 係 者 に 周 知 方 依 頼 越 法 の 点 に 取 計 が あり

※ 付 属 添 付 付 属 空 便 (行) 付 属 空 便 (DP) 付 属 船 便 (貨) 付 属 船 便 (郵)

(※ 印 は 文 書 課 記 入)

GA-2-1 外 務 省

四、法に規定する最高裁判所規則(昭和四十二年最高裁判所規則第十五号)に定める額とする。

五、人身保護事件の手續の費用に關する経過措置(人身保護事件の手續の費用に關する経過措置(昭和四十二年最高裁判所規則第十五号)に定める額とする。)

第六、旧裁判所が受理した沖繩の人身保護事件(千九百六十九年立法第七十七号)の規定による事件の手續の費用については、法第二十三條の規定の例による。

第七、(民政府の裁判所の事件に關する特例)

第十二條 裁判所は、法第十五條第一項において準用する法第一條第一項、法第二十二條第一項又は法第十三條の規定に基づいて承認した事件の審理のため事件の記録の全部又は一部を翻訳する必要があるときは、当事者にその翻訳の提出を命じ、又は適當と認める者にその翻訳を提出することができ、

第十三條 前項に規定する事件に關する申立てその他の手續で、法の施行前にされたものに係る手数料の補償及び補償に当事者又はその他の者が負担すべき費用の範囲及び額については、なお従前の例による。

第十四條 第一項の規定による翻訳の請求は、民事訴訟費用等に關する法律(昭和四十六年法律第四十号)の適用については、同法第二十一條第一項に規定する規定を準用する。

第十五條 第三節 刑罰関係

第十八條 法の施行前に生じた事項について適用する最高裁判所規則

第二十七條 法第一條第一項の最高裁判所規則で定める刑罰に關する最高裁判所規則は、次に掲げるものとする。

一、刑罰の適用

二、刑罰の執行

三、交通事件即決裁判手続規則(昭和二十九年最高裁判所規則第十四号)

四、刑罰執行規則(昭和二十五年最高裁判所規則第一号)

五、少年審判規則(昭和二十三年最高裁判所規則第三十三号)

六、法廷等の秩序維持に關する規則(昭和二十七年最高裁判所規則第二十号)

七、法廷等規則(昭和二十六年最高裁判所規則第二十号)

八、法廷等規則(昭和二十六年最高裁判所規則第二十号)

九、法廷等規則(昭和二十六年最高裁判所規則第二十号)

十、法廷等規則(昭和二十六年最高裁判所規則第二十号)

開金」とあるのは、「五万円を超える罰金」と、同項及び同規則第二百二十二條中「五万円以下」の罰金」とあるのは、「五万円以下の罰金」と、同規則第二百十九條第一項ただし書中「判決宣告の日」とあるのは、「沖繩の復讐に伴う特別措置に關する規則(昭和四十七年最高裁判所規則第一号)の施行の日」とする。

第十四條 旧裁判所の指定した控訴趣意書又は上告趣意書を差出し出すべき最終日(沖繩の刑事訴訟規則(千九百五十六年立法第六十号)第二十八條第四項又は第三十二條第二項の規定により最終日となされる日)を含む日がある事件については、その最終日は、法の施行の日から起算して二十一日の日とする。

第十五條 旧裁判所に上告趣意書又は控訴趣意書を差出した者は、刑事訴訟法が適用されることとなつたことに伴い控訴の申立ての理由を補正する必要があるときは、法の施行の日から起算して二十一日以内、その補正のための書面を控訴裁判所に差出し出すことができる。

第十六條 刑事訴訟法及び刑事訴訟規則中控訴趣意書に關する規定は、前項の規定により差出し出す書面について準用する。

第十七條 (上告審としての事件受理の申立てに係る事件に關する特例)

第十五條 法の施行の際沖繩の刑事訴訟法(千九百五十五年立法第五十五号)第四十六條第六項の規定により上告審として事件を受理すべきことを申し立てている者は、法の施行の日から起算して十四日以内に福岡高等裁判所に上告の申立てを差出し出すことができる。ただし、法の施行前に事件を受理する旨の決定がなされ、法の施行前は、この限りでない。

第十六條 前項の規定により上告の申立てが差出し出されたときは、事件受理の申立ての際あつた書の中立てがあつたものとみなす。

第十七條 沖繩の刑事訴訟規則第三百三條の七の規定により旧高等裁判所が事件を受理の申立て、理由書及び添附書類の送付を受けた事件については、刑事訴訟規則第二百六十一條第一項の期間は、刑事訴訟規則第二百六十一條第一項の期間は、刑事訴訟規則第二百六十一條第一項の期間に準じて適用する。

第十八條 刑事訴訟規則第二百六十一條第一項の期間は、刑事訴訟規則第二百六十一條第一項の期間に準じて適用する。

第十九條 刑事訴訟規則第二百六十一條第一項の期間は、刑事訴訟規則第二百六十一條第一項の期間に準じて適用する。

第二十條 刑事訴訟規則第二百六十一條第一項の期間は、刑事訴訟規則第二百六十一條第一項の期間に準じて適用する。

最高裁判所は、前項の書類の送付を受けたときは、すみやかに、その年月日を檢察官に通知し、なげなければならない。

法の施行前に上告審として事件を受理する旨の決定があつた事件については、申立人は、刑事訴訟法が適用されることとなつたことに伴い、上告の申立ての理由を補正する必要があるときは、法の施行の日から起算して二十八日以内にその補正のための書面を最高裁判所に差出し出すことができる。この場合においては、前条第三項の規定を準用する。

第三節 裁判所の事件の引継ぎに關する手續

第十八條 法第二十八條第八項後段に規定する事件について同項の規定により当事者が那覇地方裁判所に審理を求めた旨の書面の提出があつたときは、裁判所は、すみやかに、その旨を檢察官に通知しなければならない。

第十九條 法第二十八條第八項後段に規定する事件について同項の規定により起訴状を差出し出すべき期間は、法の施行の日から起算して十四日とする。

第二十條 檢察官は、法第二十八條第八項の規定により起訴状を差出し出す場合においては、同時に、被告人の人数に應ずる起訴状の原本並びに民事訴訟法が適用される旨の起訴状及びその附屬書類を提出しなければならない。ただし、やむを得ない事情があるときは、起訴状の差出しをすみやかに、これらの書類を差出し出すに足りる。

第二十一條 法第二十八條第八項の規定による起訴状の差出しがあつた場合においては、その起訴状の差出しによる起訴の提出は、法第二十五條第一項の規定に準じて適用する。

第二十二條 民事訴訟法の規定に關する裁判に關する再審開始の決定が確定したときは、檢察官は、刑事訴訟法第二十五條第六項に定める手續の特例

第三十一條 那覇地方裁判所及びその支所に最初に附される部数は、下級裁判所事務処理規則第四條第二項の規定にかかわらず、最高裁判所が福岡高等裁判所長官の意見をきいて、これを定める。

第五章 裁判所の職員

第一節 沖繩の外国人弁護士

第三十二條 沖繩の外国人弁護士の承認(以下「承認」とする)は、法第六十五條第一項(以下「承認の申請」とする)を受けようとする者は、法の施行の日から起算して十四日以内に附録書式による承認申請書を最高裁判所に提出しなければならない。

第三十三條 前項の承認申請書には、次に掲げる書類を添附しなければならない。

一、履歴書

二、外国の弁護士となる資格を有する者であることを証明する書面

三、沖繩の弁護士法(千九百六十七年立法第七十三号)附則第五條の規定による外国人弁護士であること(以下「承認の申請書」とする)を証明する書面

四、昭和四十六年一月一日以降引き続き沖繩において沖繩の弁護士法附則第五條の規定による外国人弁護士として、その業務に従事している者であることを証明する書面

五、承認の申請の却下又は沖繩外国人弁護士選考委員会(以下「選考委員会」とする)の選考を受けるべきことを命じなければならぬ。

第三十四條 選考は、承認を受けようとする者が外国法に關し弁護士法(昭和二十四年法律第二十五号)第三條に規定する事務を行なうに適合するかどうかを審査することを目的とする。

第三十五條 選考の結果の報告

第三十六條 沖繩外国人弁護士選考委員会は、選考を終了したとき、すみやかに、その結果を最高裁判所に報告しなければならない。

起訴状を差出し出すなければならない。この場合においては、前条第一項の規定を準用する。

第二節 裁判所の職員の任命等

第二十條 法の施行の際旧裁判所に係属していた刑事に關する事件で、事件を承認した裁判所が第三條第一項の規定による記録等の送付を受けていないものについては、勾留に關する処分をすべき場合には、法の施行の際記録等を保管していた裁判所又はその裁判所の裁判官が、これを行ななければならない。

第二十一條 事件を承認した裁判所は、被告人が勾留されている事件について記録等の送付を受けたときは、直ちに、その旨を法の施行の際記録等を保管していた裁判所に通知しなければならない。

第三章 裁判所の職員の任命等

第二十二條 法第三十二條の規定により裁判所の職員となつた者(裁判官に任命された者を除く)については、法の施行後最初に行なわれる任命、補職、勤務裁判所の指定及び勤務檢察官の指定は、裁判官以外の裁判所職員の任命等に關する規則(昭和二十五年最高裁判所規則第十六号)第三條から第六條まで、下級裁判所事務處理規則(昭和二十三年最高裁判所規則第十六号)第二十四條第四項、首座書記官等に關する規則(昭和二十九年最高裁判所規則第九号)第三條第三項及び第四條第三項、次席書記官等に關する規則(昭和二十九年最高裁判所規則第九号)第三條第三項及び第四條第三項、司法書士等に關する規則(昭和二十三年最高裁判所規則第十七号)本則に規定する事項については、この規則に特別の定めがあるものを除くほか、その性質に反しない限り(裁判官及び裁判官の秘書官以外の裁判所職員に給分等)

第二十三條 法第三十二條の規定により裁判所の職員となつた者(裁判官及び裁判官の秘書官に任命された者を除く)の裁判所職員臨時指配法(昭和二十六年法律第二百九十九号)本則に規定する事項については、この規則に特別の定めがあるものを除くほか、その性質に反しない限り

り、法の規定に基づく人事院規則及び政令の規則を準用する。

第二十四條 沖繩の区域内に置かれる裁判所に勤務する医師に對する特別の手續の支給については、法第五十五條第二項の規定に基づく人事院規則の規定を準用する。

第二十五條 法第六十四條第三項に規定する災害補償に關する事項については、法第五十六條第一項並びに同項において適用するものとされる国家公務員災害補償法(昭和二十六年法律第九十一号)並びに国家公務員災害補償法の一部を改正する法律(昭和四十二年法律第六十七号)附則第六條及び第八條の規定に基づく人事院規則の規定を準用する。

第二十六條 (家庭裁判所調査官の職務に關する指(名))

第二十四條 第二十二條の規定により家庭裁判所調査官に任命された者について、法の施行後最初に執行される家庭裁判所調査官の職務の特例に關する規則(昭和二十九年最高裁判所規則第六号)第一項の規定による指(名)は、同項の規定にかかわらず、最高裁判所が行なう。

第二十五條 (報酬等の支給定目)

第二十五條 法第三十二條の規定により裁判所の職員となつた者の昭和四十七年五月分の報酬又は俸給の支給定目は、裁判官の報酬等の支給定目に關する規則(昭和三十六年最高裁判所規則第二号)第一條の規定にかかわらず、最高裁判所が別に定める日とする。

第二十六條 (調停委員となるべき者の選任に關する経過措置)

第二十六條 沖繩法令の規定により選任されている調停委員、参事員又は鑑定委員となるべき者は、本土法令の相当規定により選任された調停委員、参事員又は鑑定委員となるべき者とみなす。

二十七、沖繩の調停委員規則(千九百六十八年琉球高等裁判所規則第五号)第六條、参事員となるべき者の選任規則(千九百六十八年琉球高等裁判所規則第四号)第五條又は沖繩の鑑定委員規則(千九百六十八年琉球高等裁判所規則第三号)第三條に規定する事由に該する行為は、調停委員規則(昭和二十六年最高裁判所規則第十一号)第六條、参事員規則(昭和二十二年最高裁判所規則第十三号)第五條又は鑑定委員規則

開金」とあるのは、「五万円を超える罰金」と、同項及び同規則第二百二十二條中「五万円以下」の罰金」とあるのは、「五万円以下の罰金」と、同規則第二百十九條第一項ただし書中「判決宣告の日」とあるのは、「沖繩の復讐に伴う特別措置に關する規則(昭和四十七年最高裁判所規則第一号)の施行の日」とする。

第十四條 旧裁判所の指定した控訴趣意書又は上告趣意書を差出し出すべき最終日(沖繩の刑事訴訟規則(千九百五十六年立法第六十号)第二十八條第四項又は第三十二條第二項の規定により最終日となされる日)を含む日がある事件については、その最終日は、法の施行の日から起算して二十一日の日とする。

第十五條 旧裁判所に上告趣意書又は控訴趣意書を差出した者は、刑事訴訟法が適用されることとなつたことに伴い控訴の申立ての理由を補正する必要があるときは、法の施行の日から起算して二十一日以内、その補正のための書面を控訴裁判所に差出し出すことができる。

第十六條 刑事訴訟法及び刑事訴訟規則中控訴趣意書に關する規定は、前項の規定により差出し出す書面について準用する。

第十七條 (上告審としての事件受理の申立てに係る事件に關する特例)

第十五條 法の施行の際沖繩の刑事訴訟法(千九百五十五年立法第五十五号)第四十六條第六項の規定により上告審として事件を受理すべきことを申し立てている者は、法の施行の日から起算して十四日以内に福岡高等裁判所に上告の申立てを差出し出すことができる。ただし、法の施行前に事件を受理する旨の決定がなされ、法の施行前は、この限りでない。

第十六條 前項の規定により上告の申立てが差出し出されたときは、事件受理の申立ての際あつた書の中立てがあつたものとみなす。

第十七條 沖繩の刑事訴訟規則第三百三條の七の規定により旧高等裁判所が事件を受理の申立て、理由書及び添附書類の送付を受けた事件については、刑事訴訟規則第二百六十一條第一項の期間は、刑事訴訟規則第二百六十一條第一項の期間に準じて適用する。

第十八條 刑事訴訟規則第二百六十一條第一項の期間は、刑事訴訟規則第二百六十一條第一項の期間に準じて適用する。

第十九條 刑事訴訟規則第二百六十一條第一項の期間は、刑事訴訟規則第二百六十一條第一項の期間に準じて適用する。

第二十條 刑事訴訟規則第二百六十一條第一項の期間は、刑事訴訟規則第二百六十一條第一項の期間に準じて適用する。

最高裁判所は、前項の書類の送付を受けたときは、すみやかに、その年月日を檢察官に通知し、なげなければならない。

法の施行前に上告審として事件を受理する旨の決定があつた事件については、申立人は、刑事訴訟法が適用されることとなつたことに伴い、上告の申立ての理由を補正する必要があるときは、法の施行の日から起算して二十八日以内にその補正のための書面を最高裁判所に差出し出すことができる。この場合においては、前条第三項の規定を準用する。

第三節 裁判所の事件の引継ぎに關する手續

第十八條 法第二十八條第八項後段に規定する事件について同項の規定により当事者が那覇地方裁判所に審理を求めた旨の書面の提出があつたときは、裁判所は、すみやかに、その旨を檢察官に通知しなければならない。

第十九條 法第二十八條第八項後段に規定する事件について同項の規定により起訴状を差出し出すべき期間は、法の施行の日から起算して十四日とする。

第二十條 檢察官は、法第二十八條第八項の規定により起訴状を差出し出す場合においては、同時に、被告人の人数に應ずる起訴状の原本並びに民事訴訟法が適用される旨の起訴状及びその附屬書類を提出しなければならない。ただし、やむを得ない事情があるときは、起訴状の差出しをすみやかに、これらの書類を差出し出すに足りる。

第二十一條 法第二十八條第八項の規定による起訴状の差出しがあつた場合においては、その起訴状の差出しによる起訴の提出は、法第二十五條第一項の規定に準じて適用する。

第二十二條 民事訴訟法の規定に關する裁判に關する再審開始の決定が確定したときは、檢察官は、刑事訴訟法第二十五條第六項に定める手續の特例

第三十一條 那覇地方裁判所及びその支所に最初に附される部数は、下級裁判所事務処理規則第四條第二項の規定にかかわらず、最高裁判所が福岡高等裁判所長官の意見をきいて、これを定める。

第五章 裁判所の職員

第一節 沖繩の外国人弁護士

第三十二條 沖繩の外国人弁護士の承認(以下「承認」とする)は、法第六十五條第一項(以下「承認の申請」とする)を受けようとする者は、法の施行の日から起算して十四日以内に附録書式による承認申請書を最高裁判所に提出しなければならない。

第三十三條 前項の承認申請書には、次に掲げる書類を添附しなければならない。

一、履歴書

二、外国の弁護士となる資格を有する者であることを証明する書面

三、沖繩の弁護士法(千九百六十七年立法第七十三号)附則第五條の規定による外国人弁護士であること(以下「承認の申請書」とする)を証明する書面

四、昭和四十六年一月一日以降引き続き沖繩において沖繩の弁護士法附則第五條の規定による外国人弁護士として、その業務に従事している者であることを証明する書面

五、承認の申請の却下又は沖繩外国人弁護士選考委員会(以下「選考委員会」とする)の選考を受けるべきことを命じなければならぬ。

第三十四條 選考は、承認を受けようとする者が外国法に關し弁護士法(昭和二十四年法律第二十五号)第三條に規定する事務を行なうに適合するかどうかを審査することを目的とする。

第三十五條 選考の結果の報告

第三十六條 沖繩外国人弁護士選考委員会は、選考を終了したとき、すみやかに、その結果を最高裁判所に報告しなければならない。

起訴状を差出し出すなければならない。この場合においては、前条第一項の規定を準用する。

第二節 裁判所の職員の任命等

第二十條 法の施行の際旧裁判所に係属していた刑事に關する事件で、事件を承認した裁判所が第三條第一項の規定による記録等の送付を受けていないものについては、勾留に關する処分をすべき場合には、法の施行の際記録等を保管していた裁判所又はその裁判所の裁判官が、これを行ななければならない。

第二十一條 事件を承認した裁判所は、被告人が勾留されている事件について記録等の送付を受けたときは、直ちに、その旨を法の施行の際記録等を保管していた裁判所に通知しなければならない。

第三章 裁判所の職員の任命等

第二十二條 法第三十二條の規定により裁判所の職員となつた者(裁判官に任命された者を除く)については、法の施行後最初に行なわれる任命、補職、勤務裁判所の指定及び勤務檢察官の指定は、裁判官以外の裁判所職員の任命等に關する規則(昭和二十五年最高裁判所規則第十六号)第三條から第六條まで、下級裁判所事務處理規則(昭和二十三年最高裁判所規則第十六号)第二十四條第四項、首座書記官等に關する規則(昭和二十九年最高裁判所規則第九号)第三條第三項及び第四條第三項、次席書記官等に關する規則(昭和二十九年最高裁判所規則第九号)第三條第三項及び第四條第三項、司法書士等に關する規則(昭和二十三年最高裁判所規則第十七号)本則に規定する事項については、この規則に特別の定めがあるものを除くほか、その性質に反しない限り(裁判官及び裁判官の秘書官以外の裁判所職員に給分等)

第二十三條 法第三十二條の規定により裁判所の職員となつた者(裁判官及び裁判官の秘書官に任命された者を除く)の裁判所職員臨時指配法(昭和二十六年法律第二百九十九号)本則に規定する事項については、この規則に特別の定めがあるものを除くほか、その性質に反しない限り

(委員)
 第四十二條 委員は、次に掲げる者について、最高裁判所が任命する。
 一 最高裁判所事務総長
 二 裁判官
 三 検事総長の推薦する検察官 一人
 四 日本弁護士連合会の会長の推薦する弁護士 二人
 (委員長)
 第四十三條 委員会に委員長を置き、委員の互選によつてこれを定める。
 2 委員長は、公務を整理し、委員会を代表する。
 3 委員長に事故があるときは、あらかじめ、その指名する委員が、その職務を代理する。
 (会議)
 第四十四條 委員会は、委員長が招集する。
 2 委員会は、委員長及び二人以上の委員が出席しなければ、会議を開き、議決をすることができない。
 3 委員会の議事は、出席者の過半数でこれを決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。
 4 委員長に事故のある場合の第二項の規定の適用については、前条第三項に規定する委員は、委員長とみなす。
 (議事の非公開)
 第四十五條 委員会の議事は、公開しない。
 (委員でない者の出席要求等)
 第四十六條 委員会は、必要があると認めるときは、委員でない者の出席を求め、その説明又は意見を聞くことができる。
 (幹事)
 第四十七條 委員会に、幹事一人を置く。
 2 幹事は、最高裁判所事務総長の局長又は課長の中から、最高裁判所が任命する。
 3 幹事は、委員長の命を受けて、委員会の職務を掌る。
 (書記)
 第四十八條 委員会に、書記二人を置く。
 2 書記は、裁判所事務官の中から、最高裁判所が任命する。
 3 書記は、委員長及び幹事の命を受けて、委員会の職務に従事する。

(権則)
 第四十九條 この規則に定めるもののほか、委員会に關し必要な事項は、委員会が定める。
 附 則
 (施行期日)
 1 この規則は、法の施行の日から施行する。
 (沖縄の外国人弁護士の選挙等に關する規定の失効)
 2 第三十二條から第三十六條まで及び第五章第二節の規定は、施行の日から起算して二月を経過した日にその効力を失ふ。
 最高裁判所長官 石田 和尙
 附 録
 (用紙の大きさは、日本標準規格B)
 承認申請書
 国籍 住所 氏名 生年月日
 私は、沖縄の復帰に伴う特別措置に關する法律第六十五條の規定に基づき、法に關し、弁護士法第三條に規定する事務を行ないたいので、その承認を申請します。
 年 月 日 署 名
 最高裁判所附則第二号
 ○最高裁判所規則第二号
 沖縄の復帰に伴う関係最高裁判所規則の改正に關する規則を次のように定める。
 昭和四十七年五月二日 最高裁判所
 沖縄の復帰に伴う関係最高裁判所規則の改正に關する規則
 (高等裁判所設置規則の一部改正)
 第一条 高等裁判所設置規則(昭和二十三年最高裁判所規則第一号)の一部を次のように改正する。
 別表中福岡高等裁判所管轄支部の項の次に次のように加える。
 福岡高等裁判所管轄支部 那霸市
 (地方裁判所及び家庭裁判所設置規則の一部改正)
 第二条 地方裁判所及び家庭裁判所設置規則(昭和二十二年最高裁判所規則第十四号)の一部を次のように改正する。

別表第一表中宮崎地方裁判所高千穂支部の項の次に次のように加える。
 別表第二表中熊本家庭裁判所天草支部の項の次に次のように加える。
 那霸家庭裁判所名護支部
 (不動産登記の嘱托に關する職員を指定する規則の一部改正)
 第三条 不動産登記の嘱托に關する職員を指定する規則(昭和二十四年最高裁判所規則第十九号)の一部を次のように改正する。
 本則中「熊本」の下に、「那覇」を加える。
 附 則
 (施行期日)
 1 この規則は、沖縄の復帰に伴う関係法令の改正に關する法律(昭和四十六年法律第三百三十号)の施行の日から施行する。
 (経過措置)
 2 沖縄の復帰に伴う特別措置に關する法律(昭和四十六年法律第二百二十九号。以下「法」といふ)第四條の規定に基づいて福岡高等裁判所が承継した事件は、福岡高等裁判所那覇支部において取り扱う。
 3 法第四條の規定に基づいて那覇地方裁判所が承継した事件で、琉球政府の地方裁判所の支部分に關するものは、当該支部の所在地を管轄区域に含む那覇地方裁判所の支部分又は当該簡易裁判所の所在地を管轄区域に含む那覇地方裁判所の支部分において取り扱う。
 4 法第四條の規定に基づいて那覇家庭裁判所が承継した事件で、琉球政府の家庭裁判所の支部分に關するものは、当該支部の所在地を管轄区域に含む那覇家庭裁判所の支部分において取り扱う。
 最高裁判所長官 石田 和尙

省 令
 ○法務省令第三十六号
 法務省設置法(昭和二十二年法律第九十三号)第十三條の第七項の規定に基づき、法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則の一部を改正する省令を次のように定める。
 昭和四十七年五月二日 法務大臣 前尾繁三郎
 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則の一部を改正する省令
 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則(昭和二十四年法務省令第十二号)の一部を次のように改正する。
 別表前和地方法務局の部越谷支局の款吉田出張所の項中、「埼玉県の内」を、「三郷市」に改め、「三郷町」を削る。
 同表京都地方法務局の部同地方法務局の款伏見出張所の項中、「久世郡の内」を、「久世郡」に改め、同地方法務局の款田辺出張所の項中、「京都府の内」を、「京都市」に改め、「城陽町」を削る。
 附 則
 この省令は、昭和四十七年五月三日から施行する。
 ○運輸省令第二十八号
 空港整備特別会計法施行令(昭和四十五年政令第七十六号)附則第十三項の規定に基づき、空港整備特別会計法施行令附則第十三項の氣象その他の条件を定める省令を次のように定める。
 昭和四十七年五月二日 運輸大臣 丹羽喬四郎
 空港整備特別会計法施行令附則第十三項の氣象その他の条件を定める省令
 空港整備特別会計法施行令附則第十三項の条件を定める氣象その他の条件は、次のとおりとすること。
 一 気温が氷点七度以上六度未満であること。
 二 気温が摂氏十五度であること。
 三 無風状態であること。